

第41回 SGRA フォーラム in 蓼科

東アジア共同体の現状と展望

■ フォーラムの趣旨

SGRA「東アジアの安全保障と世界平和」研究チームが担当するフォーラム。

日本において民主党政権が誕生し、鳩山首相が東アジア共同体構想を提唱したことによって、この構想をめぐる論議が活発化した。すでに、ヨーロッパでは経済と社会文化、ひいては政治と安全保障の面において個別の国民国家の枠を超えた共同体作りの実験が成果をあげている。日本も2002年に当時の小泉首相が東アジア・コミュニティー構想を打ち出したが、中国との思惑の差が露呈するなど、この地域で日本が主導する東アジア共同体作りの流れが定着しているとはいえない状況である。

しかし、中国がその方向に向け強力なドライブをかけようとしている中、日本としても共同体構想を単発で終わらせたくないことも確かなように思われる。その意味で、東アジアの範囲で共同体を構築しようとする試みは、その現実的可能性如何にかかわらず、政権交代後における日本の外交政策の展開や東アジア国際関係の流れを把握する上で、もっとも注目すべきものである。しかし、東アジア共同体の実現のためには、この地域に存在する個別国家の現実と相互協力の制度化のレベルなど、克服すべき障壁も多々ある。

本フォーラムでは、この地域の諸国が提唱している様々な東アジア共同体論を引き出し、その共通項をまとめ、そのような構想を政策や制度として定着させるためにはどのような課題に取り組むべきなのか、日本、東南アジア、韓国、中国、香港、台湾、モンゴル、そして北朝鮮の視点から点検してみることを目的に、企画したものである。

SGRAとは

SGRAは、世界各国から渡日し長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化に立ちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。SGRAは、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがSGRAの基本的な目標です。詳細はホームページ (www.aisf.or.jp/sgra/) をご覧ください。

SGRAかわらばん

SGRA フォーラム等のお知らせと、世界各地からのSGRA会員のエッセイを、毎週水曜日に電子メールで配信しています。SGRAかわらばんは、どなたにも無料で購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録していただけます。

<http://www.aisf.or.jp/sgra/>

東アジア共同体の現状と展望

総合司会	李 恩民（桜美林大学リベラルアーツ学群教授）
日時	2011年7月2日（土）10:00～17:30
主催	国際フォーラム「東アジア共同体の現状と展望」実行委員会
共催	渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA：セグラ）
助成	鹿島学術振興財団
協力	東京商工会議所

10:00-10:10 開会挨拶 今西淳子（SGRA）

10:10-10:40 【基調講演 1】

東アジア共同体形成における「非伝統的安全保障」 6

恒川恵市（つねかわ けいいち）政策研究大学院大学副学長

「東アジア共同体」実現が真剣に語られ始めてから10年以上経つが、経済関係面を除けば制度化にはほとんど進展がない。それは、経済統合が各国の利己主義（欲）を満たすのに対して、国家安全保障上の統合による軍事的主権の放棄が自国の利益になると感じる国は少ないからである。日本も、安全保障に関する限り、日米同盟を離れることは考えられない。各国に軍事的自制を迫るには、強い共同体意識が必要である。そうした共同体意識を醸成するためには、主権のプールという点で経済問題と国家安全保障問題の中間に位置する「非伝統的安全保障」問題における協力を積み重ねることが、現実的な道である。なぜならば、大気・海洋汚染、越境犯罪、感染症といった、脅威の発生と波及が国境を越えて起こる問題の解決には、近隣国家間の協力が不可欠であり、その解決が多くの国の利益にもなるからである。

10:40-11:10 【基調講演 2】

ASEANと東アジア共同体 何を・誰が・いかに 13

黒柳米司（くろやなぎ よねじ）大東文化大学法学部教授

一見逆説的ながら、「東アジア共同体」構想の周辺で「ASEAN + 3」「東アジア首脳会議」「日中間3国協議」など少なからぬ定期協議が展開されてきたが、これによって「東アジア共同体」の具体的イメージが描き出されたとはいいがたい。というのは、これらの重層的対話は、それぞれ独自のベクトルをもって運営されており、「東アジア共同体」に向けて収斂する契機に乏しいからである。極論すれば、かろうじて共通項とみなしうるのは、「東アジア共同体」構築が望ましい目標であること、そして、ASEANがこれら地域主義の「運転席に座る」という原則的合意のみであった。弱者の連合体に過ぎないASEANが、東アジアにおける地域秩序形成の「推進源」たりえたのは何故か、そのことが「東アジア共同体」構想にどのような運命を与えてきたか、そして「東アジア共同体」構想の低迷を打破するためにASEANは何をなすべきかという一連の疑問への回答が今こそ求められている。

11:30-11:50

【発表1】

韓国と東アジア共同体

21

朴 榮濬 (パク ヨンジュン) 韓国国防大学校安全保障大学院副教授

韓国は1948年の政府樹立以来、東アジア及び太平洋地域における共同体建設に国家的な関心を注いできた。李承晩大統領は、アメリカ、台湾、フィリピンなどを含む太平洋同盟の構成を推進した。朴正熙大統領も、アジア太平洋地域における国家間経済協力の共同社会建設を目指して、1966年に日本、台湾、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランドなどを含むASPAC（アジア太平洋協議会）を結成するに至った。しかしこれらの試みは、反共産主義という理念的な限界を帯びていた。理念的な障壁も越えた東アジア地域の多者間地域協力体に韓国が参加したのは、冷戦体制解体以後の1990年代になってからである。この研究では、アジア太平洋地域において決して強大国ではない韓国が共同体秩序の構築に国家的に取り組んできた成り行きとその理由を検討する。

11:50-12:20

【発表2】

中国の外交戦略と「東アジア共同体」

30

劉 傑 (りゅう けつ) 早稲田大学社会科学総合学院教授

東アジア共同体は「友愛外交」と並んで、鳩山内閣が世界に送った強力なメッセージであった。「和諧世界」や「睦隣・安隣・富隣」を唱える中国の外交姿勢と重なる部分もあり、中国でも東アジアの一体化に向けての議論が活発化している。日本の議論が萎んだ現在、中国はどのような東アジア国際関係像を描いているのだろうか。大国外交の形を作り上げてきた中国は、東アジアの地域一体化に向けて検討する一方、対米関係を主軸に世界戦略を構築している。「アメリカか中国か」という選択の中で揺れ動いている日本と対照的に、「世界と中国」という積極的な中国の外交姿勢が、東アジア共同体構想にどのような影響を及ぼすのか。活発な中国外交の実態と研究者の意見を交えながら考えてみたい。

14:00-14:30

【発表3】

**台湾・香港抜きの「東アジア共同体」は成立するのか？
脱「中心」主義で安定した共同体を**

37

林 泉忠 (リン チュアンティオン) 琉球大学法文学部准教授

鳩山・東アジア共同体、ASEAN+、そしてTPPが異なった流れで乱立する中、東アジアの地域統合はどのような方向に進むのか？ これまでの構想や動きは「中心」主義、大国主義、主権国家主義の傾向が強く、「周辺」に位置付けられてきた台湾や香港が無視された状況にある。しかし、アジアの経済や安全保障を語るには決して軽視できない存在である台湾・香港抜きの「東アジア共同体」が果たして成立できるのか？ これまでの構想・議論は、欧州連合の進展を強く意識しているはずだが、欧州連合が実現している国境の希薄化や一部の主権の棚上げといったポスト近代国家の開放性が欠如しているのではないか。本報告は、今までの東アジア共同体の動きに見られるゲームパワーの体質や大国の思惑を分析し、真の共同体に不可欠な開放主義や脱主権主義を直ちに取り入れ、台湾や香港も参加できるような開かれた共同体を構築する必要性を指摘する。

14:30-14:50 【発表4】

モンゴルと東アジア共同体 資源開発とモンゴルの安全保障

45

Borjigin Burensain (ボルジギン プレンサイン) 滋賀県立大学人間文化学部准教授

人口が少なく広大な国土面積を持つ内陸国家モンゴルは、大国中国とロシアに挟まれ、両国の緩衝地帯として存立し今日に至っている。社会主義時代の閉鎖的な状況が長く続いたこともあってモンゴル国は、東アジアはもとより、世界的に見ても資源開発においてはまだ処女地といえる。特に民主化移行後のモンゴルは、世界第二の経済大国となった中国と隣接する国として、その豊富な地下資源開発の行方が世界中の注目を浴びている。資源開発を如何に戦略的に行えるかは弱小国家モンゴルの今後の行方を左右する重要な課題であるのみならず、急成長する東アジア全体を巻き込んだダイナミックな課題にもなりうるであろう。本報告では、主として中国のエネルギー戦略と関連させながらモンゴル国をめぐる資源開発の歴史的経緯と現状について議論したい。

14:50-15:10 【発表5】

北朝鮮と東アジア共同体 北朝鮮とどのように付き合うのか

59

李 成日 (リ チェンル) 韓国東西大学校国際学部助教授

今日、北朝鮮の核問題は、朝鮮半島のみならず、北東アジア地域諸国の外交および安保における最も重要な課題になっている。にもかかわらず、北朝鮮の核問題を平和的に解決しようとしてきた六者協議も2008年12月に中断されたまま、今まで再開されていない。21世紀に入ってから、東アジア共同体に関するさまざまな議論が活発に行なわれているが、北朝鮮に対する取り扱いは非常に少ない。北朝鮮はARF以外に、APEC、ASEAN+3、EASなど東アジア地域の地域協力機構にはまだ加盟していないし、南北関係の改善、ひいては日朝関係、米朝関係もいまだに国交正常化を実現していない。本報告は、この地域において唯一孤立している北朝鮮とどのように付き合っ、東アジア共同体の構築においてどのように協力し合うべきかを議論したい。

15:40-17:20

パネルディスカッション

67

進行	南 基正 (ソウル大学日本研究所HK教授)
パネリスト	平川均 (名古屋大学経済学部教授)、および上記講演者

17:20 閉会挨拶 嶋津忠廣 SGRA 運営委員長

講師略歴 —— 90

あとかき —— 92



東アジア共同体形成における 「非伝統的安全保障」

講師 恒川恵市 政策研究大学院大学副学長

1 東アジア共同体 理想と現実

EAVG（東アジア・ビジョン・グループ）は90年代末のAPT（ASEAN + 3）首脳会議で韓国の金大中大統領が提唱して設立された組織ですが、「東アジア共同体」構想は、このEAVGが2001年に発表した報告書の中で正式に登場しますから、既に10年の歴史があります。

2002年には、小泉首相が東南アジア歴訪の際、シンガポールで「ともに歩みともに進むコミュニティーの構築」を呼びかけています。ただしこの際の「コミュニティー」は、APTにオーストラリアとニュージーランドを加えることを念頭に置いていました。以後「東アジア共同体」の地理的範囲について、APTに限るのか、より広い範囲まで含むのかについて、論争と調整が続けられてきました。

その結果、2005年に最初のEAS（東アジア・サミット）が開催されたとき、参加国はAPTにオーストラリア、ニュージーランド、インドを加えた16カ国になりましたが、その一方で、APTもEASも「東アジア共同体」構築に向けての「プロセス」であるとされました。東アジア独特のあいまいな妥協がおこなわれたということです。

2009年9月に登場した民主党の鳩山内閣は、「東アジア共同体」構築を外交目標として掲げた最初の日本の内閣になりました。その場合の共同体の範囲がAPTなのか、APT+ α なのかは明確ではありませんでしたが、鳩山首相の「友愛外交」の主な対象は中国と韓国でした。それは、APT首脳会議のサイドイベントとして開催されていた日中韓首脳会議とは別に2008年から開かれるようになっていた独自の日中韓サミットを重視する姿勢にも表れていました。実際、友

愛外交のほぼ唯一の遺産である「キャンパスアジア」は、日中韓の大学間協力として開始されています。

こうした鳩山内閣の姿勢もあって、小泉内閣時代に最悪となった日中韓の関係が大幅に改善して、APT中心の東アジア共同体に向かって進むという期待をもつようになった人もいました。しかし、こうした期待は、2010年9月に突然起こった尖閣（釣魚台）諸島事件によって、冷や水を浴びせられました。この事件は、日中両国間には簡単には消えない歴史問題が存在し、小さな出来事を契機にいつでも大事件に発展する可能性があることを、我々に思い出させたのです。友愛という理想では、力を背景にした利己主義の衝突という現実をなくせはしないということです。

2 東アジア共同体を作る4つの方向

そうした現実から目をそむけることなく、しかし東アジアを長期的に平和で繁栄する地域にする条件は何でしょうか。まず東アジア共同体と言う場合の「共同体」とは何かを確認しましょう。

共同体の第一の条件は、そこに住む人々の間に分業が成り立っていることです。分業があるからこそ、それぞれの存在が相互に有用であると感じることができるので。東アジアでは貿易・投資の相互依存が高度に発展していますので、分業という条件は既に存在すると思います。しかし分業の存在は意見や利益の相違がないことを意味するわけではありません。家族の中にすらいさかいはあるのですから、国家間にはさまざまな紛争の火種が存在し続けます。そこで、共同体の第二の条件として「不戦」を考える必要が生じます。すなわち、メンバーが意見や利益の衝突を平和的な方法で緩和したり解決したりすることに合意していることが必要なのです。そして、この第二の条件が東アジアではまだまだ満たされていません。

それでは、この条件を満たす方向で東アジア共同体を構築するために我々は何をすべきなのでしょう。ここでは、「ヘゲモニー」「経済地域化」「現状維持」「機能的協力」という4つの方向性についてお話ししたいと思います。

(1) ヘゲモニー

国際秩序の安定をもたらす一つの力はヘゲモニーです。ここで言う「ヘゲモニー」とは、中国の言う「覇権」ではなく、自らの負担で国際公共財（市場開放、開発援助、安全保障）を提供することによって他国を自由意志で従わせる能力のことです。

東アジアでは従来米国のヘゲモニーが強いと言われていました。米国は経済的には巨大な自国市場をほぼ一方的に開放しましたし、軍事的には日本を含む多数の東アジア諸国に、公式・非公式の安全保障を提供しました。

しかし、1980年代には米国の相互主義が強まり、他国との経済摩擦が激化します。APECを他国に貿易自由化を迫る手段として利用しようとし、反発も受けました。その間アジア諸国間の相互貿易が増加したことで、米国市場の重要性が

下落したことも、経済面での米国のヘゲモニーを弱める作用を果たしました。

安全保障面でも1970年頃からアジアへの展開兵力削減が開始され、「冷戦終焉」後は、東アジアからの大幅兵力削減方針が発表されました。その結果、日米同盟の漂流（drift）が取りざたされ、フィリピンでは1991/92年にスービック海軍基地とクラーク空軍基地から米軍が撤退しました。韓国でも2002年に反米運動が高まり、米軍の縮小再配置で合意がなされました。しかし、東アジアでは「冷戦終焉」が不完全であることが判明するにつれ、米国のヘゲモニーが再確認されることとなります。

1993年に北朝鮮で核疑惑が発生しました。1995年には中国が核実験をおこない、南シナ海でフィリピンと衝突しました。1996年には台湾海峡でミサイル発射を含む示威行動を行ないました。こうした情勢を受けて、1996年4月、日米安全保障共同宣言が出され、1997年5月には日米防衛協力のための指針（新ガイドライン）が発表されました。日米同盟の再編強化です。フィリピンも1998年にVFA（米国間との訪問軍事協定）を結び、アブサヤフ（フィリピンで活動するイスラム過激派組織）と戦う将兵訓練のため600名の米兵が駐留するようになりました。韓国では金大中政権と盧武鉉政権が北朝鮮宥和政策をとりましたが、北朝鮮が2度にわたって核実験を行なったこともあって、2008年に政権についた李明博大統領は米軍縮減規模を見直し、米軍から韓国軍への戦時作戦統制権移転の時期も延期しました。つまり、東アジアの現実を目の前にして、東アジア諸国は自国の安全保障にとって米軍の存在が重要であることを再認識したのです。

中国は日米新ガイドラインの「周辺事態」が台湾有事を含むのではないかとして反発しましたが、日米安全保障条約が日本の軍事的膨張を防ぐ「瓶のふた」の役割をしているとの認識も持っているようです。少なくとも今までは、日本の軍備増強から来る不確実性よりも、米国の軍事的プレゼンスのほうがましだという認識だったようです。

日本や中国が米国に代わってヘゲモニーを提供することはできるでしょうか。答えはノーです。日本は元々軍事力がないので、他国の安全保障を提供できませんし、経済力も下降しています。中国は経済力も軍事力も増加させていますが、国内に大きな経済格差を抱え、さらなる経済成長を必要としている時に、自国の経済利益を削ってまで他国に市場や資本や資源を提供できるか疑問です。安全保障面では、今のところ他国の安全を保障するというよりは、南シナ海での行動に見られるように、脅かしているとの印象をもたれてしまっています。中国は一つではなく、その中に国際主義的な傾向の強い勢力とナショナリズムに偏った勢力があります。国際主義派が支配的にならない限り、中国が東アジアのヘゲモニー国になることはできないでしょう。

結論として、東アジアにヘゲモニーを提供できるのは、当分の間、米国しかありません。ですから東アジアの様々な対話の枠組みから米国をはずすことは好ましくありません。今年からEASに米国がロシアと並んで参加することは前向きに評価されるべきです。

しかし、それは、東アジア諸国が米国に頼らない共同体秩序を作ることが永久にできないということを意味するわけではありません。

(2) 経済面での地域化 (regionalization) をさらに進める。

経済面で東アジア諸国は、米国市場に頼る発展から、地域内分業を中心とする発展へと変化してきました。多くの二国間・多国間FTA（自由貿易協定）が結ばれたほか、貿易や投資を円滑に進めるための取り組みも種々行なわれてきました。

このような経済協力が、安全保障面の協力よりもスムーズに進んできたのは、経済協力はそれぞれの利己主義（欲）に基づいているからです。投資や貿易は取引する双方に利益をもたらすので、各国の民間企業が経済協力の支持母体になりましたし、一般国民も経済協力の便益を実感することができました。経済成長による物質的な生活改善は、民主化前も後も多くの政府にとって正統性の源ですから、経済協力は政府の欲を満たす上でも役に立ちました。

したがって、東アジアにおける経済面での地域化は、もともと民間企業主導で進んでいましたが、政府による環境整備活動も活発化しました。この10年間にも2国間FTAが増加し、通貨協力であるチェンマイ・イニシアティブの金額的拡大と多国間化が進展しました。現在はERIA（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia：東アジア・ASEAN経済研究センター）が提唱する地域インフラ計画と税関手続きの調和化などが進もうとしています。

しかし、経済統合を共同体形成に結びつける上で、考えなければならないのは、分業と相互依存をさらに進めることで不戦共同体（紛争が起こっても武力で解決しようとは思いつきもしない意識のモチよう）ができるのかということです。

欧州諸国はWWI（第一次世界大戦）前に緊密な経済関係があったにもかかわらず戦争を避けることができませんでした。逆に、1930年代の大不況とWWII（第二次世界大戦）による経済的ブロック化があったにもかかわらず、戦後共同体形成に向かって歩み始めることができました。それは、経済的関係の緊密化だけでなく、二度の大戦を経て、ナショナリズムを克服しなければならないということで、多くの欧州国民が一致したからではないでしょうか。

それと比べて、ほとんどが帝国主義の犠牲者であったアジア諸国ではナショナリズムは良いものとして認識されてきました。そのために、経済的エゴイズムとそれに基づく経済協力は、ナショナリズムの克服ではなく、逆の方向に働く恐れがあるのです。

ここで注意しなければならないことは、経済協力が常にウィン・ウィン・ゲームと認識されるとは限らないということです。その一つの原因は、経済は不均等発展が不可避だという点にあります。全ての国が同じスピードで発展していけばよいのですが、どうしても急速に成長する国と成長が鈍る国が出てくるのです。東アジアでは「中所得の罠」「中技術の罠」に陥りつつある国があると言われていています。これは、資本と労働の投入量を増やすことで経済成長を遂げることができる段階から、技術革新による生産性向上がなければ経済成長を続けることができない段階への移行が、スムーズに進まない現象を指しています。この罠に陥ると成長率が鈍ったり不安定化したりします。その一方で東アジアの中所得国では、民主化と都市化・高齢化の進展によって、福祉行政を拡充する方向での世論の圧力が強まりつつあります。もし経済成長が鈍化して、それが長く続くような

ことになれば、高い社会的圧力とのジレンマにさらされた政府がナショナリズムに訴えて国をまとめようとする誘惑にかられるかもしれません。それは不戦共同体形成とは逆行する道です。

したがって経済的な地域統合は何でも進めれば良いと言うことではなく、成長から取り残される国が出ないように進めるのでなければ、共同体形成には結びつきません。経済的相互依存を進めれば自動的に東アジア共同体ができると期待するわけにはいかないのです。

(3) 現状維持という消極的方向

東アジアには歴史問題や領土・領海問題が多数残っていますし、経済統合にも上記のような問題がありますので、ナショナリズムが暴走する恐れは常に存在します。

そこで、共同体形成に向けた第三の方向性として「現状維持」を挙げたいと思います。これはナショナリズムの暴走を抑えるために、領土問題について各国政府が「現状維持」政策をとり、それと矛盾する行動はとらないということです。言葉による要求や主張をすることは国内世論向け（ガス抜き）には必要かもしれませんが、現状を変える行動はとらないということです。そうして、領土問題の解決は、100年先、200年先、国境が人間の生活にとって意味をもたなくなる時代の世代に任せるのです。現状維持によって時間を稼いでおいて、その間に地域全体で調和のとれた経済発展を可能にする経済協力を進めるのです。

ただ上述したように、経済協力だけでは、不均等発展がもたらす新たなナショナリズムが出たときに、政府が現状維持の姿勢を保てるかどうか不確かですから、経済以外の分野での協力を進めることで、信頼醸成に努めることも重要でしょう。

(4) 機能的協力による学習

ここでは、大気汚染、感染症、越境犯罪といった「非伝統的安全保障」問題に対処するための地域協力を言及したいと思います。「非伝統的安全保障」問題とは、「国家安全保障」問題のような国家による国家に対する脅威ではなく、国家以外の要因による国家ないし国家内の一部に対する脅威を指しています。

「非伝統的安全保障」問題は、通常的安全保障問題よりも国家間の協力が容易だと見られています。「非伝統的安全保障」問題は、国家による国家に対する脅威ではないので、直接ナショナリズムのぶつかり合いになることを避けることができるからです。さらに、「非伝統的安全保障」問題では、麻薬密輸、鳥インフルエンザ、森林火災による煙害のように、脅威の発生と波及が国境を越えて起こるので、国家間の協力無しに解決することができないという特徴があります。それを解決することが政府や国民の利益になり、かつ経済協力のように不均等発展の問題を生じさせません。

ただし「非伝統的安全保障」問題については、その解決が一部の国の利益にしかならない場合と、多くの国の利益になる場合があることに留意する必要があります。また問題発生源とされた国のナショナリズム的反発を招く場合もありますから、どんなケースでも良いというわけではなく、原因国を含む参加国に広く裨

益（ひえき）するケースを選ぶ必要があります。

例えば大気汚染対策があります。酸性雨については日本の環境庁のイニシアティブで、1998年にEANET（Acid Deposition Monitoring Network in East Asia：東アジア酸性雨モニタリングネットワーク）が発足し、日中韓に加えて、モンゴル、ロシアなど7カ国（後にさらに3カ国）が参加しました。本部が新潟に置かれ、そこでデータ収集、分析、技術者訓練などがおこなわれましたが、行き詰ってきています。それは、酸性雨をもたらすSO₂の主な発生源とされた中国が反発したからです。

それに対して、1999年に韓国のイニシアティブで始まった黄砂対策についての日中韓の協力は順調です。これについても最初中国は黄砂が人体に有害であることを認めませんでした。北京を含む中国各地の被害が広がると、中国も砂漠化を抑えるための協力が不可欠と認めるようになったからです。こうして2003年からは中国も積極的に協力するようになりました。

麻薬密輸については、ミャンマー・タイ・ラオスを結ぶ「黄金の三角形」地帯がケシの生産地で、ミャンマー・タイでアヘン・ヘロインに姿を変えた麻薬が中国や東南アジア諸国を中継地として、消費地である欧米やオーストラリアに流れていきました。単なる中継国が多かったため、1990年代までは密輸取り締まりのための地域協力は熱心には進められませんでした。ところが、次第に中継地だった国々で消費が広がりました。またどこでも製造が容易な覚醒剤などの合成麻薬が増え、中継国が生産国になるという現象もおきました。中国では、1999年段階の政府統計で麻薬消費者は68万人ということでしたが、HIV/AIDS感染者の72.4%が麻薬消費者でした。2005年のUNODC（国連麻薬・犯罪機構）の推定では、15～64才人口の0.25%（約200万人）がアヘン・ヘロイン消費者です。これに覚醒剤消費者を加えれば数百万人になるでしょう。こうした麻薬被害の広がりを背景に、麻薬取り締まりのための地域協力が、1999年からメコン流域6カ国間で始まり、日本と東南アジア諸国や中国との二国間協力も進み始めています。

鳥インフルエンザのような感染症対策は、今のところ二国間の情報交換、日本による研究協力、国際機関による各国への援助にとどまっており、地域協力は限定的です。ただ、この分野は大規模災害対策と並んで、ウィン・ウィン・ゲームになる可能性が高い有望な分野だと思えます。

以上のように、「非伝統的安全保障」問題に対処するための地域協力は、原因国・被害国双方に利益になるケースを選んで行なえば、ナショナリズムを惹起（じゃっき）することなしに、共同体形成に向けての信頼醸成を進めることに役立つでしょう。機能的協力を積み重ねることは、いろいろな分野で協力の重要性を認識する人々を増やすことになり、ナショナリズムの暴走や軍事力による紛争解決を抑制する声を各国内に少しずつ作り出すことに貢献するのではないのでしょうか。「非伝統的安全保障」問題は多様性に富んでいるので、問題によって参加国の地理的広がりや、コミットメントの強弱に違いがあるかもしれません。しかし、それはそれでかまわないのです。信頼醸成の枠組みは雑多であってかまわないのです。現時点では、東アジアを一つの地図に固定するのではなく、たくさんの地図を描くことが重要なのです。

3 結論

私の話の結論は二つにまとめることができます。一つは、東アジア共同体を形成するためには、米国のヘゲモニーと現状維持によって時間を稼ぎ、その間に経済統合と機能的協力を進めることで信頼醸成を行なうことが、もっとも現実的な道だということです。

もう一つは、経済統合にしても「非伝統的安全保障」問題にしても、日中韓だけではスムーズに進まないのを、東南アジア諸国を巻き込むことを忘れてはならないということです。

ASEAN と東アジア共同体

何を・誰が・いかに



講師 黒柳米司 大東文化大学法学部教授

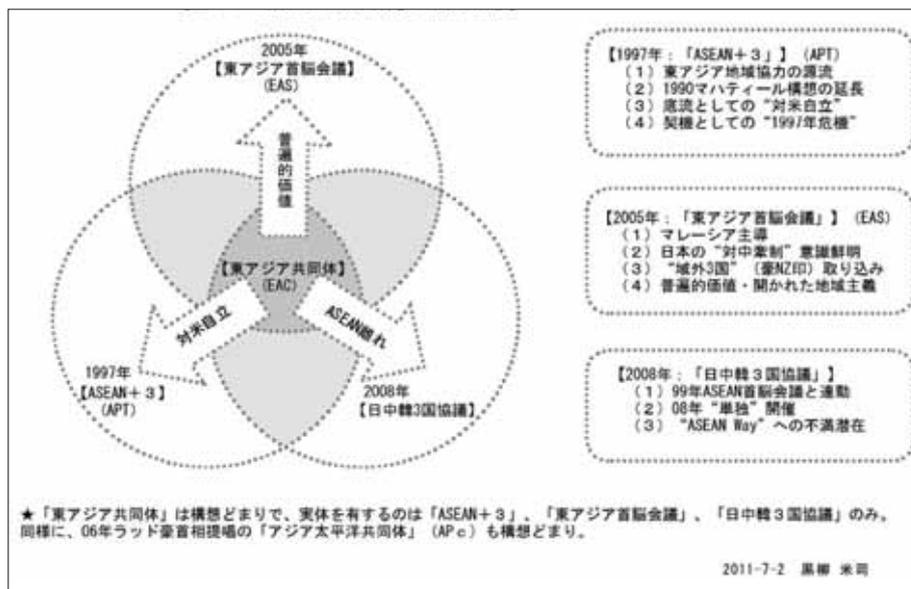
先ほどの講演1で恒川先生から「共同体について」大事なことは二つある。一つは機能分担（役割分担）であり、もう一つは不戦（戦わないこと）だ」という非常に大事なことを押さえていただきました。講演2では、これを踏まえた上で、「ASEAN（東南アジア諸国連合）と東アジア共同体」という視点からお話しさせていただきます。ASEANや共同体についてある程度の予備知識をお持ちの方には少々退屈かもしれませんが、この際、やや初歩的などころにも踏み込んでお話をさせていただきたいと思います。

1 何を 東アジア共同体をめぐる動き

まず最初に、共同体について触れておきたいと思います。図1をご覧ください。

東アジア共同体は、1990年にマレーシアのマハティール首相が、中国の李鵬首相との会談の中で、「これからは東アジア経済ブロックのようなものが必要だ」と提案したのが源流ではないかとよく言われます。しかし、このマハティール提案は、当時のアメリカからの非常に強硬な反対によって、頓挫してしまいます。とりわけマハティールさんが期待した日本などが、アメリカの反対の前に委縮し

図1 「東アジア共同体」の周辺概念



てあまり乗り気にならなかったことも頓挫した要因の一つですが、その後1997年にアジア経済危機が起きたのをきっかけにして、やはり東アジア諸国の協力が必要なのだということが再認識され、「ASEAN + 3」という形での対話が始まりました。それと同時に、東アジア協力が端緒についたと考えています。つまり、1990年代後半が、東アジア共同体の始動の時期だったということです。

先ほど恒川先生も触れられましたが、韓国の金大中大統領などの提案により、2001年に有識者のグループ、EAVG（東アジア・ビジョン・グループ）が報告書を出しました。その中で五つの課題が言及されています。一つ目が紛争予防と平和の推進、二つ目が貿易投資などの経済協力、三つ目に教育と人的資源の開発、四つ目に環境保全と良き統治による人間の安全保障、五つ目が東アジア共同体というアイデンティティーです。「東アジア共同体」という用語は、この2001年の提案の中で具体的な姿を伴って論じられるようになりました。

それからちょうど10年が経ちましたが、では東アジア共同体はどの程度現実近づいたかという点、恒川先生のお話にもありましたように、実態を伴っては進展していないのです。この図にも書きましたように、東アジア共同体を論じつつ、周辺に少しずつベクトルの違う動きが表れてきています。

一番早い動きが図の左下の円にある「ASEAN + 3」で、これはマハティールさんの考え方もある程度反映しつつ、アメリカからの自立という部分を含んでいます。その次の動きが、上の円に書いてある2005年の「東アジア首脳会議」です。これも恒川先生が触れられたとおり、ASEAN諸国と日韓中の3カ国、さらにオーストラリア、ニュージーランド、インドの三つを入れてASEAN + 3 + 3になっています。この会合では、普遍的な価値として民主主義、人権という部分が強調されていて、目指すところが当初のASEAN + 3とはやや変わってきています。

図の右下の円は2008年「日中韓3国協議」と挙げてありますが、もともと日中韓の3国は、1997年のASEAN + 3のときに「+ 3諸国」として会合を開いていました。それが2008年になって、ASEANとは別に日中韓だけで首脳会議を独自に開き始めたことを示しています。ASEAN + 3の文脈で日中韓が協議するのではなく、日中韓として何ができるのかということ独自に模索し始めたというわけです。ある意味ではASEAN離れというモメントを持っていたと考えております。

このように、東アジア共同体の論議を中心にしながら、今、われわれの周りには、ASEAN + 3、東アジア首脳会議、日中韓3国協議が、それぞれ独自のベクトルを持ちながら進行しています。2006年にはオーストラリアのケビン・ラッド首相が「アジア太平洋共同体」構想を提唱していますが、実態はほとんど伴っておりません。ASEAN + 3、東アジア首脳会議、日中韓3国協議の三つだけが、東アジア共同体構想の周辺で事実上いろいろな動きを示しています。

東アジア共同体とは何をめぐっての論議なのか、誰がこれを推進するのか、どのように推進するのか。この三つの局面のうち、「何を」という部分に関しては、図1に示した三つのベクトルの方向で進んでいるのだというところをまず指摘しておきたいと思います。

2 誰が推進するのか

今度は図2をご覧ください。これは外務省のホームページに載っているものですが、これを参考に、次は「誰が」ということを中心にお話しさせていただきます。

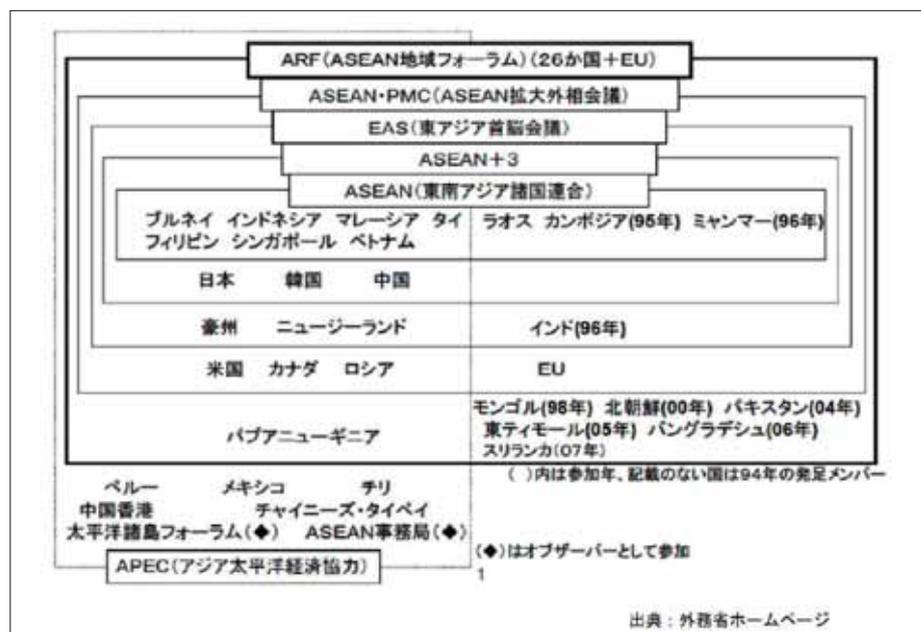
図のタイトルは「アジア太平洋の重層的対話メカニズム」とありますが、私は、東アジア共同体論議も含めて、ASEAN主導型広域対話メカニズムというように総括しようと考えています。ASEANが中心になって、アジア太平洋規模の対話がネットワーク型で進んでいくということです。

ASEANを中心に、その外にASEAN+3、そのまた外にEAS（東アジア首脳会議）、さらに外にASEAN・PMC（ASEAN拡大外相会議）、さらにARF（ASEAN地域フォーラム）と広がり、さまざまな対話のメカニズムが現在進行中です。こうした大きな意味での地域主義、地域協力の中心にASEANが位置付けられているわけです。英語ではASEAN-based、ASEAN-ledと書かれたりしますが、この図はASEAN中心型、ASEAN主導型の対話がいろいろと重なりながら進行していることを意味しています。

では、なぜ中小諸国にすぎないASEANがこういった大規模な地域対話、広域対話を推進できるのかということですが、それには四つほど理由があります。一つ目の理由として、ASEAN諸国自身がある中に人種的対立、領土対立、イデオロギー対立のようなさまざまな対立を含みながらも、これまで域内にさしたる重大な紛争もなく、四十数年間にわたって地域平和を達成してきたという実績があります。

二つ目には、ASEAN諸国は弱者なので、ほかの国に脅威を与えることがないという意味で、他の国々が安心してASEANにリーダーシップを委ねることができるわけです。

図2
アジア太平洋の
重層的対話メカニズム

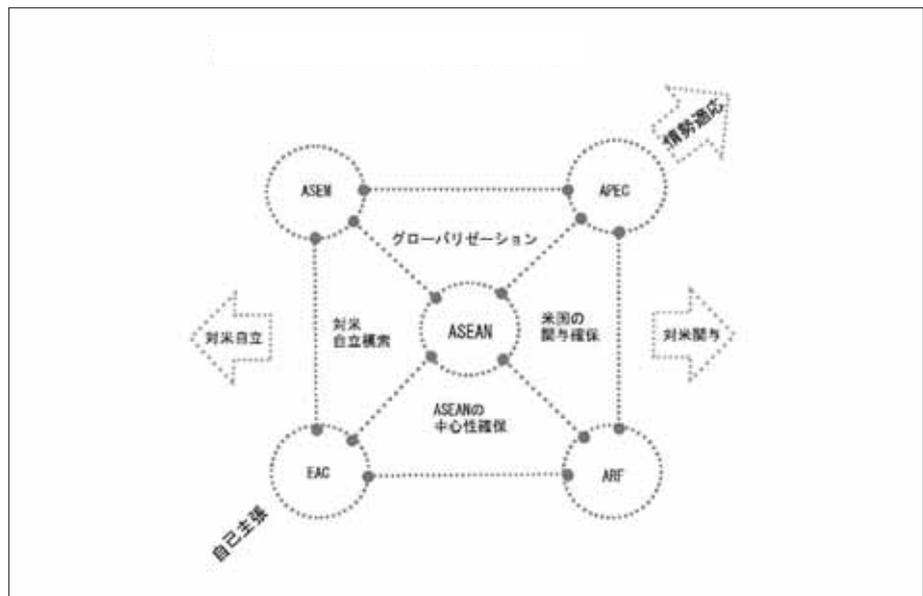


三つ目には、ASEAN以外の国々、とりわけ日本、中国、アメリカといった国は、それぞれの間で相互にけん制し合っていて、例えば中国がリードするならばアメリカが反対する、日本がリードすれば中国が反対するというようなことがあるため、なかなかうまく中心的な位置を占めることができません。その点、ASEANならばということで、いわば消去法によってASEANのリーダーシップが容認されているということだといえます。

そして四つ目。図の一番外にあるARFは、2004年に開催されて現在に至っておりますが、2005年にASEAN諸国が「ARFコンセプト・ペーパー」という概念報告を出しています。その中で、これからアジア太平洋諸国はASEANの流儀（ASEAN Way）を行動原理とすべきであると主張しています。つまり、他の十数カ国に及ぶ国々に対して、ASEANの指導性を容認させることに成功しているわけです。力があるわけではないけれども、むしろ弱者であるがゆえにリーダーシップを委ねられているという独特の地位にASEANはあるのだといえます。

図3に示しましたように、ASEANは、ASEANを取り巻くいろいろな地域主義に自分自身も関与（コミット）しています。先ほど図2のところでも申し上げたのはARFですが、もちろんAPEC（アジア太平洋経済協力）もありますし、EAC（東アジア共同体）、ASEM（アジア欧州会議）もあります。ASEAN諸国はこういったさまざまな地域協力をコミットする中で、さまざまな目標を追求しています。あるものはアメリカに対して自立しようとする方向ですし、他方ではアメリカの関与をつなぎとめようとする方もやっています。ある意味、相反するようなことも同時にASEANは追求しているわけです。ASEAN自身の中にもさまざまなトレンドがあり、考え方もあるのですが、こういった多くの目標を同時に追求できるごった煮というかハイブリッドな性格も、ASEANの強みであると考えています。なぜASEANが中心的な役割を示すことができるのか、誰がやるのかということについては、こういう点が指摘される必要があるだろうと考えます。

図3
重層的な地域対話におけるASEANの目標



3 どのように推進するのか

さて図4は「いかに?」、つまり「東アジア共同体をどのように推進するのか」にかかわる問題です。タイトルに「東アジア共同体の三大障害」とありますが、東アジア共同体をASEAN主導で実現しようとする、さまざまな問題点、ハードルがあるわけです。端的にいえば、このハードルをどうやって乗り越えるかが東アジア共同体実現のための課題になると思っています。

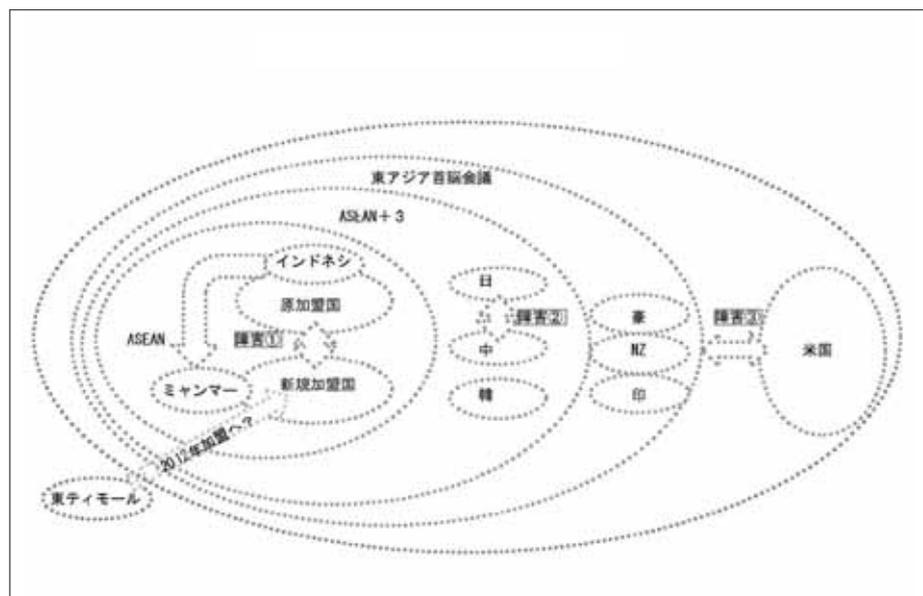
まず内側の障害①と書いてあるところからみていきましょう。ASEAN自身がさまざまな問題を抱えているということは恒川先生からもご指摘いただきましたが、原加盟の五つの国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）と、後で加わったベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーといった国の間には、地域協力の習熟度に対する距離が随分あります。そして、ミャンマーの人権・民主化抑圧について、域内の先進国、特にインドネシアなどの関与も相当強いものがあります。

さらにカンボジアとタイの間の領土紛争は、残念ながら2008年に死者も出る武力紛争になりました。ASEAN四十年余りの歴史の中で最初の事例ですが、ASEAN加盟国の中に死者を伴う紛争が起きたということは、ASEANにとっては非常に重大な傷、汚点となったわけです。これまでASEANは“Pax Aseana”を誇ってきたわけですが、それが手ひどく傷つけられたこととなります。

図の左下に東ティモール「2012年に加盟へ?」と書いてありますが、東ティモールはかつてポルトガルの植民地で、1976年インドネシアに併合された後、2002年に独立して、今、ASEANに入ろうとしています。これに対してシンガポールなどが難色を示しているといわれます。

次に障害②に関していえば、ASEAN+3と言っても、日中韓の3国の間には少なからず摩擦があります。ASEAN+3という枠組みの中にあることで、日中が毎年少なくとも定期的な接触が可能となりますが、日中間には容易には乗り越

図4
東アジア共同体の三大障害



え難い摩擦があります。これらをどのようにして収めるかということが、東アジア共同体を作る上では大きな課題になろうかと思えます。

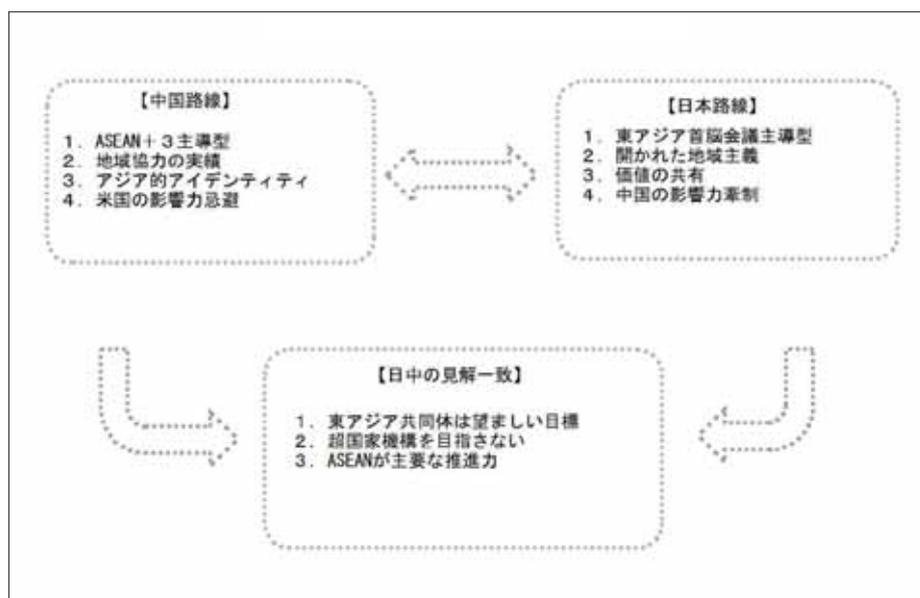
最後に障害③のところ、今は米国だけが書いてありますが、今年（2011年）11月に東アジア首脳会議が開かれるときは、アメリカとロシアが同時に参加することになっています。これまでは、アメリカが東アジア首脳会議から外れていることに対して、アメリカからも不満があり、特に親米的な傾向を持つ日本、オーストラリア、ニュージーランドなどからも、アメリカを何とかすべきだ、アメリカの関与のない東アジア協力というのは現実的でないと指摘されてきました。ですから、アメリカも含むというようになったのは、東アジア共同体なり、少なくとも東アジア首脳会議を推進していく上で、かなり大きな進歩、あるいは前進であったかと思えます。

では次に図5を見ていきましょう。これは先ほど触れました日中間の問題だけを取り上げて図示したものです。そもそも東アジア首脳会議を開催しようとしたときに、日本と中国の間の対立が一番鮮明に現れてきたわけです。ASEAN + 3 という、もともと東アジア共同体を追求する上で原点としてあったものを重視していこうという中国に対して、日本はむしろ東アジア首脳会議のようなものに力点を移していきたいと考えています。

もちろん、日本側は、開かれた地域主義を強調し、人権、民主化、環境などの普遍的な価値を重視しようという姿勢を示していますが、隠された真の意図としては、中国の影響力を抑え込めるような枠組みの方が望ましい、そのためには、ASEAN + 3 では中国の影響力があまりにも大きくなりすぎるという懸念があったわけです。こうして、ASEAN + 3 主導でいくのか、東アジア首脳会議主導でいくのかについて、日本と中国は依然としてアプローチに大きな差を持ったままです。

そうは言いつつ、日中両国で見解が一致している点も少なくありません。図5の下を見てください。その一つ目は、アジア共同体は長期的に言えば望ましい目

図5
「東アジア共同体」
をめぐる日中の角逐



標であるということです。二つ目は、超国家主義的な機構は目指さない。例えばEUのような主権をプールしたような形での地域統合、国家統合は目指さないということです。そして三つ目、ASEANが主要な推進力になるということについても同意しています。日中どちらかがリーダーシップを取るということではなくて、第三者たるASEANにリーダーシップを任せようという考えです。

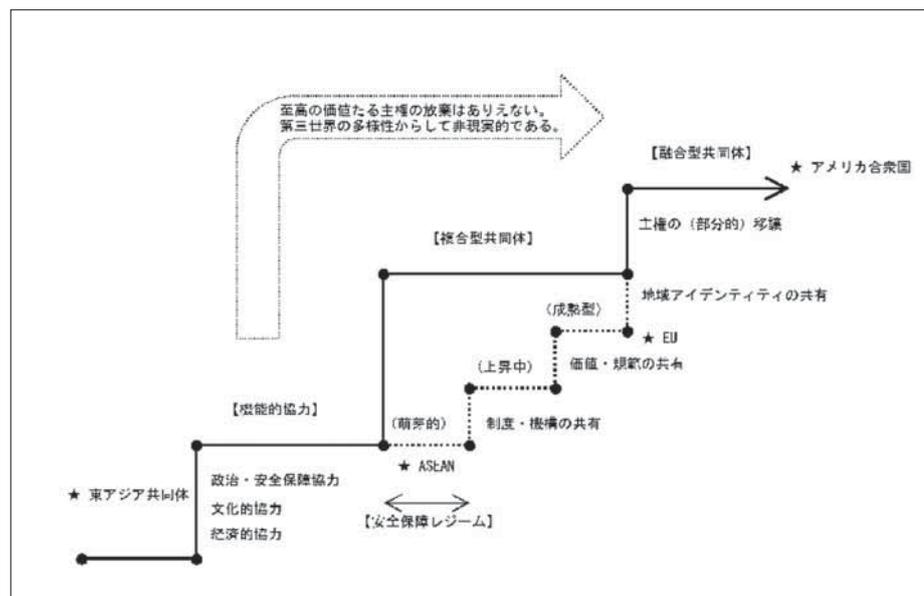
では次に、図6の「共同体への成熟過程」をご覧ください。共同体というのは一番グレードの低いところから階段状に成熟していくということを表した図です。カール・ドイッチュが1957年に安全保障共同体について定義したときに、安全保障共同体の典型的な形態はアメリカ合衆国であると言っていますが、アメリカのように一つの国になったものを融合型共同体、国家が主権をばらばらに持ったままで共同体を作るものを複合型共同体といいます。

ASEANは政治・経済・文化的な機能協力を積み重ねる過程で少しずつ進歩してきて、複合型共同体の初歩的なところにあります。これがずっと成熟していったところにEUがあるわけです。EUの方がASEANよりもはるかに成熟度が高いということですが、EUといえども、国家の主権を乗り越えて一つの国家となる、つまり融合型共同体になるとはなかなか考えにくい状況です。

従って、ASEANを中心にして東アジアに共同体をつくらうとしたときに、その東アジア共同体はどうしてもASEANの成熟度より上に行くことはできないのです。共同体としての成熟度は、東アジア共同体全体よりもASEANが高いわけです。従って、ASEANがどの程度成熟した地域協力機構になるかによって、東アジア共同体の成熟度も引き上がっていく可能性を含んでいるということになるわけです。

そうすると、中国の一部にもそういう不満が時々語られることがあるのですが、ASEAN主導型、ASEANが運転席に座っているということについては、ほかの諸国から不満が寄せられることがあって、ASEAN主導型である必要があるのかということがしばしば論じられます。でももし、ASEANが運転席に座るこ

図6
共同体への成熟過程



とを断念せざるを得ないということになると、ASEANは多分意欲を失うでしょう。そうなれば、ASEAN抜きで東アジア共同体をどうやって導いていくのかという問題が出てきます。ASEANの中心性がなくなれば、ASEAN以外の日中韓という構成要素の間の衝突がむしろ高まる可能性があり、日中韓の連帯にもひびが入っていく、そういう重大な運命があります。

ASEAN諸国自身は植民地から非常に苦しい民族独立過程を経て主権国家になっていますので、主権を非常に重視する姿勢が強いのです。従って、主権を放棄して国家を統合するような融合型共同体になることは、ASEANの体質に合いません。もっと言えば、EU憲法とか、EU理事会とか、あそこまで加盟国を拘束するようなルールを伴う共同体づくりは、ASEANはもともとあまり積極的ではないだろうと考えています。

ASEANのやり方を改めて、もっとEUのような形で、内部にある問題の解決を図る、例えばミャンマーのような国を制裁するとか、さまざまなルールを改正してでも拘束力のある共同体づくりをした方がいいという考え方もあるでしょう。しかし、今見てきたように、ASEAN主導型の共同体づくりには本質的なジレンマがあります。ASEANが中心になっている以上、ASEANより上に東アジア共同体が上っていくことは困難だし、恐らくは不可能だろうと私は考えています。

以上、駆け足でお話をいたしましたので、もっとほかに聞きたいことがある、このことはどうなっているのだというところが少なからずあると思います。質問がございましたら、この後の討論の時間でお答えしたいと思います。ありがとうございました。

韓国と東アジア共同体

講師 朴 榮濬 韓国国防大学校安全保障大学院副教授



1 はじめに

国の主権と繁栄を守りながら安全保障を確保するために、国の政策としては、①自らの防衛能力を高めること、②脅威を共同で押さえるために外の国と同盟を結ぶこと、③同じ地域に属している複数の国々と共同安全保障の仕組みを作ること（安全保障共同体）などが考えられる。そのなかで「安全保障共同体」は、潜在的な脅威となっている相手を敵とみなし、同じ価値や理念を共有しあう国々が結ぶ「集団的安全保障」と、その敵さえ共同の枠組みに含んで、敢えて脅威をなくそうとする「協同的安全保障」あるいは「協力的安全保障」の類型があることが指摘されてきた。

それでは、韓国は、東アジアの範囲において、こうした「安全保障共同体」について、どのような発信をしてきたのだろうか。韓国は面積10万平方キロメートル、人口4千8百万の国である。台湾やシンガポールよりは大きい、日本やインドネシアなどと比べると、決して大きい国とは言い難い。しかも韓国を取り巻く国々は、中国、日本、ロシアなど、面積や人口の面から韓国より遥かに巨大な国々である。さらに北朝鮮は、21世紀になってから核兵器を開発し、2012年までに「強盛大国」の扉を開こうとしている。こうした国々と面している韓国は、歴史的に隣の国から侵略を受けたり、植民地化される運命を辿ってきた。16世紀の後半には日本から、いわゆる「壬辰倭亂（文禄・慶長の役）」を強いられ、17世紀の前半には大陸を制した清国から二回に渡る侵略を受けた。19世紀の後半と20世紀の前半には、各々日清戦争や日韓戦争が朝鮮半島で起きている。その後1945年に至るまで日本による植民地化の運命にさらされた。1945年に独立してから1948年に韓国政府が誕生した後も、1950年には北朝鮮が挑発した戦争に巻き込まれた。こうした地理的な環境および歴史的な経験から、韓国は1945年の独立と1950年の朝鮮戦争以後、国の主権を守り、安全保障を確保するため、あらゆる努力を注いできた。そのなかで「東アジア」と太平洋地域を渡る共同体形成についても政策的構想が打ち出されてきた。

そこで今回の発表では、1948年以来、韓国の歴代政権が、地域共同体の可能性についてどのような構想を持って政策を進めてきたかについて考察する。その上で、今後、21世紀の変化しつつある東アジア地域のなかで、韓国がどのような構想を打ち出し、役割を果たすべきかを提言していこう。

2 李承晩政府の国家建設論と東アジア地域構想（1948-1960）

— 「民族的民主主義」と「太平洋同盟」の構想—

（1）政治ビジョンとしての「民族的民主主義の国」

1948年、韓国の初代大統領として選出された李承晩は、朝鮮王朝の末期であった20世紀の前半には、言論活動を通じて、伝統的な王朝的政治体制の変革や社会変化を訴えた近代的な知識人でもあった¹⁾。朝鮮王朝が日本の植民地になってから彼はアメリカに亡命して、プリンストン大学で政治学の分野で博士号を取った。1919年、上海で亡命政客らによって臨時政府が樹立されてから彼はその第一代大統領として選ばれたが、1945年までは主にアメリカを舞台として、外交的な手段を用いながら日本帝国に対する独立運動を遂行した。こうした経歴や学歴をベースにして、彼は1948年に韓国政府が樹立されたのを機に、韓国の初代大統領として選ばれたのである。

大統領としての李承晩は、国会での演説や言論への談話発表などを通じて、新たな国家の理念や目標を国民に積極的に説明しようとした。特に彼は新生の共和国が「民族的民主主義の国」、あるいは「東洋の模範的な民主主義の国」になるべきであることを繰り返し語った²⁾。「民主主義の国」を新たな国家の理念として提起することによって、彼は「朝鮮」のような王朝体制への回帰、あるいは共産主義のような政治体制への変容可能性を拒否し、新たな政治体制へのビジョンを示したのである。さらに彼は、その民主主義が「民族的」なものであるべきだと主張することによって、植民地から解放された韓国民族の、独自の政治体制建設の意味を強調した。

李承晩大統領は、真の「民主主義の国」になるためには、国内的な政治、経済、社会、教育制度など多岐にわたって根本的な変革が欠かせないと指摘した。また、政治制度に関しては、政治的主義が異なる複数の政党が各々民衆の利益のために働く政党制度の樹立を望んだ。社会的には王朝時代に存在していた身分の差別、階級制度の完全な廃止と平等社会実現を訴えた。経済的には、日本総督府が保有していた土地や国有地などを一般農民に有償分配する「農地改革」を押し進めた。さらに工業育成を通じての輸出産業の発展を重大な課題としてあげた。また彼は民主主義を実現するためには一般国民に対する義務教育の制度が必要であることを強調した。民主主義の国は、国民によって運用されるので、国民の教育や思想の水準が高くなければいけないと論じたのである。

このようにして李承晩大統領は、まるで啓蒙思想家のように、朝鮮の王朝体制や日本帝国の植民地体制を経てきた一般国民が、新しい「民主主義の国」の国民として生まれ変わるために求められる変化の方向性を、入念に説明したのである。

（2）脅威と対応

その一方で、李承晩大統領は、民主主義を目指す新生の韓国が共産主義の台頭

によって脅威にさらされていると警告している。1949年5月21日、彼は臨時国会での演説を通じて、現在の世界は民主主義と共産主義が対立して闘争している有様であり、民主主義の国を建て直すためには、共産主義との抗争が不可避であると訴えた³⁾。彼によると、すでに共産主義者らは、1948年の時点で予定されていた韓国での総選挙に反対したり、韓半島からの米国とソ連軍の同時撤退を主張するなどして、脅威を与えていたのである。1949年の共産党勢力による中国大陸の統一は、共産主義からの脅威をより象徴する出来事であった。

共産主義の拡大に直面して、李承晩大統領は国内的には徴兵制による軍隊を創設し、民兵制を採択して対応しようとした。さらに彼はアメリカとの協力によって対外的な対応体制を構築しようとした。1949年5月17日、彼は談話を発表して、共産主義の侵略に対応してアメリカが三つの政策を取ることを提案した。それは、①ヨーロッパでの大西洋条約のような「太平洋条約」の締結、②韓国とアメリカ間での侵略国に対する相互防衛協定の締結、③共産主義侵略に対するアメリカ大統領の韓国防衛公約発表などであった⁴⁾。この提案は、アメリカで博士号を取った李承晩大統領の外交構想が集約されたものであった。しかしアメリカは李大統領の提案に対して、1949年の段階では動こうとしなかった。②で提案された韓米相互防衛協定は、結局、1953年に、朝鮮戦争が終わってからようやく結ばれたのである。ところでアメリカからの冷たい反応にもかかわらず、増大する共産主義の脅威に直面していた李承晩大統領と当時の韓国政府は、「太平洋条約」、あるいは「太平洋同盟」の結成に向けた、独自の政策を押し進めた。

(3) 「太平洋同盟」の構想と推進

1949年、アメリカとヨーロッパの国々は、いわゆる大西洋条約を締結し、ソ連を相手にする集団的同盟を結成した。それに刺激され、太平洋地域においても類似な集団的同盟を結成しようとする動きが出始めた。一般的には1949年3月に、フィリピンのキリノ大統領が太平洋同盟結成の意向を最初に表明したと言われる。しかしそれに先立って実は李承晩大統領が1948年11月5日の記者会見でアジア反共ブロックの結成の必要性を打ち出している⁵⁾。そうした立場に基づいて李承晩大統領はキリノ大統領の声明を歓迎し、その太平洋同盟が大西洋同盟のようにアメリカ主導の基で形成されるべきであることを明らかにした。彼は太平洋同盟が、共産主義の膨張に反対するすべての太平洋地域国家が参加する集団的安全保障のメカニズムであるべきだと訴えた。そしてそのメンバーとしてアメリカ、オーストラリア、カナダ、自由中国（台湾）、南太平洋と中南米の国々を念頭に入れた。李承晩大統領は太平洋同盟が文化及び経済同盟としての性格を帯びることを認めたものの、基本的にこの同盟は共産主義と対抗できる軍事同盟にならなければいけないと主張した⁶⁾。

その後、李大統領の「太平洋同盟」の構想は1960年まで韓国政府のアジア地域に対する公式的な外交政策として機能した。1949年、インドのネルー首相がアジア地域において同盟結成不可の立場を表明するや、1949年5月17日、当時の韓国外務長官林炳稷は李大統領が打ち出した太平洋同盟の目標や方向を擁護した。1958年1月にも当時の外務長官が共産主義政権と外交関係を結んでいないア

ジアの国々と同盟を結成する構想を提言したのである。

実際、李大統領は、朝鮮戦争が終わった後の1953年12月に外交特使白樂濬をフィリピン、自由中国、ベトナムに派遣して、アジア太平洋地域における反共同盟結成に向けた、各国の同意と協調を求めた。結局、政府が参加する公式的な制度の結成には至らなかったものの、1954年6月15日、自由中国、香港、マカオ、ベトナム、フィリピン、琉球からの民間代表が参加する「反共亜細亜連盟大会」が韓国の鎭海で開催された。この大会は、李大統領が打ち出した、反共「太平洋同盟」構想の小さな成果であると言えよう。

しかし李承晩大統領の「太平洋同盟」構想は、いくつかの問題点を含んでいた。共産主義に反対する目的を表明したものの、アメリカの参加には至らなかったし、その目的ゆえ、参加するメンバーがごく制限された。また李大統領の反日主義により、日本の参加も断念されている。1950年代の半ばからは、インドと中国が中心となった非同盟運動の動きに対抗できなかったと同時に、韓国の国力の水準からみて、ほかのアジアの国々を招く魅力にも欠けていた。こうした問題点はあったものの、この「太平洋同盟」構想は、政府樹立の時点から韓国がアジア太平洋地域における地域共同体結成に関する強い関心を持っていたことを示す格好の材料といえる。

3 朴正熙政府の国家建設論と 東アジア地域構想（1961-1978）

—「祖国近代化」と「アジア太平洋地域閣僚会議」—

（1）「祖国近代化」の国家ビジョン

1961年5月の軍事クーデターによって政権を握った朴正熙将軍は、植民地時代には日本帝国が運営する満州軍官学校と陸軍士官学校で軍事教育を受け、独立以後は新たに樹立された韓国の陸軍士官学校を卒業して、陸軍で師団長などを歴任していた。前任の李承晩大統領がアメリカの名門大学で博士号を取り、抗日独立運動に身を投じた経歴の持ち主であったことと比べると、遙かに劣る経歴である。

しかし朴正熙将軍は彼なりの確かな国家ビジョンがあった。彼は、クーデターの後、大統領になる前後の時期に発表した『国家と革命と私』や演説などを通じて、李承晩大統領が率いた自由党政権が腐敗・無能・独裁の政権であったと批判した⁷⁾。国家予算の半分ぐらいはアメリカが提供した支援に依存せざるを得ず、産業と銀行は全然機能を果たしていなかったと指摘し、その結果、対外貿易は毎年のように大量の赤字状態を免れなかったと言う。

その現状を踏まえて、彼は自分が主導した「軍事革命」が「韓国近代史転換の起点」であり、「民族中興の最後のチャンス」であると訴えた。朴正熙大統領は、1963年に公刊された本を通じて、いわゆる「5・16軍事革命」は、精神的には主体意識の確立革命、社会的には近代化革命、経済的には産業革命であり、こ

れらを通じて民族を中興し、国家を再建する使命を果たすべきだと主張した。こうした彼のビジョンは、1966年1月、新年度の国会に送った「年頭教書」で、「祖国近代化」のビジョンとして読み替えられた。彼は「我々の未来の姿」として「祖国近代化」を打ち出しながら、「祖国近代化」の目標が三段階を経て、1970年代の後半に成し遂げられると展望した⁸⁾。即ち、第一段階は第一次経済発展計画が終わる1966年までであり、この期間中に「工業国家」の基礎が備えられる。第二段階は、第二次経済発展計画が終わる1971年までの期間であり、それまでに工業化の課題が達成できると見込んだ。第三段階は、1970年代の後半期であり、この時期までには、毎年の輸出が10億ドルを上回り、一人当たりの国民所得も現在の時点より倍に至ると予想した。その時期にこそ、大量生産と大量消費の可能な「祖国近代化」が成し遂げられると展望したのである。

李承晩大統領も「工業国家」と「民族的民主主義」のビジョンを打ち出した経緯があった。ところが朴正熙大統領は、これらのビジョンをより実際的な政策課題とした。朴大統領によれば「民族的民主主義」は、外からの支援に依存せず、自立を達成することに他ならないし、「工業国家」は第二次経済発展計画が成功をおさめる1970年代に達成できる目標として位置づけられた。要するに、朴正熙大統領は、以前の李承晩大統領が打ち出した国家建設のビジョンを、より具体的な経済発展計画や、財政・外交政策の推進によって達成しうる工程表に載せたのである。こうした国家ビジョンの基で、朴正熙大統領は1960年代と70年代を通して、経済発展計画や自主国防計画、そしてセマウル運動（新しい村建設運動）などを押し進めながら、となりの国々に比べて劣っていた韓国の経済や社会、軍事的な基盤を強化しようとしたのである。

（２）脅威と対応

朴正熙大統領は軍人出身らしく、自分が率いた「祖国近代化」への国家変革が、北朝鮮による軍事的な脅威や1961年に北朝鮮と軍事同盟条約を各々結んだ中国やロシアなどの国際共産主義勢力によって、阻止される可能性について懸念を隠せなかった。特に1964年10月、中国が核実験を実施したことについては危機感さえ感じた。彼は1965年3月10日、中国の核実験を非難する国民蹶起大会で、朝鮮戦争の際、「我が国土を侵略した」中国が核兵器を使って再び、いつか侵略をかけてくるのではないかと懸念した。さらに彼は中国の核保有が極東地域の平和に大きな脅威になるだろうと予測した。

この不安感に基づいて、彼はアメリカとの同盟関係強化や日本との国交正常化に力を入れた。1964年から本格化されはじめたベトナム戦争に、朴正熙大統領はアメリカからの強い要請を受け入れて、1965年に韓国軍をベトナムに派遣した。さらに彼は、「共産主義と戦って勝つためには、我々と友だちになれる誰とも手を結ぶべきだ」という信念のもとで、日本との国交正常化を推進した。日本との国交正常化に対しては学生と一般市民から激しい反発が起きた。それにもかかわらず、朴正熙政府は、1965年6月、韓日国交正常化を実現させたのである。その後1967年1月1日に朴正熙大統領は日本国民に向けた新年のメッセージを発表し、アジアの平和と安全に脅威を与えている共産主義勢力の膨張に対して共同

で対応し、ひいてはアジア太平洋地域の繁栄と平和のために相互協力を注ぐことを提言した。

前任の李承晩大統領は日本との国交正常化や相互協力の可能性に関しては目を閉じた態度であったが、朴正熙大統領は経済発展計画の推進やアジア太平洋地域における共同反共体制の構築のために日本を真の相手にする政策へ転換したのである。こうした姿勢はアジア太平洋地域の共同機構に関する政策にも繋がっていった。

(3) 「アジア太平洋地域閣僚会議」の開催と

「アジア太平洋共同社会」のビジョン

朴正熙政府の外交を担当した李東元外務長官や主要外交官らは朴大統領の就任初期から、李承晩政府が実現できなかった「太平洋同盟」結成政策の基本理念について説明しつつ、その再実施を建議した。特に李東元外務長官らは、西欧国家らと肩を並べる、アジア太平洋地域における地域協力機構が必要であり、韓国がその形成過程において、主導的な役割を果たすべきであると提言した。前任者ほど外交的な経験が十分ではなかった朴正熙大統領は、最初の段階では消極的な反応であったが、この機構の実現により、アジア太平洋地域において共産主義勢力の脅威に対抗できる共同の安全保障体制が図れる、という観点から段々強い関心を示し始めた。その結果、1965年1月16日、彼は年頭教書を通じて、中国の核実験の脅威にさらされている東南アジアおよび西太平洋地域の外相らが参加する共同安全保障体制を外交目標の一つとして、推進する意向を明らかにした⁹⁾。

この構想に基づいて、1965年と66年にわたって、タイ、マレーシア、自由中国、そして日本に対する外交が展開された。結局、1966年6月14日、韓国、日本、フィリピン、マレーシア、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ベトナム、ラオス、自由中国など、10ヶ国から外相級政府官吏らが参加した、ASPAC（アジア太平洋協議会）の創立総会がソウルで開かれた。朴正熙大統領はその総会演説で、国際共産主義の恐ろしい脅威に直面していたアジア太平洋の国家らが政治・経済・社会・文化・技術のあらゆる分野で相互協力を深めて、「アジア太平洋共同社会」を建設することを提言した¹⁰⁾。前任者の李大統領が進めた「太平洋同盟」の構想が、ようやく朴正熙大統領によって「ASPAC（アジア太平洋協議会）」の姿で実現されたのである。

4 脱冷戦期における韓国の東アジア地域構想と政策（1989-2008）

— 「韓半島平和体制」と「東アジア共同体」への夢 —

(1) 「韓半島平和体制」構築のビジョン

1989年以来、本格的に展開された冷戦体制の解体は、韓国を取り巻く安全保障の環境を大きく変えた。1988年に大統領に就任した盧泰愚大統領は、いわゆ

る「北方政策」をいち早く推進して、1989年以来、東ヨーロッパの旧共産圏に属していたハンガリー、ポーランド、ユーゴスラビア、チェコ、ブルガリア、ルーマニアなどと国交を結ぶに至った。さらに盧泰愚政府は1990年にソ連と、そして1992年に中国と国交を締結した。それによって国際共産主義を仮想の敵として認識していた韓国の安全保障政策の根底に大きな変化が芽生えた。その変化を踏まえて韓国は、1990年代になって東アジア地域に登場した地域機構に積極的に加入した。1989年に形成されたAPEC（アジア太平洋経済協力）は勿論、1993年からはARF（ASEAN地域フォーラム）にも参加した。1996年にはヨーロッパやアジアの国々が参加するASEM（アジア欧州会議）のメンバーにもなり、1997年以後には日本と中国と共にASEAN + 3の結成に参加している。

こうしたアジア太平洋地域の安全保障環境の変化をベースにして、1998年から政権を握った金大中政府は、「韓半島の冷戦構造解体のための包括的戦略」を打ち出した。この戦略は、北朝鮮による核開発問題が韓半島に取り残されていた冷戦的対決構造によるものであるとの認識で、それを解決するために、①南北の間で経済共同体の形成、軍備統制、平和共存、②米国と北朝鮮との関係正常化、③北朝鮮の開放と国際社会参加、④北朝鮮の大量破壊兵器の破棄、⑤停戦体制を平和体制へ転換させるなどの政策を推進することを含んでいた¹¹⁾。これらがいわゆる「太陽政策」であった。この太陽政策に基づいて、金大中政府は2000年6月、歴史上初めての南北首脳会談を開催する傍ら、同時に南北間の経済、軍事、社会文化などの分野で、あらゆる協力と対話の場を広げた。

こうした太陽政策は、2002年から政権の座に着いた後任の盧武鉉政府にも引き継がれた。盧武鉉大統領は、最善の安全保障戦略は、北朝鮮との軍事的信頼構築と平和協定締結を通じて、韓半島で対決の秩序を解消し、平和の秩序を構築することであると断言したのである。盧武鉉政府もこうした政策基調のもと、2007年10月にたどり着いた南北首脳会談をはじめ、北朝鮮との間で様々な交流と協力政策を押し進めた。

つまるところ、脱冷戦の時期に元々野党の出身でありながら政権を握った金大中大統領と盧武鉉大統領は、北朝鮮との冷戦的対決姿勢をやめて、信頼構築と経済交流を通じて、北朝鮮を開放と核破棄の道に導いて、「韓半島平和体制」を構築することが、脱冷戦期において韓国が求めるべき戦略的ビジョンであると提示しつつ、実際の南北交流と協力政策を進めたのである。

(2) 「東アジア共同体」への道

金大中大統領と盧武鉉大統領は、韓半島平和体制構築をビジョンとして南北協力を進めながら、同時に東アジアレベルでの協力をも推進した。金大中大統領は、「韓半島の冷戦構造」を解体するためには、南北同士の信頼構築のみならず、米国、日本、中国、ロシアなどの周辺列強との安定的な関係樹立が必要であることを認識していた。それゆえ、彼は就任初期から両者間関係を中心として、この四大国との外交に本腰を入れた。アメリカに対しては、韓国に駐屯しているアメリカ軍が統一以後にも続いて駐屯するのが韓半島は勿論、地域の安定にも寄与できると評価した。日本に対しては小淵総理との間で、韓日共同パートナー宣

言をするなど、両国の関係発展に関心を示した。中国、ロシアとの関係においても彼は経済や安全保障における協力の裾野を広げた。彼はこの四ヶ国に対して「東北アジア協力機構」の創設を呼び掛けたこともある¹²⁾。金大中大統領は東南アジアとの関係に対してもその連帯を深めようとした。1998年と2000年にはASEAN + 3の首脳会談で、東アジアの協力をより進めるために、有識者や政府官吏による共同の研究会発足を呼び掛けた。ただ金大中政府は、東アジアにおける各国との両者間協力関係には積極的であったが、それらをつなぐ協力の制度化にはあまり成果を挙げることができなかった。

盧武鉉大統領も北朝鮮との協力を広げることによって韓半島平和体制の構築を目指しながら、東北アジア地域においてもヨーロッパのように開放的な地域統合体、あるいは共存の共同体が実現されるべきだと主張した¹³⁾。特に彼は歴史上、一度も外国を侵略した経験がない韓国がそうした東アジア共同体の形成に主導的な役割を果たすべきだと主張した。いわゆる「東北アジア均衡者（balancer）論」であった。

しかし盧武鉉大統領は、東アジア共同体を共に作るべき周辺国家に対する信頼感に決定的に欠けていた。彼は幾つかの演説で、中国が昔の中華主義の延長線上で、再び覇権主義に走る恐れがあると警告した。さらに彼は日本の島根県が「竹島の日」を制定したことを受けて、日本が侵略と支配の歴史を正当化し、再び覇権主義の兆を表し始めたことと主張した。こうした認識の現れは、むしろ東アジア隣国との協力や関係強化を妨げる結果を産み出した。「東北アジア均衡者（balancer）論」にも係わらず、盧武鉉大統領の時期に韓国の東アジア政策は、自らが自分の足を引っ張る結果に繋がったのである。

5 結びに代えて

韓国における東アジア共同体論は、韓半島の安定と統一、ひいては東アジアの平和秩序構築という韓国の国家戦略と密接な関連を持ってきた。ただ李明博政権になってから、韓国の東アジアに対する政策は、以前と比べて、あまり積極ではないという評価が支配的である。勿論、李政権も「成熟な世界国家」の目標を打ち出したその外交安全保障戦略書の中で、「新アジア」の構築を課題の一つとして挙げた。しかし、李政権のいう「新アジア」とは、西南アジアや中央アジアまでを範囲として広げており、資源協力などが含まれただけで、すでに芽生えているARF（ASEAN地域フォーラム）やEAS（東アジア首脳会談）の制度化などに関しては、あまり具体的な政策がなかったのである。

こうした限界にもかかわらず、民間有識者らの間では、進歩や保守を問わず、韓国が直面している統一問題を解決するためには、韓国がより積極的に東アジア共同体の構想や協力政策を押し進めるべきであるという意見が強い。例えば、進歩的な有識者の代表的な存在である白樂清先生などは、民族分断を克服するために南北連合の体制作りを訴えると同時に、東アジア共同体も欠かせない課題として認識している。

保守派の代表的な論客の一人であるソウル大学の朴世逸先生も北朝鮮との統一を推進する上で、東アジア地域においては覇権主義登場を防ぐための、東アジア共同体が必要であることを語っている。したがって、保守と進歩を問わず、東アジア共同体の構想は、韓国の国家ビジョンとして、これからも推進される可能性が高いと言える。こうした韓国の立場を考えたとき、同じく「東アジア共同体」を訴えた日本やほかの国々との対話や具体的な課題に関する議論がもっと活発になることが望ましいのではないかと考えられる。

脚注

- 1) 朝鮮日報社編、『言論人李承晩の文書集, 1898-1944』(朝鮮日報社, 1995)。
- 2) 1948年9月30日の国会演説と1949年1月1日の新年談話。
- 3) 『聯合新聞』1949年5月22日。国史編纂委員会編、『資料大韓民国史 12: 1949年 5-6月』(国史編纂委員会, 1999) ,pp.260-261.
- 4) 『聯合新聞』1949年5月18日。国史編纂委員会編、『資料大韓民国史 12: 1949年 5-6月』(国史編纂委員会, 1999) , p.200.
- 5) 『国際新聞』1948年11月6日。国史編纂委員会編、『資料大韓民国史 9: 1948年 11-12月』(国史編纂委員会, 1998) , p.58.
- 6) 『京郷新聞』1949年4月9日, 国史編纂委員会編, 『資料大韓民国史 11: 1949年 3-4月』(国史編纂委員会, 1999) ,p.399. 『自由新聞』1949年 12月11日, 国史編纂委員会編, 『資料大韓民国史 15: 1949年 11-12月』(国史編纂委員会, 2001) p.481, 『自由新聞』1950年 5月20日, 国史編纂委員会編, 『資料大韓民国史 17: 1950年 4-6月』(国史編纂委員会, 2001) , p.436. 『経済新聞』1950年 7月14日。国史編纂委員会編, 『資料大韓民国史 18: 1950年 6-9月』(国史編纂委員会, 2004) , p.195.
- 7) 朴正熙『国家と革命と私』(ソウル:向文社, 1963), 『民族の低力』(光明出版社, 1971), 『民族中興の道』(光明出版社, 1978) 『朴正熙 大統領演説文集: 第1集 (1963.12-1964.12)』(大統領公報秘書官室, 1965)
- 8) 朴正熙 大統領, 1966年 1月8日 年頭教書. 『朴正熙 大統領 演説文集: 第3集 (1966.1-1966.12)』(大統領秘書室, 1967.1) , p.36.
- 9) 『朴正熙 大統領演説文集: 第2集 (1965.1-1965.12)』(大統領秘書室, 1966) ,p.28.
- 10) 彼はそうした理想の実現が“アジアの理性が求めてきた平和革命”であると述べた。『朴正熙 大統領 演説文集: 第3集 (1966.1-1966.12)』(大統領秘書室, 1967.1) , pp.234-236.
- 11) 林東源, 『Peace Maker: 南北関係と北核問題20年』(中央books, 2008) .
- 12) 1998年 11月12日, 金大中大統領, 「中国北京大学演説: 東北アジア地域の平和と安定のための韓国—中国協力」金大中, 『21世紀と韓民族: 金大中前 大統領 主要演説と対話, 1998-2004』(ドルベケ, 2004)。
- 13) 大統領 秘書室, 『盧武鉉大統領 演説文集: 第2集 (2004.2-2005.1)』(大統領秘書室, 2005) , p.491 .

発表
2

中国の外交戦略と 「東アジア共同体」

講師 劉傑 早稲田大学社会科学総合学院教授

私は「中国から見た東アジア共同体」という視点からお話したいと思います。中国は当初、東アジア共同体について、それほど真剣に取り組んでいませんでしたが、鳩山内閣が発足し、「友愛外交」と並んで「東アジア共同体」という強力なメッセージを世界に送ったのを契機に、比較的真剣に取り組むようになりました。しかし、鳩山内閣が1年足らずで終わってしまったため、本気になった中国がこれからどのように日本と協力しながらこの問題に取り組んだらいいのか、今、その方向性が必ずしも見えているわけではありません。

しかし、東アジア共同体の未来像がどうあろうと、アジアとの一体化、特に経済面における一体化を促進するという中国の方向性は大きく変わらないと思いますし、アジアとどのような関係を構築していくのかは、中国にとって大きな課題です。特に近年の日本との尖閣諸島の問題、あるいは南シナ海におけるベトナムやフィリピンなどとの関係は、今まで中国が掲げてきた対アジア外交の理念とは相容れないのではないかという疑問がもたれているなか、中国の外交意図は何か、これからの中国はどのような対外政策を展開していくのか、国際社会から非常に注目されています。中国も、ある意味では対アジア外交の調整期に入っていると思いますが、こうした動きの中で東アジア共同体の問題をどうとらえているのか、少し考えてみたいと思います。

1 中国の外交戦略

— 「和諧世界」と「睦隣、安隣、富隣」の理念—

それではまず、中国が掲げてきた外交戦略について見ていきましょう。2005年にベトナムを訪問した胡錦濤中国国家主席（以下主席と表記）は、11月1日のベトナム議会での演説で、中国の外交方針と、これからの対アジア政策のポイントを強調しました。まずその一つ目として、中国の外交政策の目標は、世界平和と共同发展であるとしています。これは恐らくどこの国でも強調するところですので、特に新味があるわけではありませんが、次は幾つか中国的なキーワードについて考えてみたいと思います。

胡錦濤主席はこのとき、「利益共有型の開放戦略」ということを強く打ち出し

ています。これは当時、経済的な側面からも、政治的な側面からも、軍事的な面からも中国脅威論が強く言われた時期で、それを打ち消すためのキーワードとして考えることができます。

さらに、もう一つ重要なキーワードがあります。「アジアは共通のふるさと」という主張です。アジアの一体感を強調し、次の6文字の中国語を掲げて近隣外交の方針を明確にしました。すなわち「睦隣、安隣、富隣」、つまり近隣諸国との友好親善を強化し、近隣諸国の安心を守り、自分だけが豊かになるのではなく、近隣のアジアの国々もともに豊かになるというキーワードをこの時期に打ち出したわけです。

同じころに、温家宝首相も第一回東アジアサミットで演説を行っているのですが、そこでは違う側面から中国の対アジア方針を打ち出しています。

まず一つ目は「開かれた地域協力」ということです。ここは恐らくアメリカを強く意識しての発言だろうと思いますが、「閉鎖的かつ排他的で、特定の国を標的とするような東アジア協力には、中国は反対する」ということを言って、開かれた東アジア協力という考え方を打ち出したわけです。

二つ目は、今日の講演のお話の中にもありましたが、「ASEAN主導の東アジア協力」です。中国は、東アジア協力の中で中心的な立場に立つということは考えていないので、東アジアの国々、特にASEANの国々はその協力のプロセスの中で主導的な役割を果たすように、中国は引き続きこれを支持するという方針です。

三つ目は「睦隣、安隣、富隣」政策の実行で、先ほどの胡錦濤主席の発言とほぼ重なります。

そして最後に四つ目として、「中国は東アジア地域で支配的な地位を追求しない」といっています。いわゆる覇権国家であるとか、アジアの中で主導的な立場を追求するということは考えず、「中国は永遠に東アジアの地域の人々にとって信頼に足る協力パートナーであり続ける」と明言しました。そして、いかなる国を脅かすこともない、何人も妨害しないとも言っています。以上の中国の指導者の発言を見ますと、特に中国の経済力と軍事力が台頭するなか、中国に対する東アジアの不安を打ち消すための内容が非常に目立っています。

今もちろん中国は、対外的にはこの時期に表明された基本的な対アジア政策を維持しているわけですが、近年の中国の東アジアにおけるさまざまな問題を考えたとき、アジアの国々からは、このような方針と実際の行動との乖離をどう理解したらいいのかという問題提起がしばしばなされているわけです。

2 中国から見た「東アジア共同体」の障害

さて、東アジア共同体の歩みについては、本日の講演ですでに先生方が詳しく述べておられましたので省かせていただき、中国から見て、何が東アジア共同体を実現するための障害になっているのか、この点について考えてみたいと思います。

鳩山内閣が東アジア共同体の推進を表明した後、中国でも学者や政府関係者の

間では、中国の東アジア共同体への対応の仕方についていろいろと議論があったようです。特に研究者を中心に、2009年から2010年までの期間は、東アジア共同体をめぐる議論が非常に盛んに行なわれました。しかし、中国は、正式な場で、東アジア共同体を積極的に推進するという意思表示をあまりしていません。中国から見て、いわゆる東アジア共同体というのは遠い将来の目標なのです。いつになったらそれが可能になるのかというイメージを、中国はまだつかんでいないように思います。それにはいくつかの理由があります。

まず一つは、「東アジア共同体の範囲をめぐる認識の違い」があります。中国と、日本やASEANの国々が考える東アジア共同体の範囲には若干の違いがあるわけですが。当初、中国は「ASEAN + 3」の枠組みの中で東アジア共同体の可能性を探っていたのですが、それに対して日本は、オーストラリア、ニュージーランド、さらにインドを入れた「ASEAN + 6」のような枠組みを提案してきました。これは、安倍内閣、麻生内閣の時代に提唱された価値観外交で、特に対外政策の中で価値観を共有する国々との緊密な協力関係を作っていこうという枠組みが打ち出され、その延長線上で、東南アジアに限らずオーストラリア、ニュージーランド、南アジアを入れた、より広範囲なものにしたわけです。

中国から見ると、これは中国をけん制するための枠組みとして映ったわけです。これに対して中国は、基本的に「ASEAN + 3」で考えたいのです。

二つ目として、中国が特に強調しているのは「歴史認識の障害は未だ克服されていない」ということです。2年前に中国と日本は政府の主導で歴史共同研究を実施しました。研究結果も公表されております。その公表された報告を、中国の歴史学界や世論はあまり高く評価していないというのが現状です。むしろこの共同研究で分かったのは、歴史認識をめぐる中国と日本との間には依然として大きなギャップがあるということです。

中国のメディア、あるいは中国の政府がどう考えているのかは分かりませんが、思うにこの共同研究を一つの試金石にしていたように感じます。つまり、この共同研究の結果、歴史認識の溝がどれだけ埋まるか非常に期待していた部分もあったのですが、蓋を開けてみると、逆に歴史認識のギャップが大変大きいということが分かってきたのです。ということは、歴史認識の問題をめぐる、日本と中国、あるいは日本と韓国、最近では中国と韓国との間でもいろいろ問題が発生しています。歴史認識問題が発生した場合、共同体も壊滅的な局面を迎えるということも考えられますので、歴史認識問題を一定のレベルまで解決していかなければ、なかなか東アジア共同体うんぬんというのは難しいという認識です。

三つ目は、これもよく指摘されるのですが、「政治体制と社会制度の差異が大きい」ということです。あるいは文化的な価値、経済の発展段階、宗教なども差が大きい。これらの問題を乗り越えるのは非常に難しいことです。

四つ目には、「中国の台頭への警戒」があります。アジアの国々にとって、経済分野における中国への依存、あるいは中国との協力関係がとて重要なものとなってきています。中国の存在が大きいわけですが、一方、安全保障の分野においては、アメリカを利用して中国をけん制するという思惑が働いている。少なくとも中国はそう受け止めているのです。

このような状況を受けて、中国の外交戦略、あるいは国家戦略は、中国に対する包囲網、抑制力をいかに打破するかという発想に、偏っているのです。簡単に言うと、一種の協力関係を模索しながらも敵対する現実に対して、中国はどうか対応していくのかという強い警戒感を、中国はアジアに対して、あるいは特にその背後にあるアメリカに対して持っているのです。

それもあって、五つ目に挙げられるのは「政治的信頼関係の欠如」です。東アジアの国々の中国に対する見方は依然として非常に厳しいものがありますが、そこには、政治体制の問題があるほかに、政治制度、軍勢力増強の透明度の問題などもしばしば指摘される場所です。

特に近年は、領土、海洋資源などの権益をめぐる争いをどのような形で解決するのかという問題があります。中国は、今までは現状維持ということを強く訴えてきたのですが、2010年9月の東シナ海での漁船衝突問題は、中国から見ると、中国の現状維持の方針が日本にないがしろにされたという理解です。かつて日中間で約束があったといわれる棚上げ論を日本は無視して、国内法で処理しようとすることに、中国は非常に危機感を感じたわけです。

六つ目に「領土、海洋、資源の権益をめぐる争い」が挙げられます。南シナ海における中国の領海、あるいは島の主張に対して、事実上、ベトナムはもっと多くの島を領有しているのですが、ベトナムも中国に挑戦してきたと中国は受け止めていて、従来の現状維持のままでは領海や領土問題はなかなか安定できないという認識が中国に生まれてきたような気がします。

七つ目は「主導権争い」です。東アジア共同体をつくるならばどこの国が主導権を握るのかということについて、お互いに疑心暗鬼になっているところもあるのではないかと中国の学者は指摘しています。

そして八つ目として、最近特に重要となっているのは「アメリカの要素」です。近年、アメリカは、アジア太平洋地域への関心を非常に高くしています。中国にすれば、アメリカが推進しているTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）は、むしろ中国が主導する東アジア共同体の一体化にブレーキをかけようとするものに見えます。つまり、東アジア地域におけるアメリカのさまざまな行動は、中国を阻止するためのものであると思われるのです。例えば、アジアの国々が中国かアメリカかを選択する際、中国を選んでしまったら困るとアメリカ人が考えているのではないかと中国人が理解しているのです。

つまり、一部の中国人の目には、アメリカがアジアでの絶対的な主導権を確保するため、中国の発展を制限しようとしている、と映っているのです。最近、アメリカが中国にもっと多くの責任を負わせようとしていることにも、中国は非常に強い警戒心を持っています。

以上、さまざまな要素を全部で八つ挙げましたが、これらはいずれも東アジア共同体の実現にとって大変高いハードルです。中国は東アジア共同体を理想としては掲げますが、いつ、どういう形で実現するのかということに対しては、必ずしも楽観的に見ているわけではありません。

3 中国が読み解く日本と韓国の「戦略」

では次は、ASEAN + 3の中で日中韓の3カ国が今後どのようなアジア政策を展開していくのか、とりわけ、中国が日本をどう読み解いているのかを見ていきましょう。日本の外交戦略については、いろいろな学者がいろいろなことを言っているのですが、それをまとめてみますと、だいたい次の3点に集約されます。

一つ目は「アジア諸国との協力関係の促進」です。これは日本の外交方針の重要な柱のひとつとなっています。二つ目は、だいぶ前からいわれてきた「対等な日米関係の構築」です。これは1980年代以降、日本がずっと考えてきた目標の一つです。そして三つ目、1990年代以降に新たな問題として浮上してきたのが、「台頭する中国への対応」です。中国から見ますと、日本の戦略はこの3点に集中しているように思われます。

アジアとの一体化に日本が躊躇している理由は、何と言っても日米関係への配慮、あるいは日米同盟の問題をどう処理するのかというところにあります。近代以降のいわゆる脱亜入欧の理念が日本人の頭の中にはまだ残っています。つまり日本人はそれほどアジアという意識を持っているわけではなく、日本はいわゆる純粋なアジアの国とはいえないということです。

そして、近年、中国は、日本が展開しているさまざまな外交政策は、どうも中国を強く意識しているように受け止めています。例えば、2001年に中国がASEANとの自由貿易構想を発表すると、日本もそれに刺激されて、自由貿易の交渉を加速させました。あるいは、先ほど申し上げたオーストラリア、ニュージーランド、インドを加えた共同体構想は、まさに中国を意識したもの、中国の影響力を弱めるためのものであると、中国はとらえているようです。

その一方で、中国から見た韓国の戦略はどんなものかということ、中国が非常に強く意識しているのは、韓国の経済的、歴史的な立場です。経済的側面でいえば、韓国の先を走っているのが日本で、その後ろを追いかけているのが中国です。このサンドイッチ状態からどのように脱出したらいいのか、韓国独自の発展の道、あるいは自由な空間をどう確保していくのか、韓国の課題はそこだと考えています。

また、韓国が対アジア政策や対日政策、あるいは対中国政策などの対外政策を考える上で非常に大きなポイントとなっているのは、やはり大国から侵略された、あるいは植民地支配されたという歴史の記憶、歴史のトラウマということです。中国は以上のように韓国を分析しているわけです。

4 複雑な自画像を描く中国と「東アジア共同体」の可能性

最後に、複雑な自画像を描く中国と東アジア共同体の可能性という点について考えてみたいと思います。中国の東アジア共同体への姿勢は、基本的には積極的な方向性を持っているけれども、具体的な展開の中では極めて慎重です。先ほど

言ったように、中国は公式な外交文書や公式な文書の中で、特に胡錦濤主席や温家宝首相といった国家のトップリーダーの口から中国独自の東アジア共同体構想をまだ語ったことがないのです。これが中国の慎重さを象徴していると思います。

それから、先ほど申し上げましたように、抑制と反抑制の理解で米中関係をとらえている部分もあります。もちろん米中関係の中の相互依存の側面も中国の人々は非常に重要視しているのですが、東アジア、特に最近の南シナ海の問題をめぐるのは、アメリカに対してかなりの警戒感を持っているのも事実です。

このような警戒感、東アジアの中での相互信頼関係がまだ十分に構築されていないことを意味しますが、一方で、中国は経済分野においては非常に成長し、近代的な国家づくりは大きく前進したけれども、近代史上の主権回復の理念の延長線上に現在の領土問題や領海の問題、あるいは歴史認識の問題を考えている、ということとも密接に関係しています。これは、かつて侵略を受けた国から見ますと、ある意味では当たり前のことなのかもしれません。

そして、中国の多くの研究者は、中国は依然として現代的な民族国家を建設する途上にあり、周辺の日々との領土問題は、歴史の延長線上の問題として、とらえているのです。

実は、中国は陸続きの国が14あり、その中で、ここに列挙した国々との間で、領土・国境問題をめぐっての条約を結んでいるのですが、しかし、インドとは国境条約はまだ結んでいませんし、日本との間にはご承知のとおりで、最近では南シナ海におけるベトナム、フィリピン、インドネシアなどの国々とも争いがあります。

そして、世界が注目したのは、2010年3月、アメリカに対して、南シナ海は中国の核心的利益にかかわると表明したことです。これも、中国の外交姿勢の変化を意識させるものです。

2009年、2010年には合計3回、ベトナム漁船を拿捕するという事件が起こっていて、これがベトナムとの間の領海紛争を引き起こしています。

一部の中国の研究者が指摘しているように、中国は政府、役人の威信を懸けて領土を守るという意識があります。中国は歴史的には侵略された国ですので、領土を守る、主権を守ることは、絶対的な価値があるわけです。ですから、中国の姿勢は国内世論からは高く評価されます。一方、国際社会からは、中国のこの行動はナショナリズムの反映であるとみなされ、中国脅威論の根拠として利用されています。

このように見てくると、いかに周辺の日々と良好な関係を構築していくのかは中国にとって大きな課題です。中国の東アジア共同体に向けての長期的な構想の中で、国家間のさまざまな問題をどう処理していくのか。そして、何よりも胡錦濤主席や温家宝首相が述べた中国の外交戦略、外交方針をどのような形で守っていくのか。近年、主権と国際協調の狭間で、さまざまな衝突が起こっているわけです。主権を守ると同時に国際協調を維持するのは、現在の東アジアの世界においては非常に難しい。

しかし、中国は、先ほど言ったように侵略された歴史を持っており、主権に対

する思いは非常に強いものがあります。今日の講演の中で先生方がおっしゃったように、将来的には領土や領海というものは意味をなさない時代が来るかもしれません。恐らくそういうことになるでしょうが、これからの50年ないし100年は、この安定した東アジアの関係をどう維持していけばいいのか。

そして中国がもう一つ、大きな目標として掲げていくことになるのではないかと推測されることがあります。それは、経済力、軍事力以外に、文化力の強い国を目指していくということです。この部分もこれから強調していくでしょう。文化力でアジアに影響を及ぼしていく、という戦略が展開されていくだろうと思われます。

かつて人口大国といわれた中国はまず経済大国となり、経済力を背景に外交大国になりました。そして近年は軍事大国になりましたが、やがては文化大国というものをさらに付け加えていかないと、東アジア共同体への道はなかなか開かないのではないかと思います。これは中国一国のみならず、アジア共通の課題です。中国がこの課題にこれからどう取り組んでいくのか。それが、東アジア共同体のもう一つの長期的な課題だと思います。



台湾・香港抜きの 「東アジア共同体」は 成立するのか？

脱「中心」主義で安定した共同体を

講師 林 泉忠 琉球大学法文学部准教授

はじめに：報告の目的

本日のフォーラムのうち、基調講演から先ほどまでの数々の発表内容は、どちらかという「東アジア共同体」のいわゆる「主役」たちの話でした。ここからは、どちらかというとその「周辺」、「辺境」の部分に話題が移ります。先ほどまでの話でもそうですが、東アジア共同体を語る際、台湾や香港といった国々や地域の話はほとんど出てきません。しかしそうした視点も必要ということで、今日は台湾と香港の状況について報告させていただきます。「台湾・香港抜きの『東アジア共同体』は成立するか？」というテーマを中心に、私なりの観点で、提案も含めて進めていきたいと思えます。

まず最初に、今日の報告の目的とポイントを整理して、それから詳しい内容に入りたいです。

目的の一つ目は、乱立する東アジア地域統合構想の交通整理ということです。東アジア共同体の話と一口に言っても、いろいろな方向性、いろいろな流れが存在していますので、私がイメージしたこれまでの東アジア共同体構想の議論を、もう少し簡単に交通整理する必要があるのではないかと考えています。

二つ目は、鳩山・東アジア共同体構想の性格を分析してみようということです。鳩山さんが提起された東アジア共同体構想の特徴を知ること、香港や台湾の位置付けが分かってくると思えます。

また三つ目として、これまで無視されがちだった香港や台湾が、実際どのような状況に置かれているのか、その状況についてもきちんと把握したいと思っています。

次に四つ目として、「中心」主義・「主権国家」志向の共同体議論の矛盾を指摘してみたいと思えます。今までは、「中心」主義、あるいは「主権国家」志向の

議論ばかりなされてきました。これは本来の東アジア共同体の理念と矛盾する側面があるのではないかと考えているからです。

最後に五つ目として、脱「中心」主義の視点から、安定した共同体の構想を提唱してみたいと思います。将来を展望する場合、安定した共同体の構築を考える上で必要なのは、脱「中心」主義、脱「主権国家」主義的な発想なのではないかと思っています。

1 今日の「東アジア共同体」の位相

さて、それでは実際の中身について見ていきましょう。まずは今日議論されている東アジア共同体の位相のところから話を始めたいと思います。

東アジア共同体の議論には、いろいろな方向、いろいろな流れが存在しますが、私がイメージしているところでは、大きな流れが三つあるのではないかと思います。一つ目の動きは、日本中心の議論ではありますが、「鳩山・東アジア共同体」という動きです。これはのちほど詳しく述べます。二つ目の動きは、「ASEAN + N」という動きです。ASEANというのは、もともと1967年にできた反共同盟からスタートした一つの協議体ですが、やがて政治よりも経済の統合・協力の方向に進んできました。ここで一つ注目していただきたいのは、1997年12月に、ASEANの非公式首脳会議において、これまでの経済分野だけではなく、むしろ政治、安全保障、社会・文化の分野においてもASEANが持てるビジョンが必要であるということが確認されたことです。これはEUを強く意識した内容だと思われます。ASEANは単なる経済の協議体、あるいは経済の統合しか意識していないわけではなく、このとき、東アジア共同体の一つの流れとして本格的に動き出したのです。

そして三つ目の動きとして挙げられるのは、最近注目されている「TPP（環太平洋パートナーシップ協定）」です。これは必ずしも最初から東アジア共同体とリンケージしていないようですが、今はむしろ、より実現可能な動きとして注目されているのではないかと思います。

では、三つの動きの中身をもう少し見ていきましょう。先ほど、「鳩山・東アジア共同体」と言いましたが、東アジア共同体構想自体はもちろん鳩山さんが最初に提起したものではありません。1990年代から日本でも既に東アジア共同体に関する議論が活発になり始めています。しかし、1カ国の首脳として正式に提起されたのが鳩山さんだったのです。ところが、ご本人が1年間で辞めてしまったので、その後の動きがどうなっているのか、必ずしもはっきり分からない状況になってしまいました。ただ、一つのいい材料として、日中韓3カ国の協力事務所をソウルに設置することが去年12月に合意されていますから、この3カ国のペースで進めていくのではないかと思います。

次にASEAN + Nの話をもう少し補足しますと、2004年7月1日にジャカルタで開かれたASEAN + 3外相会議の議長声明で、ASEANにとっては初めて「東アジア共同体」という名称を明白に打ち出しました。ただ、その後の実際の動き

写真1



は、例えば政治的分野、安全保障の分野、社会・文化の分野においてどう協力関係を強化して、一つのASEAN共同体、東アジア共同体の方向に行くのか、具体的な内容がまだまだはっきり分からないところがあります。

2005年にクアラルンプールで開かれた最初の「東アジアサミット」は、意思表示というイメージが強いのですが、必ずしも中身をお話しされているとは限りません。むしろよく分からないまま、単なる首脳たちの集まりで終わるのではないかという印象を受けました（写真1）。

TPPに関しては、先ほど少し触れましたように、ごく最近になって注目され始めた動きですが、特徴は、いわゆる例外品目を認めない形の関税撤廃を目指す、ゼロ関税ということです。APEC（アジア太平洋経済協力）の一部の国、シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドで2006年5月に発足したものです。去年の時点でオーストラリア、ペルー、マレーシア、アメリカ、ベトナムも今年正式に加盟するのではないかとわれています。

以上、私は主にこの三つの流れがあると見ています。それぞれの特徴を一言でいえば、鳩山・東アジア共同体はどちらかという理念型ということで、中身も、どのような方向に行くのかもまだはっきり分かっていません。それに対して、TPPの方は、より現実志向、現実型と言ってもいいのではないかと思います。つまり、表では必ずしも東アジア共同体をつくるということを強調していないのですが、実際は地域共同体の初期段階というべき経済共同体（EUの前身のECのような性格）の方向に動いているわけです。しかも、ASEANと違って、東アジア、あるいは北東アジア+東南アジアだけではなく太平洋を越える、つまり、アメリカも参入できるという特徴もっています。そして、ASEAN+Nはこの二つの流れの間に位置する動きで、中間型といえます。

言い換えれば、鳩山・東アジア共同体は、ある意味ではASEANやTPPとある種の競合・競争関係にあると考えられます。そのところは意識する必要があると思われる。

2 「日中韓三国体制」志向の鳩山・東アジア共同体構想とそれぞれの思惑

鳩山・東アジア共同体構想は、どちらかというところ、現時点では「日中韓三国体制」という志向になっています。これからどう動くかはまだ分かりませんが、なぜそうなったのかを考えてみましょう。

まず一つは、そもそも鳩山さんはなぜ東アジア共同体構想を提起したのかということですが、大事どころですが、これまでなぜほかの日本の首相には提起されなかったのか。小泉さんは少し言及したことがありますが、正式に提起したのは鳩山さんです。やはり過去の歴史問題、あるいは戦争の記憶から派生した諸問題が、なかなか乗り越えられなかった、少なくとも周辺のアジアの国や地域から見れば、まだまだ処理しきれていない部分があるというイメージもあるでしょう。実際、6年前の2005年に起きた「歴史問題」をめぐる日中・日韓の一連の衝突は、まさにそれを反映した動きと言っているでしょう。

しかし、民主党政権ができてから、歴史認識の問題がだいぶ緩和されたことが一つの大きなポイントになると思います。例えば、民主党政権の内閣閣僚全員が靖国神社を参拝しないというのは、これまでの自民政権にはできなかったことです。その姿勢が中国や韓国から評価され、東アジア共同体構想を提起することができたのではないかと思います。

ではなぜ「日中韓三国体制」の志向になってきているのでしょうか。もちろん、鳩山さんの「友愛」という外交理念とは無関係というわけではないし、日中・日韓の最近の関係悪化を強く意識したこともその背景にあると思いますが、ほかにも大きな要因が三つあると考えられます。

一つは、文化の共通性があるということです。お互いに一種の儒教文化圏、あるいは漢字文化圏ということ意識されたのではないかと思います。実際、1990年代以降、日本で議論されている東アジア共同体構想は、このような文化の共通性を強く意識して議論されてきました。

次に、現実的な見方になりますが、簡単に言えば「やりやすい」ということが挙げられます。中韓が参加してくれないと話にならないということもありますから、この点はまず容易に理解できるでしょう。ただ、鳩山さん本人は必ずしも中韓だけにこだわらないのではないかと思います。実際、去年10月に鳩山さんから、ロシアも視野に入れる必要があるという考えも表明されています。そういう意味では、本人も柔軟性を持っていると見てもいいのではないのでしょうか。

さらに、鳩山さんが考えた日本の立場、つまり台頭している中国をけん制するために、どのような道を選ぶべきかという思惑があります。日中は現在、国力逆転の時代となっています。私は、過去1世紀は「日本の世紀」と理解しています。その前の時代は、2000年以上に渡った長い「中国の世紀」でした。ただし、今は再び中国が台頭して「中国の世紀」に戻ろうとしていると同時に、日本はナンバー2に転落しようとしています。このような時代に、日本が選ぶ道とは何でしょうか。

かつてドイツは、イギリスに次ぐナンバー2であることを認めてそれでいくのか、それとも世界ナンバー1のイギリスに挑戦するのかという選択に直面した

写真2



際、挑戦する道を選び、結果的に挫折しました。対して、第2次世界大戦を経て戦後になったイギリスはナンバー1からナンバー2になってもいいと考え、アメリカの時代を迎えたのです。では、日本の場合はどうするのか。ナンバー2でいいのか、それとも中国に挑戦するのかということを考える場合、むしろ第三の道の可能性として、東アジア共同体構想があったのではないかと思います。

つまり、中国をこの共同体に入れると、中国が中心になる可能性もあるかもしれませんが、少なくとも中国一国主義の状況にはならないわけです。ある意味では日本のパワーをある程度維持することができるという発想もあるのではないかと思います。

一方、中国の思惑としては、日本から提起された以上、中国はイエスカノーかの選択肢しかないと思われそうですが、全体的に考えると、乗らなければ中国にとっては東アジアのリーダーシップを失うことを意味します。中国一国主義うんぬんよりも、中国脅威論がさらに高まるということを考慮した場合、やはり便乗した方がいいわけです。また、便乗しなければ日本が主導権を握ることになりかねません。中国にとっても、主導権を自分が握る必要があるという発想もあるのではないかと思います。

韓国の思惑としては、多くの韓国の方がそう思うかもしれませんが、歴史的にもそうなのですが、日中に挟まれた一つの小国の意識があったように思います。しかし、時代は変わりました。日中だけで終わらせるのではなく、韓国も積極的に入るべき、韓国も存在をアピールしたいという思いがあるので、積極的に参加してきたのだと思います。いずれにせよ、特に鳩山・東アジア共同体構想に関していえば、結果的に台湾・香港抜きの東アジア共同体構想になっているのではないかと思います。

2年前に私はニューヨークでの講演に招待されまして、東アジア共同体に関する私の考えを述べました。そのときに、台湾の位置付けはどうなるべきかということ初めて提起したのです。これは私の講演を中央通信社が報道したのですが(写真2)、私は講演の中で台湾や香港は東アジアの一員であるにもかかわらず、東アジア共同体の議論から完全に外されている現状を批判しました。

3 台湾と香港の置かれた立場と戦略

次に、角度を変えて、東アジア共同体の議論に関する台湾と香港のそれぞれの立場や置かれた状況を見ていきます。

まず、台湾に関しては、東アジア共同体に加盟する意欲がないということはありません。APECにはすでに入っていますし、TPPにも意欲的です。国際社会の運営や活動に積極的に参加するということは、台湾の一貫した姿勢であります。しかし、台湾社会には寂しい現実があります。次の画像は、台湾の置かれた厳しい状況を示しています（写真3）。すなわち、TPPに入りたくても入口はない、ASEAN+に入る資格も認められない、気候変動の会議も門前払い、結局台湾の国際社会への入場券はどこにあるのか、台湾社会は問いかけ続けています。

なぜ台湾には、国際社会への参加において、常に厚い壁が存在しているのでしょうか。

言うまでもありませんが、中国からの圧力を過小評価することはできません。そこには見える形の圧力と見えない形の圧力があるのです。

そのような圧力を受けて、関係国も中国からの反発を避けるため、「台湾問題」を敬遠してしまいます。例えばASEANの役員の一人は、台湾が東アジア共同体に入るのは単なる経済問題ではなく政治問題であると、明白に発言しています。もちろん台湾自身も、鍵は中国にあることをよく認識しているでしょう。

次に香港の状況ですが、香港は東アジア共同体に関する議論が乏しく、一種の無関心と言っても過言ではありません。というのは、台湾と違って、香港は自分たちの国という発想もなければ、独自の国を作ろうという動きもありません。そういう意味では、共同体構想がある意味では「主権国家」の遊びというような見方が香港社会に強く存在しているということです。

もう一つの要因は、特に返還以降の香港の状況を考える場合、一国二制度をどう維持するのただけでも精いっぱいですので、余裕がないわけでしょう。返還後

写真3



の香港の国際地位、特に経済的な国際地位がだんだん低下しているという心配が香港社会においてかなり高まっています。

これは昨日起きた香港のデモの風景です（写真4）。返還されてからちょうど14年間経っていますが、2番目に大きいデモ行進が起きたのです。いろいろな社会的不満が噴出する形ではありますが、注目される焦点の一つは民主化の問題です。中国本土との経済関係が強化されている一方、北の「祖国」とどう付き合うのか、常に大きな課題として存在しています。そういう意味では、香港社会は東アジア共同体を議論する余裕がないのです。

さて、今度は台湾・香港の戦略に移りますが、まず台湾の狙いです。それはいわゆる「国際空間」の拡大です。これは台湾ではよく表現されている言葉ですが、自分の国際社会における存在感を強化したいという狙いです。それに当たって、やりやすいという側面もありますが、台湾はAPECのメンバーですから、APECの枠でTPPに参加することが近道と考えられます。実際、去年の横浜APECにおいて、台湾の代表である連戦副総統が、TPPへの参加を胡錦濤主席に直接訴えました。

もう一つの戦略は、台湾は「主権国家」として国際社会における認知度が低いので、去年6月に中国との間で、FTA（自由貿易協定）という名称を使わずに、ECFA（兩岸経済協力枠組協定）という協定を締結しています。これを利用してほかの国とのFTAの締結を加速し、最終的にTPPにも入れるという期待があります。しかし、TPPに入るには、中国の顔色をうかがう必要があるということも台湾側はよく理解しています。

それから香港の戦略ですが、共同体よりもまず経済地位の維持が急務であることが分かります。返還後の香港の地位の低下という心配から出てきた発想だと思います。これも台湾のECFAの戦略と似ているものではありませんが、中国との間にCEPA（経済貿易緊密化協定）を締結したことによって、中国とFTAを調印した国とのFTAへの模索も、どちらかというも行いやすいやり方です。例を

写真4



挙げれば、去年3月、香港はニュージーランドとFTAを締結しましたが、これからその方向でさらに進めていくでしょう。しかし、最終的に中国の承諾なしでは話が難しいということも、香港側はよく知っています。

4 これまでの「東アジア共同体」構想と今後

最後に、東アジア共同体構想の特徴と矛盾を指摘しておきたいと思います。これには三つの傾向があります。すなわち、「中心」・「辺境」関係からみた「中心」主義の傾向、それから大国主義、そして「主権国家」主義の傾向です。

地域共同体の発想は本来、脱主権の理念を内包するはずですが、これまでの東アジア共同体構想の展開は、むしろ主権にこだわりすぎる側面が濃厚に見られます。地域共同体の理念と矛盾していると言わざるを得ないのです。また、ヨーロッパ（EU）のように国境も開かれているような開放性は、今までの東アジア共同体構想においてはあまり出てこないということです。

結論に入りますが、今後の課題として、一つには、東アジア共同体構想のこれまでの議論の閉鎖性を認識する必要があるのではないかと思います。中国はこれまで主権にこだわりすぎるような傾向がよく見られます。近代に入ってから西洋列強や日本に苛められてきた歴史も長かったものですから、主権にこだわる背景はよく理解できます。ただし、共同体の発想や共同体を展望するには、本来の共同体の開かれた開放的な理念を共有しながら、もう少し柔軟性を持っていただきたいと思います。また、日本をはじめ、ほかの国々には、共同体の議論においては中国を意識しすぎないように、大胆な発想を含めた議論を期待したいと思います。

最後に一言。私は、脱「中心」主義、脱主権主義こそ、開かれた、安定した共同体構築の不可欠な条件だと信じています。ご清聴ありがとうございました。

発表
4

モンゴルと東アジア共同体

資源開発とモンゴルの安全保障

講師 **ボルジギン・ブレンサイン**

滋賀県立大学人間文化学部准教授



1 モンゴルとはどんな国か

今日はモンゴルという辺境地中の辺境からお話しいたしますが、私の専門は歴史です。国際関係や経済などについては素人ですので、今日申し上げることが皆さんと議論できるものになるのかどうか、少し心配しています。

まずは地図をご覧ください（図1）。これには東アジア全域が入っています。この地図を見る限り、モンゴルはかなりの存在感があります。東アジアの中で中国に次ぐ国土面積を持つ大国ですが、この東アジアというディスカッションの中でモンゴルが思い出されるかどうかというと、決してこの地図で示されているような状況ではないことは確かです。

図1



また、この地図でもう一つ申し上げたいことは、国境の問題です。モンゴルはほとんど中国とロシアに挟まれています。一か所だけ、もう少しのところでカザフスタンと国境がつながる可能性がありました。旧ソ連が解体するときにカザフスタンが独立しましたが、ちょうどそのときに、カザフスタンとの国境の話が浮上したのです。ただ、これはあくまでもうわさ話ですが、どうもロシアのいたずらでカザフスタンと直接国境をつなげることができなかったということでした。とにかく、モンゴルが何とかして中露以外の出口を模索してきたということは、こうした話からもうかがえます。

このような状況の中で、モンゴルはこれからどうするのか。私は今回あえて内モンゴル自治区と書かせていただきました。というのも、私はその出身で、今日の話の中でも内モンゴル自治区を挟まざるを得ないからなのです。

まずモンゴル国の初歩的な知識から説明しなくてはならないと思います。今、モンゴル国と言われているところは、今からちょうど100年前に清国から独立しました。多くの方々は中国から独立したと言われているのですが、実は中国からの独立ではなく、清国からの独立という方が正確です。清朝が崩壊する2日ほど前にモンゴルが独立を宣言したのです。

なぜそういうことになったかという、中国人もモンゴル人もみんな満州人に支配されていました。その満州人の国がなくなるのだから、われわれはそれぞれの道を歩みましょうというのがモンゴル独立の発想なのです。ですから、中国からの独立ではない、ましてや中華民国からの独立ではないということですが、今は中国から独立したかのように言われています。

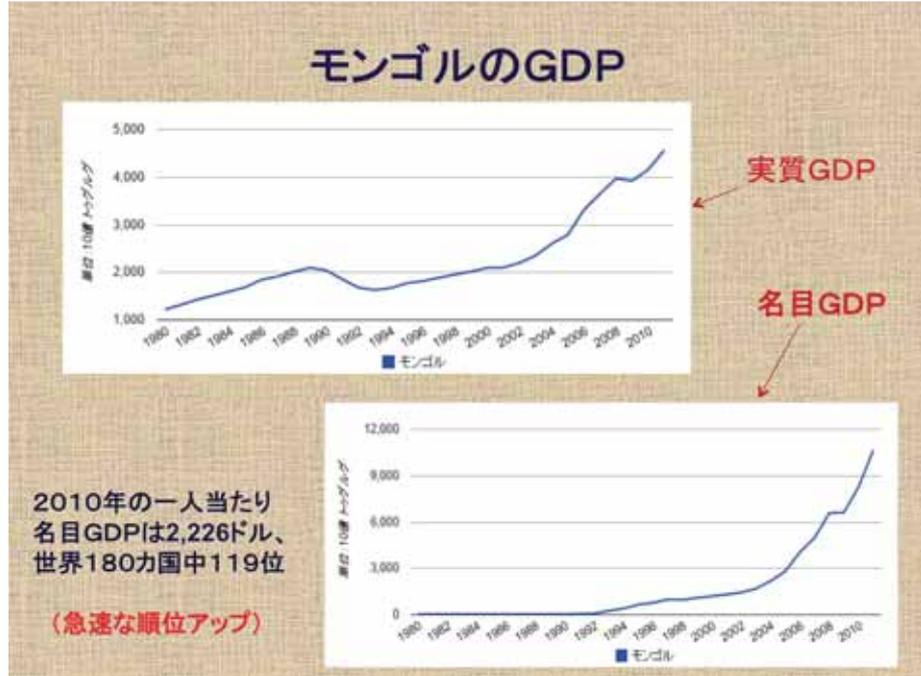
今年は、辛亥革命100周年、モンゴルでもモンゴル国独立100周年ということで大きなイベントが次々と計画されています。

その後社会主義革命が起り、1924年にモンゴル人民共和国がつくられ、アジアで最初の社会主義国となりました。そのときモンゴルは遊牧を主体とする遅れた国でしたから、1921年に中国共産党が誕生したばかりということを考えますと、衝撃的な事実です。1990年になりますと、今度は民主主義国家へ移行します。ですから、今のモンゴルの名前は、共和国とかいろいろ言われていますが、単純な「モンゴル国」なのです。

人口は290万人です。しかも、そのうちの100万人がウランバートルに集中しています。ほかに幾つかの中小都市がありますが、その中にも50万人ぐらいが住んでいます。また、遊牧民は100万人前後となっています。国土は日本の約4倍に当たる156万平方キロメートルで、その中に290万人がいるわけです。そのうちの100万人がウランバートルにいるという状況を考えますと、モンゴルの大体の状況は、皆さん想像がつくと思います。

GDPについては、私はよく分かりませんが、こういうデータを入手しましたので紹介させていただきます（表1）。実質GDPと名目GDPがあります。モンゴルのお金で計算しているので、このままの金額で説明してもピンと来ないと思いますが、ドルに換算すると一人当たり2000ドルを超えていて、2010年の統計では、一人当たりの名目GDPは180カ国中119位になっています。アジア最貧国と言われていましたが、最近、急速な順位アップをしていて、2009年から2010年

表1



までの1年間で順位を四つ以上挙げています（今日の話は、この目立たないモンゴルを目立つように東アジア共同体の議論の中に持っていきたいと思いますので、ひたすらモンゴルのアピールになるかと思えます）。

実はモンゴルは、有数な資源大国なのです。豊かさとは何かという議論が数年前にあったときに、一人当たりの国土面積と資源占有率が大きな項目としてあったのですが、そういう意味ではモンゴルは恐らく世界トップレベルだと思います。しかも、地下資源開発という面ではほとんど手付かずの状態、処女地と言っていいでしょう。

なぜそうなったかという、中国とロシアの緩衝地帯になっているからです。中露がお互いに遠慮して、モンゴルまでなかなか冒険に出ないという姿勢を今まで取ってきましたから、真空地帯としてモンゴルが残ったという不思議なバランスの中にあるのです。ソビエトの属国として70年間を過ごし、閉鎖的だったことも資源の多くが手付かずだった理由のひとつに挙げられます。アジア第3位の銅の鉱山があったのですが、その一つの鉱山でモンゴルを養ってきたという状況です。

もう一つの理由として、遊牧国家というイメージがあります。実際に遊牧国家なのですが、そういうことで資源開発はほとんど手付かずの状態できています。

銅と石炭の貯蔵量でいうと、世界最大級の鉱山があります。今、国際的によく知られているのは、タバン・トルゴイ鉱山とオユ・トルゴイ鉱山です。ここはマスコミにもよく登場しますが、ウランの未確認埋蔵量も世界一位と言われてます。これに関しては、旧ソビエト時代に既に確認済みです。ロシアの中にもたくさんウランがありましたので、ソ連はモンゴルまで開発しませんでした。エルデネットの銅の鉱山でウランの採掘もやっていたという話も聞いています。

もちろんレアアースも豊富で、去年の中国とのいざこざの中でも話題になった

と思います。経済規模でもモンゴルは東アジアの一員であることを、今日あらためて確認したいと思います。

もう一つのモンゴルの売り物は、ソフトな対外関係です。どこかに偏ったりすることは絶対にありません。ソフトな対応をしないと生き残れないからです。モンゴルの政治家であれば、1年生の国会議員でも、どちらかに頼りすぎるという状況では生きられない、国際関係のバランスの上でしか生きられないということを経験的によく分かっています。ですから、特に大国とのバランスを重視する国民性があります。

もう一つはオープンな国柄であるということです。道路もあまり整備されておらず不便ではあるのですが、どうぞ誰でも来てくださいという国なのです。もちろん遊牧民もオープンな人たちばかりです。

2 資源開発をめぐる中モ関係

今日の話は中国とモンゴルの宿命的な関係が中心となると思います。こういう話にはシフトせざるを得ないというのも、中国とモンゴルは実に4000キロメートル以上の国境線を持っているからです。これだけ長い陸続きの国境線を持つというのは、日本に暮らす皆さんにはなかなか想像できないことと思います。

中国はモンゴルの資源開発にもすごく熱心です。モンゴルで鉱山開発の権利を取得した企業には大規模に融資をする、こけても構わない、不良債権になっても構わないというような姿勢でやっています。中国の場合はみんな国営銀行なのですが、そういう状況でかなり力を入れています。

中国にいると分かりませんが、ウランバートルにいて、その熱気がよく分かります。モンゴルにおける外国投資の6割を中国が占めているのです。モンゴルの本音としては、バランス的に占め過ぎですので、何とか3割に押さえたいと思っているようです。

数年前に、ニューヨークタイムズで「モンゴルは中国のカナダになろうとしている」という記事もありました。アメリカにとってのカナダ、中国にとってのモンゴルという発想でしょうが、そのように見られていることは間違いありません。ところが、モンゴルというのは歴史的、宿命的、遺伝的に対中依存に警戒する国なのです。中国から来るいろいろな脅威は警戒しなくてはならないもので、国の存亡にかかわる問題です。

モンゴルの資源開発についてお話す前に、少しだけ道をそれて、高度成長以前の中国の国内のエネルギー開発事情はどういうものだったのかということに触れてみたいと思います。

ここに、高度成長以前の中国の地域別エネルギー生産高の比較のデータがあります(表2)。これは2004年のデータですが、東北地域に原油が多くでるのは、大慶油田があるからです。石炭もそうですが、新疆ウイグル自治区が入っている西部地域は天然ガス、石油、石炭が断トツに多いです。あと、華北油田もあります。その他、中部地域は河南省あたりで石炭が出るかもしれませんが、とにかく

表2

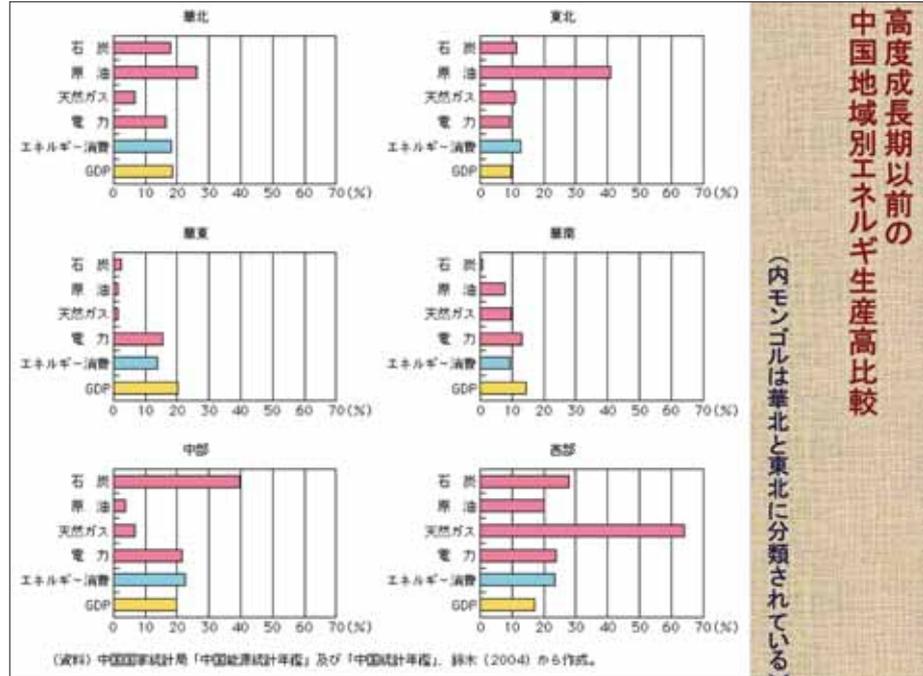


表3

中国の主要油田一覽(生産単位万トン)

油田	生産量	油田	生産量	油田	生産量
大慶◎	5450.19	新疆○○	98.52	玉門○	40.12
遼河◎	1430.35	長慶	30.09	四川	20.04
吉林◎	380.50	青海◎○	90.03	勝利	2665.20
華北◎	468.09	延長	11.90	中原	375.40
大港	410.02	タリム○	18.64	江蘇	145.30
冀東	63.22	トルファン○	95.80	河南	183.00

◎モンゴル族居住地域 (一部はガス田も含む)
○その他少数民族居住地域

資料: 『中国石油天然気集团公司年鑑』2001年
『中国石油化工集团公司年鑑』2002年版

東北で石油が出る、華北でも石油がたくさん出る、新疆では天然ガスがよく出るというデータであります。

表3は、2001年、2002年ごろのデータなのですが、これを見てみますと、今まで中国国内でやっていた大きな油田は、ほとんどモンゴル人居住地域(二重丸)とその他の少数民族居住地域(一重丸)から出ています。大慶、遼河、華北といった大規模な油田は全部少数民族地域にあって、その中でもモンゴル人が住んでいる地域はかなり多くのエネルギーが出ているという状況です。

図2



また、中国のエネルギー事情といえば必ず出てくる人に、李四光という人物がいます。この方は中国の皆さんなら誰でも知っている地質学の権威なのです。中国本土で生まれたモンゴル族で、家系図にはずっとモンゴル人だと書かれていたようで、大阪で勉強したことがあります。その後、イギリスでマスター、ドクターを取って、国民党が台湾に行くときに中国大陸に残って、建国直後の中国の地質力学をリードした方です。彼の理論によって、先ほどお見せした大慶、勝利、タリム盆地の石油貯蔵の可能性を示唆したということがよく言われています。

図2の地図をご覧ください。この図をもとに、大慶油田と華北を中心に中国国内の油田の分布を説明しておきたいと思います。大慶油田は、李四光の理論によって発見されたものですが、かつては中国の34%以上のシェアを占めていました。今は油があまり出なくなっていて、水を注入してから油を出しているという状況で、大慶油田が生き残りを図るためには、点線で示したとおり、隣のモンゴル国までシェアを広げている状況です。

大慶油田というのは、清朝末期まで内モンゴルのある旗の牧草地だったので、東清鉄道が造られたときにこの牧草地が開墾されて安達県という県になって、後々石油が出たのです。その隣にある吉林油田も、実は現在も前ゴルモス・モンゴル族自治県というところに集中しています。

遼河油田も、ほとんど内モンゴル自治区の東部の通遼市や赤峰市といったところで採掘されています。本社は遼寧省にあります。

この地図の一番下にある華北油田は、本社は河北省にあるのですが、ほとんどの産油地域が内モンゴル中部地域に集中してしまっていて、矢印の先の小さな楕円が一番重点的に油が採れているところです。点々で囲っているのは、モンゴル国のところまで華北油田が進出していることを示しています。大慶油田と華北油田の

二つは隣のモンゴル国まで視野を広げているという状況で、ここで申し上げておきたいのは、中国国内のエネルギーを支えてきたのも、ほとんどモンゴル人居住地です。

なぜこういうことがいえるのかというと、ハルビン、長春、瀋陽、大連を結ぶ鉄道をかつては満鉄幹線と言っていたのですが、それより西の地域はほとんどモンゴルの牧草地だったのです。高度成長期に入ってから状況が変わりますが、今まではモンゴルの牧草地が中国のエネルギーを支えてきたのです。

しかし、中国国内の石油はかなり枯渇に近い状態になっていて、石炭はたくさん発見されているのですが、特に内陸部においては、石油は潜在力がないのではないかとされています。内モンゴルの場合は、石炭は山西省を超えて中国のトップを占めています。もちろんレアアースはほとんど内モンゴルで作られています。

中国は1970年代ごろまで、少数民族地域で資源開発することに多少遠慮があったのですが、今は本当に強引なことをやっています。これは、少数民族だからいじめているというよりは、中国のどこでも存在している政府と企業の癒着がありまして、弱者切り捨てということが構造的にあると思います。

現在、内モンゴル自治区のGDPは広東省に匹敵するようになったようで、そのほとんどが鉱物資源開発によってもたらされています。

3 モンゴル開発の現状と課題

さて、話をモンゴル国に戻したいのですが、まず、大慶油田と華北油田の採掘活動が国境をまたがる状況に関して考えてみたいと思います。図3の下の部分、

図3



図 4

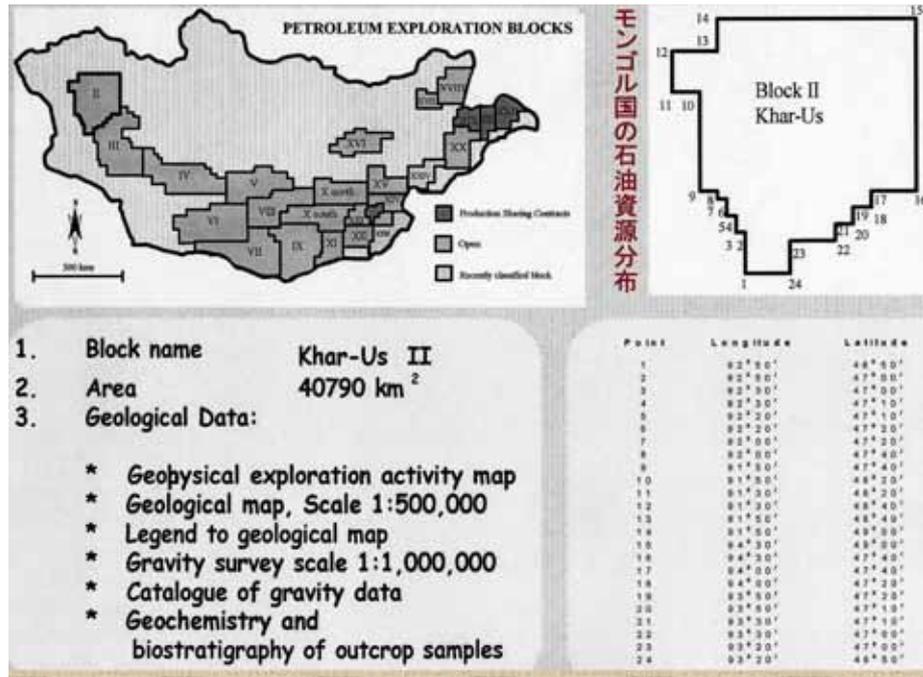


図 5



ここは、モンゴル国のゴビ地域と内モンゴルのエリエン盆地にあたる地域で、華北油田が確保しているエリアです。

もう一つは、大慶油田が非常に力を入れてやっている地域で、図 3 の右上のところ、ノモンハン戦争が起きた地域の周辺に相当する場所です。ハイラル・タムスクボラク盆地（海塔盆地）といいます。ここには石油が大量にあるらしいです。

図 4 はモンゴル国の石油資源の分布状況を表しています。民主化以後にカナダがモンゴル国に作ってあげたものなのですが、これを見ると石油が全部中国との

図6



国境に近いところに集中していることがわかります。今、中国によって、さまざまなモンゴルの鉱山開発計画が進められています。例えば、タバン・トルゴイとオユ・トルゴイという二つの大きな鉱山は、中国の国境から遠くても300kmぐらい、近いところは40～50kmぐらいのところにあります。ですから、ここに鉄道を造る計画が着々と進められているのです(図5)。ここは内モンゴルのバヤンオボー(巴彥数包)という鉄鋼鉱山があり、今まで中国のレアアースはほとんどこの地域で出ていました。

図6は中国で作られたちょっと下手な地図なのですが、中国の、特に南方の方々はモンゴルのことは全然分かっていないのがわかりますね。「蒙古共和国地図」と書いてありますが、共和国ではなく、「モンゴル国」が正しい名称です。

これを見ると、中国とモンゴルの国境沿いの道路整備が着々と進められ、道路整備計画が、完全にモンゴル国と連結したものになっていることがわかります。一体化を考えているのです。一方、モンゴル国はどのような戦略を取っているかといいますと、一番大きな問題は外資の比重超過です。自分たちはお金を持っていないので、開発しようとするとしても、100%、あるいは大多数を外資が占めることになります。でも、どこかの国の資源供給者になりたくない、別の言い方をすると植民地にはなりたくない。ですから、外資一国集中は避けたいわけです。これはモンゴルの政治家がよく考えていることです。

そういう意味で、モンゴルは多国間交渉に積極的です。声を掛けてくる大手はたくさんいるのですが、そのバランスをみながら、まだ声の掛かっていないところにも「どうぞ、どうぞ」と声をかけ、できるだけ多くの申し出を受けておいて、うまく分配するのです。

一方では、最近の日経の報道なのですが、モンゴルの資源大手は国際市場への上場を狙って、2000億円に上る資金調達を考えています。それによって、開発

図7



における自己資本率をアップさせ、開発の主導権を握りたいと思っています。十数年前から、モンゴルの民主化以降の選挙のたびにこういう話が出るのですが、なかなか許可が下りません。許可しないのは国内政治が混乱しているせいかと思ってきましたのですが、実は、結果から見るとそうではないようです。ある程度主導権が取れる状況になってから開発しようというかなり巧みな政治戦術があるということが最近分かってきました。

どの国に、より多くの開発権を与えるのか。これを外交のカードにするのです。大型プロジェクトとなると、なるべく多くの企業にそれぞれ何パーセントと分散してお互いにけん制させるようにするのです。モンゴルの290万人の中には頭のいい政治家が意外とたくさんいるのです。仕事はあまりしないのですが、こと政治戦略に関しては、チンギス・ハン時代から蓄積されてきたものがあるのかなど、最近つくづく思います。

資源開発の利益の分配は、毎回、選挙の争点になります。モンゴルのテレビなどを見ると、タバン・トルゴイとオユ・トルゴイの利益をどうやって分配するのか。選挙のたびに一人当たり1000ドル配ってしましましょうなどという話が出てきます。290万人ですから、配ったところで大したお金ではないのです。

要するにモンゴルが考えているのは、局部地域における有効な開発によって豊かな暮らしを実現し、国土の大部分の生態保護を図りたいということではないかと考えています。希望的観測なのですが、もしそのように進んでくれば、それはそれで東アジア全体の幸せにつながるだろうと思います。後ほど内モンゴルの話が出てきますが、モンゴルが内モンゴルのような状況になると、日本に飛んでくる黄砂がもっと多くなると思いますし、東アジア全体の皆さんにもっと迷惑がかかると思います。

1カ月ほど前に内モンゴルで起きた抗議デモのことは、皆さんも中国の事情と

写真1



してニュースで見たと思いますが、内モンゴルの問題を訴える図7のポスターは、そのときに世界中に出回ったものです。

今回の内モンゴルにおける抗議デモの裏には、もちろん鉱山開発があります。それは、民族問題というよりは、弱者切り捨てという中国全体の一貫している問題の一つです。まずはそれを指摘しなければと思います。

民族問題ももちろん多少絡んでいます。GDPは上がるのですが、モンゴル人は一向に恵まれません。ちょうどそのとき私は内モンゴルにいたので、内モンゴルの治安維持には、解放軍の第38軍団が投入されたといううわさも聞きました。第38軍団というのは、天安門事件のときに北京に入ってきた軍団です。ですから、そのうわさを聞いただけで、内モンゴルの人たちは戦々恐々としていて、これはかなり厳しいぞということを言っていました。雰囲気はかなり厳しかったのです。

日本で暮らしていると、チベットやウイグルの話はよく出ても、内モンゴルの皆さんはもう勢いがなくなったのか、全然話が聞こえてこないといわれます。実はそうでもありません。30年前、中国が改革開放された直後に内モンゴルで大きなデモが一度起きています。現在内モンゴルは確かに独立派や過激派は少ないのですが、中国と平和闘争をする知恵はよく蓄積されていると私は見えています。中国と平和闘争する知恵というのは、一言で言えないのですが、要するに中国のメンツを立てながら、ねじを締めるときは締めるということです。そういった知恵は、チベット人とウイグル人はあまり身に付いていないように思います。力があることが原因かもしれませんが、モンゴル人は昔から中国とバランスゲームをやってきたこともあって、多少平和闘争の知恵はあると考えています。

写真1はウランバートルで起きた内モンゴルの問題に関するデモの様子です。手に掲げているものが非常に象徴的なんです。横断幕内の右側の風景は内モンゴ

写真2



写真2～6まで、
内モンゴル大学
フォード基金
プロジェクト
展示会より（2010）

ルのシリング地域で、今回デモの起きた主なところ。左側の風景はすぐ隣のモンゴル国南ゴビというところで、いずれも中国のトラックの列が石炭を運んでいる様子が写されています。中国の大企業から見ると、資源を頂く上では内モンゴルもモンゴル国もほとんど同じです。ですから、独立派の人たちは、内モンゴルとモンゴル国の一体性をこの機会に訴えて共感を得ようとしたわけですが、問題の本質はまさにそこにあります。中国から見ると同じ一続きのモンゴルなのです。

皆さん、北京に行って、内モンゴルに行くと言うと「蒙古ですか」と言われます。「いや、内モンゴルです」と言っても、彼らの頭では蒙古も内モンゴルも同じで分別しないのです。それなら本当に「蒙古」と一つにしてくれるればそれはありがたい話なのですが、なかなかそうはいかないです。

写真2は内モンゴル地区で行われている鉱山開発の風景です。平らな草原で露天炭鉱が次から次へと掘られているんです。たちの悪いことに、露天鉱を開発するのに雨が降ったら作業が妨げられるので、雲が出たら砲弾を打って雨を降らせないようにするのは。そうすると周辺の遊牧民が困ってしまうのです。それですます砂塵が飛ぶという悪循環が起きています。こういうことをやる企業は非常に困ります。

写真3は、フルンボイル草原で大慶油田が廃棄した原油の廃棄池です。トラックが横転したのか理由はよく分かりませんが、原油がこぼれたところがたくさんあります。ここにウシが入って死ぬとか、子ウシが中に入って死にかけるとか、こんな状況がよく起きているのです（写真4・5）。

写真6は内モンゴル中部の、今回問題が起きた地域の開発の風景です。内モンゴルで美しい草原を見たいという人は少し考えた方がいいです。その草原は今、こんな感じです。

写真3



写真4



写真5



写真6

要するに、エネルギー資源で中国を支えてきたのは少数民族が暮らす地域がほとんどです。でもこれらの地域は、経済的には最貧困地域に数えられています。その一番大きなからくりは、国営化という資源の取り上げ方です。そしてもう一つの理由として、少数民族をあちこちに隔離してやりやすくしている属地主義行政があります。内モンゴルは、今までモンゴル国の防波堤になってきたという位置付けがあるのですが、これからも防波堤になれるのか、なかなか難しいようです。

最後に申し上げたいのは、今後のモンゴル国の在り方についてです。中国には、「外蒙はいつ祖国に回帰するのか」という根強いモンゴル奪還論があります。これはもちろん正式なテーブルには挙がらないのですが、中国の知識人たちと話していると、「モンゴルを失ってしまった」という言い方をします。ですから、私は発表の一番最初に、100周年に当たって、モンゴルの独立に関するさまざまな議論が起きるだろうと言ったのです。正式なテーブルでモンゴルが祖国に戻ると言うことは言わないでしょうが、もし台湾問題がいつか解決されたら、その次にテーブルに上るのは外蒙に対する主権回帰ということになるのかもしれない。これは私の被害妄想的な感覚でもあるかもしれませんが、中国の知識人の間ではよく議論されていて、本まで出ています。

一方、モンゴル側にすれば、中国に合併されるのではないかという危惧もあります。国会でそういう危惧が話題になったり、また、中国の血筋を持っている政治家を暴いたり、とにかくモンゴルでは対中戦略にものすごく敏感です。ですから、モンゴルが生き残るためには、最後に残された地下資源をいかに生かせるかということが非常に重要なのです。

もう一つ、日本も韓国もそうなのですが、モンゴルは中露に挟まれているためにやりにくいということから、これまで静観してきました。でも、この緩衝バランスには意外とすき間があるのです。そのすき間をどうやって見抜くか、見抜ければそこにチャンスが生まれてくるかもしれません。日本への期待は強いのですが、それはまた別の機会にお話ししたいと思います。

北朝鮮と東アジア共同体

北朝鮮とどのように付き合うのか

講師 李成日 韓国東西大学校国際学部助教授



最初に本日の私の話の前提について、2点ご説明いたします。まず一つ目、私は中国の出身で、日本に留学し、その後韓国で就職しています。ですから、私自身は北朝鮮の人でもないし、さらに脱北者でもありません。先ほどモンゴル、台湾、香港、韓国、中国の視点から発表がありましたが、私の発表は、北朝鮮の視点ではなく、私個人の考え方だと思ってください。

もう一つは、話の中に、「東アジア安保共同体」や「東アジア経済共同体」という言葉が出てきますが、これらはまだできあがったものではありません。仮定の中で、北朝鮮問題をどのように議論すべきかを考え、「東アジア安保共同体」、あるいは「東アジア経済共同体」と名付けました。

また、基調講演1から発表4までの話の中で、東アジア共同体に関する議論の背景や内容はかなり説明されていますから、私はこれを若干省略して、東アジア地域の主要な国である中国、日本、韓国、北朝鮮がどのように考えているかということをお話ししたいと思います。

1 序論

中国は2010年にすでに世界第2規模の経済大国となり、2020年までに「全面的な社会主義小康社会」の建設を実現しようと言っています。世界大国になるという中国の目的は、中央指導部からはっきり出されたものです。

私は韓国に行って3年近くになりますが、韓国は去年、G20（20カ国財務相・中央銀行総裁会議）の開催を契機に、先進国になろうという目標を出しています。

では、日本はどうか。この間、日本を離れていたのですが、日本の今後の目標はよく分からないのですが、当面は「3.11」（東日本大震災）からの復旧だと思います。

そして、問題の北朝鮮ですが、北朝鮮も今、2012年には社会主義強盛大国を実現しようというとてもすばらしい目標を出しています。あと1年しか残っていないのですが、まだどうなるかはまったく分かりません。また北朝鮮にはもう一つ、金正恩後継体制の構築が重要な課題になっています。

そして、地理的には東アジア地域の国ではありませんが、東アジア地域で最も重要な国はアメリカです。安保における優先課題は、北朝鮮の核問題だと思います。その後ろには中国の台頭があります。中国の成長に対して、米中を意味する「G2」とか、韓国ではチャイナとアメリカを合わせて「チャイメリカ」と言ったりしていますが、つまり、中国の台頭に対してアメリカがどのように対応していくかが注目されています。最近、アメリカと中国の間で第3回米中戦略経済対話が行われましたし、今年5月にアジア・太平洋地域をアメリカと中国が共同管理しようという合意までありました。

簡単に言うと、アメリカは、安保問題は同盟関係を調整することで東アジア地域への関与を拡大しようと考えています。そして経済的には、EAFTA（東アジア自由貿易圏）やEAS（東アジアサミット）に対してけん制しようとしています。

北朝鮮核問題はこの地域最大の安保課題だと思います。にもかかわらず、核問題を解決するための六カ国協議は2003年から2008年12月までは開催されたものの、その後中断されたまま、今まで再開されていません。それで、北朝鮮はこの地域で唯一孤立しています。北朝鮮は、ARF（ASEAN地域フォーラム）以外には、APEC（アジア太平洋経済協力）、ASEAN + 3、EASなど、この地域の国際機構にまったく参加していませんし、南北関係の改善、日朝関係、米朝関係もいまだに国交正常化が行われていません。このような課題を持っている北朝鮮核問題を含めて、東アジア共同体構築の中で、北朝鮮とどのように付き合うべきかというのが、問題意識の中心になっています。

2 北朝鮮概況

私は北朝鮮には行ったことがありません。見ただけです。私のふるさととは、中朝国境地域なので、小さいときから北朝鮮を見ながら育ちました。ここで少し、北朝鮮について説明したいと思います。

北朝鮮は1948年9月9日、韓国は1948年8月15日、大体同じ時期に建国されました。正式な名称は、朝鮮民主主義人民共和国です。素晴らしいことに、人民も入っているし、民主主義も入っているし、共和国も全部入っています。面積は日本の3分の1ぐらいで、人口は2000万人を若干超えています。これに比べてモンゴルは、北朝鮮の10倍以上の面積があるのに、人口は10分の1ぐらいしかありません。

しかし、経済力は非常に低くて、日本の一つの県ぐらいです。それにもかかわらず、北朝鮮はなぜ問題視されているのか。今、北朝鮮は、スローガンとして軍隊を優先するという「先軍政治」を唱えています。北朝鮮の軍隊は110万人で世界で3番目です。1番目は中国、2番目はアメリカで、その次の3番目です。経済力は非常に低いのですが、2回も核実験を行いましたので、軍事的な問題が非常に脅威的で、それゆえ北朝鮮問題が出たわけです。

北朝鮮の最高指導者は、第1代目が金日成で、現在が第2代の金正日です。そして金正日の三男金正恩が次の第3代目に就こうとしています。人類の歴史の中

で、近代に入ってなお、指導者が3代目に世襲されようとしているのは北朝鮮しかないかもしれません。

彼らにとっての課題は、先ほど言った社会主義強盛大国の実現と金正恩体制を整えることです。

3 東アジア安保共同体と北朝鮮

さて、ここで本論に入りたいのですが、東アジア安保共同体というものがあります。それを説明する前に、東アジア安保体制は冷戦期と脱冷戦期でどのように変わってきたのかをみておきましょう。

簡単に言うと、冷戦期はアメリカ主導の「二国間主義」だったと思います。アメリカを中心として、日米、米韓、米台、米比（フィリピン）、米泰（タイ）の二国間同盟が結ばれました。これに対抗し、朝鮮半島を挟んで中国、ソ連、北朝鮮が連携して、「北方三角関係」を結び、冷戦期には、南のアメリカを中心とする資本主義陣営と中国・ソ連・北朝鮮の社会主義が対立しました。

冷戦が終わるころ、1990年に韓国とソ連が、1992年に中国と韓国が国交を正常化しました。米朝関係も併せて改善されて、1994年にジュネーブ枠組み合意がなされました。南北関係については2000年と2007年に首脳会議が行われ、日朝関係については小泉総理が2回訪朝しています。にもかかわらず、米朝関係、日朝関係、南北関係は根本的に改善されていないという状況になっています。

9.11（アメリカ同時多発テロ事件）後、北朝鮮の核問題解決のために、アメリカ、日本、中国、ロシア、韓国、北朝鮮による六カ国協議が2003年8月から2008年12月まで行われましたが、それぞれ狙いが違っています。本日のフォーラム発表の中でも語られていましたが、安保問題をめぐっては、日中間の主導権争い、対アメリカ問題、まだ残っている領土紛争、歴史問題、民族主義の葛藤、同盟関係の調整、日朝・米朝関係正常化など、いろいろな課題が山積しています。

今の状態は、冷戦期における勢力均衡と、今後構築しようとする東アジア共同体との中間の状態ではないかと個人的に思っています。現状を見る限りは、早急な軍縮や集団安保など安保共同体の構築は極めて難しいです。ですから、今は一つの非常に重要な過渡期であると思います。

核問題は、ご存じのとおり、2008年12月に第6回第3次六カ国協議が中断されて以来、今日まで再開されていません。2009年に入って北朝鮮は2度目の核実験を行いました。2011年は天安艦沈没事件や延坪島砲撃事件が発生して、南北関係も非常に緊張状態になっています。

2011年5月に北朝鮮の最高指導者金正日党総書記が中国を訪問し、南北による北京での秘密接触もあったのですが、今の北朝鮮が韓国政府と関係を改善するのは難しいと思います。もちろん韓国が主張している天安艦事件への謝罪などがあれば別ですが。最近は韓国の姿勢も変わって、六カ国協議と天安艦事件はリンクしない、などと一種のタブーにしていますが、それでも六カ国協議の再開はなかなか難しいと思います。

4 東アジア経済共同体と北朝鮮

次に、経済の問題です。経済共同体と言いますが、経済の関係では、EAS、ASEAN + 3、日中韓FTA（自由貿易協定）がありますが、最近是中国と韓国のFTAの話がよく話題になっています。それで、韓国の外交通商部では、中国課を特別に設立しました。外交通商部では中国一課と二課がありますが、二課は経済の方でFTAを担当するものだと思います。経済上の問題は、機能的、制度的、漸進的に進むと思います。

北朝鮮が参加しているこの地域の多国間経済協力は、UNDP（国連開発計画）の図們江開発計画だと思います。これは1991年にUNDPが計画を樹立し、そのときに中国、ロシア、モンゴル、北朝鮮および韓国が参加しています。2005年に入って、図們江開発計画はもっと大きくなりました。中国東北三省、サハリン、ハバロフスクなどロシア極東地域、モンゴル東部、韓国の東海岸に拡大して、GTI体制（大図們江イニシアティブ。関係五か国を主軸にUNDPが支援に回る体制）が成立したのです。

しかし、この間、北朝鮮の核問題とか、ロシアの経済復興の問題があって、報道機関のニュースによれば、北朝鮮は「UNDP・GTI」に脱退を申し出たという話があるのですが、2009年11月に中国国務院が「UNDP・GTI」と連動して、中国の「長吉図」（長春－吉林－図們江）開放開発先導区を正式に認可しました。北朝鮮が参加している多国間経済協力体制はこれだけしかないと思います。

もちろん南北間の経済協力もあります。代表的なのは開城工業団地だと思います。図1の地図を見ると、休戦ラインよりも北朝鮮側にあります。それで、北朝鮮は毎年、韓国側から賃金として4000万ドル以上もらうことになっています。

図1



核実験、延坪島、天安艦事件が発生したときにもこの経済協力は行われています。ですから、南北関係は、一方では軍艦が撃沈されたり砲撃も行われますが、もう一方では経済協力が進んでいるのです。

5 最近の中朝関係

ではここで少し、最近の中朝関係をみてみましょう。なぜ中朝関係が非常に重要なのかというと、北朝鮮と友好関係を結んでいる国は中国しかないからです。ですから、外から見ると、中朝関係は非常に特殊な関係のように見えます。もちろん中朝間には伝統的な特殊関係もありますが、先ほど申し上げたとおり、米朝と日朝はまだ正常な関係ではないので、中朝関係がより特殊に見えるのです。今年5月、金正日・党総書記は汽車に乗って中国を訪問しました。21世紀になって、汽車に乗って、6,000kmを走って、中国の東北地域から中国の上海あたり、揚州、南京まで行って7泊8日しました。

図2をご覧ください（探す時間がなかったので、地図が韓国語になってしまいましたが、その点をご容赦ください）。この写真は訪中したときに撮った写真です。

訪中の目的の一つは、自分の三男である金正恩体制への支持を確保すること、もう一つは経済協力の拡大だと思えます。なぜなら、2012年、社会主義強盛大国は命題なのですが、全く進んでいないので、中国からの経済協力を確保したいのだと思えます。

では、中国は北朝鮮の後継体制を支持しているのか。北朝鮮の中央通信の報道を見ると、2011年2月に中国の孟建柱公安部長が訪朝したときに、金正恩後継体

図2



図3



制支持を公式に発表したという話があります。

去年2010年に北朝鮮労働党代表者会議が開催されましたが、後に中国の「GLOBAL PEOPLE」という雑誌の中で、「金正恩、神秘なる後継者」と銘打って、金正恩を初めて公式で紹介しています（図3）。図の左上の碑には、韓国語で「大将福」と記されています。これは北朝鮮の三つの福を意味します。一つは「首領福」で、金日成です。次に「將軍福」で、將軍とは金正日です。「大将福」の大将はいまの金正恩です。

左下の写真は、5月に金正日総書記が中国を訪問したときのものです。北朝鮮の非公式のファーストレディーの金玉（キム・オク）という方が写っています。胡锦涛総書記と金正日総書記と一緒に座った席なので、この女性の方も北朝鮮の後継体制で非常に重要な人物だと思われます。

経済協力については、最近の金正日訪中後の中朝関係を評価するのはなかなか難しいです。中朝の間では交渉の内容がまだ完全には公開されていないので、後から経過を見ながらそれを評価する必要があります。一般的な評価は時期尚早なのですが、それでも、中朝友好協力関係や経済協力などは持続されると思います。特に北朝鮮の対中国に対する経済依存度は深化されると思います。

図4の表を見ると、北朝鮮の対中国貿易依存度が深化していることがわかります。特に2010年に入ってから、北朝鮮の対中貿易が34億ドルで、韓国との南北交易を除けば、北朝鮮の対中貿易依存度は80%を超えています。北朝鮮の対中貿易依存度はますます進んでいるということになっています。

図5の右の写真は、鴨緑江を隔てた中国の丹東市と北朝鮮の新義州市ですが、一つの川を挟んで、中国側は繁栄しているし、北朝鮮側は貧困の状態、対照的な風景となっています。ちなみに中国の東北地域の人口は大体1億人ぐらい、北朝鮮は2,200万人ぐらいです。

図4

5. 最近の中朝関係

2) 北朝鮮の対中国貿易依存度の深化

(単位: 100万ドル,%)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
総貿易額	1,970	2,270	2,260	2,390	2,860	3,000	3,000	2,940	3,820	3,415	4,202
対中輸出	37	168	271	396	582	497	468	582	754	793	1,193
対中輸入	451	571	467	628	795	1,085	1,232	1,392	2,033	1,888	2,278
対中貿易額	488	737	738	1,023	1,377	1,581	1,670	1,974	2,787	2,681	3,471
増加率	31.8	51.1	0.1	38.6	34.6	14.8	5.6	16.1	41.2	-3.8	55.9
貿易収支	-414	-404	-196	-232	-212	-588	-764	-810	-1,279	-1,095	-1,085
貿易依存度	24.8	32.5	32.6	42.8	48.1	52.7	55.7	67.1	72.9	78.5	82.6

図5



今、中国の東北地域の開発と北朝鮮は結び付いています。中国の「東北振興」開発計画には幾つかのプロジェクトがありますが、北朝鮮と連携した二つの代表的なものは、中国の長春、吉林、図們江あたりの「長吉図開発先導区」、もう一つには遼寧省の沿海経済地域があります。

最近の中朝経済協力の動きで代表的なものは、2011年6月8日・9日に、黄金坪経済地帯と羅先経済貿易地帯の共同開発の着工式が行われました。丹東市と新義州市の間、鴨緑江の下流地域に黄金坪（ファンダムピョン）という場所があるのですが、8日にこちらで中朝経済共同開発地帯の着工式を行い、翌9日に、羅

先というところで共同開発の着工式をやりました。中国側から参加したのは陳徳銘という商務部部長、北朝鮮側からは張成澤・朝鮮労働党の行政部長です。この方は、金正日総書記の義理の弟に当たります。このように、中朝の経済協力が着々と進んでいる状況になっています。

それでは最後に安保の面から考えてみましょう。現在の最大の課題は六カ国協議の再開なのですが、来年、2012年は大きな転換点になる時期ではないかと思われれます。アメリカでは大統領選挙があるし、韓国でも総選挙と大統領選挙があります。中国ももちろん第18回党大会で指導グループの世代交代があります。日本はまだ民主党の党首選挙がいつ行われるか、衆議院選挙がどうなのかは分かりません。北朝鮮は社会主義強盛大国の実現を2012年に設定しています。金正日総書記は中国を訪問した際、北朝鮮は今経済建設を精いっぱいやる、だから安定的な周辺環境が欲しい、という話をしているので、来年、あるいは再来年になれば、何か動きが出るのではないかと思います。

経済領域でいくと、日中韓三カ国協力体制が強化されます。先ほど三国の協力事務局が韓国に設立される報道が出ました。東アジア経済協力体制構築の中に日中韓三国のイニシアティブがどんどん拡大されていくと思います。

日中韓FTA（自由貿易協定）の中で、日韓FTAは2005年に中断されてまだ再開していないのですが、中韓FTAについては中国が非常に積極的に韓国側に声を掛けています。そうすれば、日韓、あるいは中韓ができれば、日中韓FTAができるかなと思います。

北朝鮮に対して、日韓両国のもっと積極的なイニシアティブが欲しいところです。今、中国しか動いていない状況ですから、安保の問題のみならず経済の協力体制をつくるのに、日韓両国のイニシアティブの積極的な努力がより欲しいと個人的には思っています。

それとは別に、このまま中朝経済協力がどんどん進み、北朝鮮の南部地域は韓国、北部地域は中国という「南韓北中」の経済開発構図が形成していくのではないかと個人的には思います。

北朝鮮の核問題は、個人的にはこの地域の最大の課題だと考えているのですが、韓国においても、日本においても、中国においても、東アジア共同体の中で北朝鮮問題をどのように扱うべきかの議論が少ないように思われます。もちろん韓国では、今、「進歩派」側の人が若干議論してはいます。北朝鮮抜きに東アジア共同体が本当にできるのか。順番的に言えば、後でできるか、あるいは最初からできるかという問題もありますが、この問題は非常に重要です。北朝鮮もぜひ一員となって東アジア共同体を構築すれば、非常に望ましいものになるのではないかと考えています。

パネルディスカッション

進行： 南 基正（ソウル大学日本研究所 HK 教授）

パネリスト： 恒川 恵市（政策研究大学院大学副学長）

黒柳 米司（大東文化大学法学部教授）

朴 榮濬（韓国国防大学校安全保障大学院副教授）

劉 傑（早稲田大学社会科学総合学院教授）

林 泉忠（琉球大学法文学部准教授）

Borjigin Burensain（滋賀県立大学人間文化学部准教授）

李 成日（韓国東西大学校国際学部助教授）

総括： 平川 均（名古屋大学経済学部教授）



南 8年前、東アジアにおける同盟を議論したときは、日米同盟、韓米同盟、フィリピン・アメリカ同盟、台湾・アメリカ同盟の四つで東アジアの安全保障を語ることができました。同盟にすると非常に簡単に話を進めることができる。けれども、みんなが集まって何かをしましょうということになった場合は大変難しいわけです。本日の会議は、それを示してくれたような気がしています。

では、ディスカッションを始める前に、まずは平川先生に今日の会議を総括して検討していただければと思います。平川先生、お願いします。

平川均 私も東アジア共同体の研究を、特にアジア通貨危機の後、かなり早くから始めたつもりでおります。東アジア共同体といった協力体制に関する議論は、東アジアの通貨危機の後に、IMF（国際通貨基金）もアメリカも APEC（アジア太平洋経済協力）も頼れないことが明らかになり、グローバル化の中でこの地域の繁栄と平和をどういう形で維持するかというところから出てきました。2001年の東アジアビジョングループの報告の中で、「共同体」という概念が初めて出されました。これは恒川先生の講演でも最初にご指摘になったことです。



では、東アジア共同体をどう考えるのかということですが、長い時間がかかるかもしれないけれども、非常に重要なものであるということは間違いのないと思います。黒柳先生の講演では、役割分担という言い方をされていましたが、分業と不戦の理念をわれわれは地域の中で持たなければいけない。今日の議論で、それが非常にはっきり出てきたように思います。では、そのためにはどうするかというと、機能的な経済とか非伝統的な安全保障の概念といったところから、つまり、できるところから一つ一つ積み上げていきたいと思いますということだったと思います。

では、今回の議論の中で私が非常に整理しにくかったところは何かということ、辺境をどう理解するかです。ヨーロッパの場合はそうだったと思うのですが、地域が国境を越えてお互いに理解するという枠組みを通じて、一つの共同体というか、地域をつくっていく、アイデンティティーをつくっていくという作業が非常に必要なわけです。しかし、東アジアの場合はそれが抜けている。そういつてしまっても恐らく間違いのないと思います。

ですから、本フォーラムの企画者を褒めたいと思うのですが、必ずそういう問題があるのだということをきちんとして指摘になっておられる。常に私たちがそういうものを意識して、ある時期になったときはいつでも共同体の枠の中に入れてきてもらえる、そういう進み方が多分大事なのではないか。そのように、僕は自分なりに理解したつもりでいます。

今回の論点で、聞いていて非常に面白かった考え方の一つに、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）の問題があります。実はパン・アジアという概念は、私の理解では、鹿島守之助氏が1926年に『汎亜細亜運動と汎欧羅巴運動』という本を書かれたのが歴史的に最初だと思います。「アジア太平洋」という概念は、これも実を言いますと鹿島守之助氏が最初です。1963年ですから、60年代の議論になりますが、そのときのアジア太平洋というのは、中国、つまり共産圏を除

いた一つの共同体という概念で定義しています。

東南アジアの国々もすべて、独立した国も一つのメンバーとして正式に認知しているのですが、主流派だった考え方はそうではありません。ニュージーランド、オーストラリア、カナダ、アメリカ、日本、そしてイギリスも入ったかと思いますが、そういう地域を太平洋共同体の中心にして、そこが東南アジアを支援するとか、援助するとかいう考え方で、これはオブザーバーになります。だから、基本的に鹿島氏とそれ以外の人たちとは、60年代における認識に大きな違いがありました。しかし、今回もう一ぺん、アジア太平洋共同体という考えに戻ってきたのですね。

今、問題なのは、東アジアがTPPによって分断するというか、東アジアという概念の中で発展すべき話なのかアメリカを含むアジア太平洋論で考えるべきなのか、それがせめぎ合っているわけですが、その際、中国を除くものなのか、あるいは中国を含んだアジア太平洋なのかという一つの課題が出てくるわけです。将来的に考えたときには、アジア太平洋という形で中国も入った共同体的なものになるのか、あるいはそういうものは駄目で、ほかの地域を除いてASEAN+3のような方向で行くのがいいのか。

黒柳先生は、ご報告を聞いている限り、そのところでは多分アジア太平洋論の方に少し将来性を見ておられたような印象を受けましたが、その辺のところはまだ詰められていなかったもので、一つの課題かなと感じました。

南 私たちは、議論を拡大させようという努力はしましたが、それでもまだ入っていない視点があります。ロシアが入っていない、アメリカが入っていない、オーストラリア、インドやニュージーランドも入っていません。また、経済的な統合というものもあまり議論していないのです。最初の企画段階から、経済面はあまり扱わないようにしようという申し合わせがありましたが、それでもやはり、経済面から見た東アジアの現状と未来を少しは踏まえた方がいいように思います。今日の議論の補完として、こういう面が議論されるべきだということがありましたら、一言お願いしたいと思います。

鄭成春 韓国から参りました鄭成春です。2000年の奨学生です。私からは基本的に経済の視点、それから韓国の視点から少しお話したいと思います。

まず、韓国は基本的に東アジア共同体という理想は持っていないと思います。もしこれが韓国の安保や経済の発展に役に立つならば、積極的に推進してこれを活用していこうというのが韓国政府の基本的な立場なのではないかと、私は思っています。

なぜならば、今まで韓国政府がやってきた経済の面での国際交渉を見ればすぐ分かります。韓国は、アジアよりアメリカやヨーロッパの国々を重視して、そちらに交渉力を重点的に配分したという経緯があります。残念ながら、韓国がまだFTA（自由貿易協定）を結んでいない地域は、中国や日本など東アジア地域の国だけです。これからこの地域とどうやってFTAを結んでいくかというのが大きな課題になっていて、それで悩んでいるわけです。韓国にとって、日本と中国

は非常にややこしい国々です。なぜなら、日本はほとんどの製造業の分野で競合国になっていますし、中国は韓国の中小企業や農業にとっては非常に脅威として感じられる国ですから、ここをどう攻めていくのか、なかなか戦略的に組みにくいという問題になっています。

次に、今日の話の中で、東アジアの推進力は一体どこにあるのか、ドライビングフォースはASEANなのか、それとも日中韓なのかという議論がありました。私は日中韓にしてほしいと思っていますし、そこでの韓国の役割というのは十分あり得るのではないかと考えているのです。でも、残念ながら日本の専門家の方々はASEAN重視です。例えばERIA（東アジア・ASEAN 経済研究センター）などを設置するときにも、その事務局をどこに置くかということで、ソウルに置いた方がいいのではないかと提案を随分したのですが、結局はインドネシアのジャカルタに行ってしまったという経緯もあります。

韓国の視点から見ると、日本の観点、中国の観点ともまた違うところがあるのではないかと思います。話はどんどん複雑になるのですが、特に経済面では、取りあえず韓国ではこういう観点で見えていますよということを指摘しておきます。



南 ありがとうございます。主役の一つであるASEANも単一ではない、複雑な内部事情があると思います。もう少し議論を深めるために、フィリピンから来ているマキトさんとベトナム出身のホー ヴァン ゴックさんにも話を聞いてみたいと思います。

マキト 発言の機会をいただき、ありがとうございます。基調講演でも十分取り上げていただいたと思いますが、素人の観点でもう少し付け加えたいことがありますので、言わせていただきます。

フィリピンでは、ご存じのように90年代に米国基地が撤退しました。私とし



ては、それはよかったと判断しています。米国基地があればほどあると、どうしても米国軍事介入が起りやすいからです。やはり共同体の構築は、われわれ東アジア人に委ねるべきだと思っています。米軍が撤退してから、地域経済は予想どおり低迷したのですが、スービック経済特区ができて、今は地域経済が回復しているところです。

同時に、当時の東北アジア地域の状況を見ると、東アジアの共同体への期待を高めた幾つかの出来事がありました。東アジアの暴れん坊である北朝鮮を巻き込む平壤宣言とか、冷戦の要因である中国が中央計画経済から脱して市場経済を受け入れた現状を見れば、どうしても共同体について前向きにならざるを得ません。

しかし、平壤宣言は膠着状態に陥って、北朝鮮を巻き込む構想は事実上失敗しました。また北朝鮮では弾道ミサイルの開発が進んでいて、今のところ、命中率は別にしても、東南アジアの一部がその射程距離に入っています。東アジアは、冷戦がまだ終わっていない状況にあります。中国の脅威は南シナにさらにまた浮上していますし、われわれが望んでいる共同体の夢は、ますます遠くなるという気がします。

それでは、どうすればいいか。基調講演でも取り上げていただいたように、東南アジア主導の共同体という提案がありました。平川均先生以外の、ほかの日本人の先生からこれを聞くのは初めてです。特に私は、アジアは弱者であるという黒柳先生のご指摘がとても面白い発想だと思って、少し考えさせられました。われわれは弱者であるのに、こういう主導的な役割があると言われて、もし何かできたら協力したいと思います。やはりこれがうまくいくためには、アジアの団結は重要になると思います。

ここからは提言なのですが、まだいろいろな問題はあるものの、もし東アジアの先輩たちがこれを容認してくれれば、つまり東南アジア主導型でいきましょうということになれば、せめてアジアに分裂が発生しないように、先輩たちの国々に力を貸していただきたいと思います。

例えば日本の企業の東アジア進出により、確かに国際分業が進んでいるのです

が、私の研究によると、日本には共有型成長理念があるにもかかわらず、特定の東アジア諸国に日本の企業が集中的に行く傾向があります。できるだけ日本の理念どおり、平等に東アジア諸国と国際分業を進めていただきたいと思います。

中国も、多国間の話し合いを拒否し、2カ国間の話し合いでないと応じないというスタンスを取っています。それも一種の分裂を起こしかねないでしょう。「アジアは共通のふるさと」という言葉を劉先生が述べていらっしゃいましたが、その言葉どおり中国も航海時代の原点を思い出し、回帰していただきたい。つまり、航海時代には中国も結構いろいろな国に行っていたのですが、決して植民地化という道は選んでいなかったのです。今もそういう考え方があるのではないかと思います。

最後に、朴榮濬さんのお話にあった、戦後の、韓国とフィリピンとその他の東南諸国が表明した太平洋同盟のように、もし手段があれば東アジアの共同体の構築に協力をさせていただきたいと思います。そもそも SGRA の目指しているところは共同体の構築です。ここも、ご覧のように小さな共同体です。だから、もし何かわれわれができることがあれば、教えていただきたいと思います。以上です。

南 どうもありがとうございました。ホー ヴァン ゴックさん、一言お願いします。

ホーヴァンゴック 千葉大学のホー ヴァン ゴックと申します。出身はベトナムです。僕の専門は建築で、今日のフォーラムの話とは少し内容が離れていますが、もともと文化と社会の問題、国際交流などにある程度興味を持っていますので、いろいろ勉強になりました。

僕は、日中韓、東アジア共同体はよく分からないのですが、この前、日中韓の建築学会で発表したことがあります。それで、漢字圏であるベトナム、中国、日本、韓国は、昔から関係が深いということからも理解できました。

最近、日本と中国は GDP が世界第2位と3位になって、東アジア共同体の三つの国は、経済発展の中ではアジアの先輩として、アジアの経済だけではなく、世界の経済も支えているということは理解できました。この3カ国がもし安定



的・平和的に一緒に発展できれば、東南アジアの国だけではなく、世界の国々も発展できるようになりますので、そういう役割なり自分の責任をそれぞれの国が理解して、自分の国のことだけではなく、ほかの国、相手の国も考えて発展してほしいという考えがあります。以上です。

南 ありがとうございます。先ほど林先生への質問票を1枚頂いたのですが、私が読むのももったいないぐらいいい話でしたので、質問者の謝恵貞さんに、直接お話しただけならと思います。

謝恵貞 台湾から参りました謝恵貞と申します。私は、今回の東アジア共同体の現状と展望については全く門外漢で、専門は比較文学です。ですから、拝聴しての感想ぐらいのものですが、述べさせていただきたいと思います。

私が一番共感したのは、香港出身の林先生のご発表です。今回のフォーラムは全体的に東アジア共同体についての議論ですが、これから申し上げる話は、まず林先生の問題意識を踏まえたくて、日本の先生、韓国の先生、中国の先生方、在日の中国人の先生方が述べられた意見を全体的に考えていきたいと思っています。

まず、林先生は問題意識として「周辺」や「辺境」という言葉をお使いになりましたが、これは、今まで東アジア共同体を考える際に見逃されてきた視点だと思っています。私は先ほども申し上げたように門外漢ですが、研究の方法上、東アジアの日本文学、台湾文学と中国文学の比較をしておりました。時代的な設定も1930年代で、いわゆる植民地時代です。台湾文学を中心に考えても、やはり周縁的に置かれている状態でした。ですから、林先生のお話にとっても共感できました。

しかし、その話を聞きながら興味深く思い出したのは、去年、日本で少し話題になった、内田樹先生の『日本辺境論』という今までの日本人論をまとめた新書です。今日の議論の中では、日中韓などを中心にこれからの東アジア共同体を考えていくというトピックも出てきましたし、日本はこれから東アジア共同体において割と中心的役割を果たしていくだろうと思うのですが、内田先生が書いている『日本辺境論』という本の中では、日本は辺境という意識をずっと持っていたようです。もちろんアメリカに対する関係や中国に対する関係の中で考えるときに、辺境的に自分の位置を定義してきた部分もあった、という話でした。

つまり、私が考えるのは、「辺境」という言葉と「中心」という言葉を定義する際、もちろん人口的な面や経済の実力による面から定義する部分は大き



と思います。ただ、意識の変革という面も多少その定義を揺るがす力を持っていると思います。今回の一連の発表のほとんどは政治や経済の視点からの分析が中心だったと思います。特に経済的な視点から考えると、経済の動き、つまり人の欲によるお互いのけん制だったり、弱者切り捨てという現象が目立ちます。私は台湾人ですから、自分の立場からの思いを先に申し上げた方が話しやすいと思いますけれども、私は中国と台湾はこれから必ず何らかの協力体制を取っていただくだろうと思っています。

ですが、台湾問題を中国の国内問題として扱ったり国際問題として扱ったりする前に、もっと普遍的な人権や社会正義の視点を視野に入れるべきではないでしょうか、というのが私の感想です。

中でも恒川先生が提起なさった東アジア共同体の形成プロセスにおいて、平和的な方法を前提に、まずこれからはヘゲモニーの存在と現状維持を同時進行しながら、その間、経済面での地域化をさらに進めること。そして、機能的協力による学習を組み合わせる進むことが最も現実的な道だとおっしゃいました。私も全く同感です。

特に台湾と中国との問題に関しては、多分現状維持が今のところ一番いい方法なのではないかなと思いますが、その機能的協力による学習において、国境または地域を越える緊急な天災、地震、SARS などの感染症などに直面する際に、こうした政治問題以前に人権重視という社会正義の側面も強調できる、東アジア共同体に加盟する国こそ真のヘゲモニーを発揮できた国だと私は思います。

先生方のお話では政治または経済を前提に考えていらっしゃるかもしれませんが、人間はしよせん感情を持つ動物ですから、もちろん現実的な経済問題や政治問題も結構大きく人間の社会行動などを左右するのですけれども、社会正義の側面を強調し主張できる加盟国こそ本当のヘゲモニーを持っている国ではないかと私は思います。

また、こういった社会正義が、場合によってはソフトパワーとして政府や経済面の団体に対して新たな道筋を見せてくれるかもしれないと思っています。以上です。

南 ありがとうございます。フロアからもいろいろ意見がありましたので、これらのコメントや質問も含めて、報告者、講演者の皆さまにそれぞれお答えいただきたいと思います。ほかの報告者への質問などを入れていただいても構いません。一巡したのち、もう一度、お互いにラウンドテーブルにつき、問題を提起したり議論したりしていきたいと思っています。ではまず報告の順で恒川先生からお願いします。

恒川 いただいた質問を全部合わせると本当に本質を突いているのです。無理に褒めているわけではありません。東アジア共同体論について、今のご質問は本質を突いていて、とても短時間でお答えするのは無理なのですが、なるべく手短にお答えできるよう努力したいと思います。

最初に、辺境をどのように理解するのか。ちゃんと考えていないのではないか

というご指摘ですが、実は、講演の後半、準備していながら言えなかった中に、モンゴルへの機能的協力、非伝統的安全保障のための協力がありました。それは何かというと、大気汚染対策の話です。一つには、酸性雨（acid rain）がコンクリートを溶かしたり森を駄目にしたりするのですが、モンゴルはEANET（東アジア酸性雨ネットワーク）への最初からの参加国の一つになっています。もう一つ、内モンゴルやさらにもっと奥から風に乗って吹いてくる黄砂も、モンゴルもそうだし、中国も、特に韓国がひどいわけですが、日本も含めて皆、困っているので、今、この4カ国の協力体制がかなりできています。ですからモンゴルについては、少し触れようと思っていたのですが、ちょっと時間がなくてできませんでした。

もう一つ、台湾、香港については、先ほどまさに言うてくださったように、私は現状維持の中に含めたいと思っています。つまり、現状維持というのは、紛争があっても軍事力は使わないこと、あるいは軍事力を使いたくなるような挑発はしないことという両方の面があるのですが、それが一番いい道だと思っています。

2番目に、先ほどパネルディスカッションの冒頭で平川先生は、これから東アジア共同体は中国を除くアジア太平洋統合に行くのか、中国を含むアジア太平洋統合に行くのか、アメリカを除くASEAN+3で行くのかという問題を提起されたのですが、私は、東アジア共同体というのは、それ自身が目標ではないと思っています。あくまでもこの地域に住む人たちの生活が少しずつでも改善されていくことと、もう一つ、武力を使わないで紛争を解決できるようなわれわれになることという、この二つが実現できるのであれば、別にASEAN+3でも、アメリカが入っても、どうでもいいというのが私の立場です。ですから、東アジア共同体そのものを自己目的化するつもりはありませんが、今日、私に与えられたお題が「東アジア共同体」ということだったので、一応それを前提にお話ししました。

繰り返しますと、将来人々の生活が少しずつ改善されていき、武力を使わないという方向に向かうのであれば、いろいろな試みがあってもよいわけで、アメリカを含む枠組みがあってもいいし、アメリカを含まない枠組みがあっても構わないと思います。かつて「Why so many maps there?」という論文を書いたことがあるのですが、なぜこの地域はそんなにたくさん地図があるのか。ヨーロッパは一つなのに、なぜアジアにはいろいろな参加国を含むいろいろな枠組みがあるのかということを書いたことがあるのですが、私は、マップはたくさんあってもいいと思っています。

ただ、中国を除くアジア太平洋統合はないのではないか。TPPも別に中国を除くつもりは全然ないと思います。「中国が参加を希望するのであれば、Trans-Pacific Partnershipというのは誰でもどうぞ、その代わり無条件で関税ゼロだよ」というのがアメリカの態度だと思います。

3番目に、今度はASEANの問題があると思いますが、ERIA（東アジア・ASEAN経済研究センター）の本部がソウルにならなかったということでしたけれども、実は、あれは日本の経産省が資金を出してつくろうとしたところ、日本がイニシアティブを取ることに中国がいい顔をしませんでした。そこで、

これを実現する唯一の方法は、韓国というよりは、ASEAN を巻き込むことだったのです。

ここでも ASEAN はすごく重要な役割を果たしていて、だから ASEAN の事務局の中に ERIA を作ったのです。しかも、ERIA の名前というのは、“Economic Research Institute for ASEAN and East Asia” なのです。なぜ ASEAN が組織の名前に入ってくるのか、East Asia だけでいいのではないか。でも “ASEAN and East Asia” なのです。これは、今、言ったような事情があって、中国を巻き込むために ASEAN に頼らざるを得なかったということです。そういう意味で、ASEAN というのは日中韓を結び付ける糊の役目をずっとしてきたし、これからもしてくれると思っています。

最後に、台湾の謝惠貞さんがソフトパワーということをおっしゃって、人権や社会正義を実現しようとする人たちがヘゲモニーを取れるのではないかというお話をされましたが、これは難しい話です。ヘゲモニーというのは、先ほど言いましたように、何かを提供することによって他国に従わせる、他国に従ってもらう能力なのです。だから、ただ良いことをしただけでは駄目なのです。それによって他国を動かすことができるというところまで行ければ、ヘゲモニーだと思います。もちろん道徳的な力はあるかもしれないけれども、残念ながら、それだけでは必ずしも十分ではないと思います。

あともう一つだけ言わせてください。ASEAN についてですが、フィリピンから来ているマキトさんが、国際分業をもっと平等に、日本はもっと一部の国だけではないところに投資してくれとおっしゃいました。これも実は報告の中でお話ししようとして省略したところなのですけれども、今、東南アジア諸国は「ミドル・インカム・トラップ」あるいは「ミドル・テクノロジー・トラップ」と呼ばれる問題に直面しています。フィリピンも、ベトナムもそうです。

これは何かというと、経済発展というのは、労働と資本を投入して、繊維産業から機械産業へというように、新しい分野に多様化することで進みます。問題は、単なるテクノロジー輸入からイノベーションへ進むことで、さらに上に行くことです。台湾と韓国とシンガポールは、一応もう卒業したといわれています。ところが、自分の国の企業が自らイノベーションしてアップグレードしていくことができないと、真ん中に挟まってしまうわけです。つまり、先進国でどんどんテクノロジーを発展させる国と、安い労働賃金で競争力を上げてくる国々の真ん中に挟まってしまうと、成長率が落ちていくことが、「ミドル・インカム・トラップ」あるいは「ミドル・テクノロジー・トラップ」と呼ばれるものです。東南アジアでは、近い将来そうなるのではないかということが恐れられています。

経済協力というのは、みんなが利益を受けると言いましたけれども、実は不均等発展というのがあって、すべての国が同じペースで発展していくわけではありません。ですから、経済協力は、そういうミドル・インカム・トラップに落ちそうな国を助けるような内容のプログラムを含まないと、共同体形成はうまくいきません。これは言いませんでしたが、東南アジア諸国に対しては、そういう意味で特別な経済協力上の措置が必要になるだろうと思います。

南 では、次に黒柳先生、お願いします。

黒柳 私は、ASEAN のイニシアティブと台湾の位置付けについてお話しさせていただきます。

最初に ASEAN のイニシアティブについてです。できれば日中韓にリーダーシップなりイニシアティブを望むと言われた方がおられましたけれども、日本と中国、日本と韓国の間にはこれほど激しい角突き合わせなり反日感情なりがある段階では、日中韓によるイニシアティブなりリーダーシップというのは事実上不可能だと思います。日中韓が3国の間で平和的に話し合うことができ、この東アジア共同体をどうやって推進するかについての合意が解決できれば、日中韓のリーダーシップというのはもしかすれば可能かもしれません。ただ、そのことが今の ASEAN 主導型の東アジア共同体構築のプロセスにとってプラスかどうかという、疑わしいところがあると思います。

1980年代に大平総理の下で日本が環太平洋協力ということを話し合ったとき、日本の中にあつた日本委員会の基本的な姿勢は、日本は言ってみれば強者だから、環太平洋協力にしっかりとコミットしていくけれども、低姿勢で行くのだということを経度も確認しています。確かそのときのスローガンでは、“firm commitment with low profile” と言っていたと思います。日本委員会の中でそれを繰り返し、くどいほど確認されたことを私は記憶しています。その意味で、現在もやはり域内では強者である日本あるいは中国が、東アジア共同体づくりにおいて、「われわれが中心になっていきたい」と考えるのは、いささか危険かもしれないということが第1点です。

第2番目に、ASEAN そのものがなぜ弱者にもかかわらずリーダーシップを握ることができたのかということについて、これは ASEAN 自身も、日本や中国といった域内の大国も含めて、われわれが持っている力量においてハンドルしているというように思いを致すと、これはやや夜郎自大（やろうじだい：世間知らずで自信過剰）に陥ったきらいがなきにしもあらずで、この辺は ASEAN としても警戒する必要があるだろうと思います。ASEAN は、あくまでも他の国に脅威を与えることなくイニシアティブを行使できる存在として高い評価を得ているのだということです。もちろん ASEAN の内部で彼らがやってきた平和づくり、秩序づくりの成果が高く評価されているがゆえに、単に弱者であるということだけではなく、一定のシナリオを提供できるという意味でも、ASEAN は評価されているのだということです。

報告の中でも触れましたとおり、例えばミャンマーにおける人権侵害の問題やタイ＝カンボジア間の武力紛争の問題など、弱点をいろいろ抱えており、ASEAN が域内での平和なり人権の尊重なりというところで理想的な共同体をつくっているかという、そういうわけでもない。その意味では、ASEAN も自分自身だけが東アジア共同体づくりの中心になっていくと固執しない方がいいのではないかと思ひ始めております。

私自身は1970年代から ASEAN のことを研究し始め、ASEAN の応援団と思っていますが、この際 ASEAN は、域内からもそういう声が出たことがあり

ますが、いわゆる「ジョイント・イニシアティブ」という考え方にそろそろ移行した方がいいのではないかと。つまり、東アジア首脳会議でも、1回 ASEAN のどこかで会合を開いたら、次の年は非 ASEAN 諸国の会場にして、共同議長制でやっていく。そういったことがこれからは具体的な課題になっていくのではないかと考えております。これがリーダーシップ、イニシアティブに関する問題です。

もう一つは台湾のことです。台湾との関係でいくと、ARF（ASEAN 地域フォーラム）という安全保障を考える多国間の協議メカニズムがありますが、ARF はもちろん政府間の機構です。この ARF を支えるいわゆるトラック 2 の民間の組織として、CSCAP（安全保障協力協議会）という研究者の集合体があります。ASEAN 諸国は、CSCAP 憲章の中で、ここに参加できるのは「国家および地域」だとして台湾を想定していたのですが、中国が台湾の加盟・参加については難色を示したために、台湾は入れていません。しかし、CSCAP 台北という組織は台湾に現にありまして、トラック 2 のレベルで研究者が集まって意見交換しており、CSCAP 台北として参加しているということです。

APEC の政府間会議の経済の方では中国は台湾の参加を認めましたが、安全保障に関しては、このトラック 2 の民間レベルでも台湾の参加を公然とは認めていないというあたりに、中国としてはやや寛容に欠けるところがあると思います。できればこの CSCAP というトラック 2 のレベルについては、中国側が「台湾の参加は民間であればいいでしょう」という姿勢を示すようになるといいかなとは思っています。

ただ、台北自身が CSCAP 台北という形でもこの論議の場に自分たちの意見が反映されることをもってよしとしている禁欲的な姿勢は、今のところはプラスに作用して、民間レベルではありますが、アジア太平洋規模の安全保障を論議する場に台湾の研究者が出ることを可能にしているのだと思っております。こういった現実的な台湾の対応は評価されるべきだと考えています。

取りあえず申し上げたいのは以上 2 点です。

南 どうもありがとうございます。次に朴さん、お願いします。

朴 私は 3 点ぐらい意見を述べさせていただきたいと思います。1 点目は、平川先生からコメントがあった東アジア共同体の範囲の問題です。私は、共同の安全保障、協力の安全保障という観点に基づいて、脅威になり得る国は全部その共同体の範囲に入るのはいいと思います。葛藤が生じる可能性のあるアメリカと中国、日本と中国、韓国と北朝鮮が全部入らなければ共同体の意味はないと思います。そのほかの東南アジアでも、タイとカンボジアなど、そういう国々が全部入るのが一番望ましい形だと思います。そういう意味では、今は少し難しい状態になっていますが、六者会談（六か国協議）は、東アジア共同体に行く上でのいい段階ではないかなと考えています。

アメリカも、去年からクリントン国務長官が積極的に意思を表明して、EAS（東アジア首脳会議）に参加されることになっています。私が去年アメリカに

行ったとき、アメリカの東アジア研究者たちが高く評価していましたが、歓迎すべき現状だと思います。中国が排除されている意味のない共同体だと、私は思っています。

2点目は、先ほど恒川先生のご報告で、現実的に東アジア共同体をつくる方法についてのお話がありましたが、非伝統的安全保障や経済的な協力が一番現実性のある手段なので、そこからどう進めるかという提案があったのですが、私も全く同感です。一つ付け加えると、共通のアイデンティティーを求める作業もできるのではないかと思います。

その作業の一つは、やはり東アジア範囲で共同体・協力の可能性を模索した思想家に少し注目する必要があるのではないかと思います。例えば今、ヨーロッパの共同体ははるかに進んでいる状態ですが、私はヨーロッパで今のような共同体の動きが進んだ背景の一つとして、ジャン・ジャック・ルソーやカントなど、ヨーロッパ共同体の思想を打ち出した17世紀、18世紀の思想家をヨーロッパ人研究者たちが盛んに研究して、あの人たちの思想がジャン・モネのような政治学者によって再現されて実現されたという過程が、すごく大きな影響を与えたのではないかと思います。

そういう意味では、東アジアの範囲でこういう素晴らしい思想を打ち出した方々が誰であったかを調べて、あの思想を現代の東アジアの状況に応じて再確認することは、非常に重要な作業ではないかと思います。そういう意味では、平川先生がご紹介くださいました鹿島守之助先生のご思想も素晴らしいことではないかなと思います。

付け加えると、韓国でも、例えば日本では伊藤博文を暗殺した人として知られている安重根さんという方が、例えば旅順の監獄でいわゆるプリズンノートを書いて、『東洋平和論』という本を作って、帝国主義の東アジアではなく、いずれは共同の議会、共同の軍隊を作った東アジアの共同体というビジョンを示したことがありました。ほかにもいろいろなことがあると思いますが、学者や研究者は昔からあったそういう思想に着目する必要があるとあって、現代の東アジア範囲の政治家などに提示する役割が重要ではないかと思います。

3番目は辺境の問題です。和田春樹先生が2005年に出した『東北アジア共同の家』という本の中で、日本と中国を含めた東北アジアに共同の協力システムをつくる上で、韓国あるいは朝鮮が積極的な役割を果たすべきだということを訴えています。なぜならば、不幸な歴史のゆえ、韓国・朝鮮人は中国にもいるし、日本にもいる。こうした人々が架け橋の役割を果たすとおっしゃいましたが、私は、辺境を重視する観点が入っていたのではないかと思います。

ヨーロッパの事例を見てみると、ドイツやフランスのような力がある国がヨーロッパ統合過程においては重要な役割を果たしましたが、私が去年アメリカに行ったとき、そこで会ったデンマーク人やベルギー人から、ヨーロッパでも、デンマークやベルギーやオランダやポーランドといった兄弟国の間で戦争をするという不幸な運命にさらされた国々が、ヨーロッパ共同体をつくる上ですごく大事な役割を果たしたという話を聞いたのです。

そういう意味では、もちろん日本と中国のようなこの地域における大国の役割

も重要ですが、先ほど台湾や香港、モンゴルのお話も出ましたけれども、やはりこの地域において変化にさらされている国の間での共通のアイデンティティーを最も求める必要があるのではないかと思います。

国家のみならず、先ほど黒柳先生のお話でも出たようにトラック2レベル、国家を超えた民間人とか、言論者とか、さまざまなレベルにおいて、中心のみならず辺境にわたる共通関心が広がるのが、東アジア共同体をつくる上ですごく大事なポイントではないかというのが、私の個人的な考えです。以上です。

南 次に劉傑さん、お願いします。

劉傑 今までの先生方のお話の中で、だいぶポイントとなるところを押さえていただきましたので、私は歴史をやっている人間として、若干視角を変えて、2〜3コメントをさせていただきたいと思います。

まず、恒川先生がおっしゃったことで非常に感銘を受けたのは、東アジア共同体は目的ではなく手段であるということです。まさにそのとおりで、東アジアの地域の中では、現在、たくさんの枠組みが実際には動いているわけです。東アジア共同体は、非常に理想的な形ではあるけれども、その現実性がまだしばらくは見えてこないという状況の中では、あえてこれを一生懸命に追求するよりも、現在できるだけのことをやって、そのなかで、新しい何かが生まれてくる可能性もあるわけです。その新しいものが何かは、分かりませんが、その中から新しい東アジアの可能性が生まれてくるのではないかと考えるわけです。これが1点目です。

もう一つは、東アジアの国々は、現実への認識の違いがあり、共同体への思惑がそれぞれ違うというのは、視点を変えれば、それぞれの国が歴史の中で、いま、どこに位置しているのかという理解と非常に関係しているのではないかと思います。

具体的に言うと、現在の中国は、完全に過去とは無関係に未来志向の東アジアの将来像を構築するような発想ではなく、過去の歴史を清算しながら、歴史の流れの中でどういう未来をつくっていくのかという段階にあるのです。先ほど私の話の中では、まだ近代的な国民国家の形成途上にあると言いました。その一つの大きな問題は、これは台湾の皆さんと考え方が違うのかもしれませんが、近代以降、中国は、統一国家をつくるのが重大な国家目標であったわけです。現在の中国の立場から言うと、台湾の問題が未解決であるということは、統一国家の課題が孫文の革命の時代から現在まで未解決なのです。ですから、新しい時代に入っていくということは、この近代史の中で残された課題をまず解決しなければいけないという問題意識があります。その中で領土あるいは主権の問題が出てきます。その主権の問題と、先ほど台湾の方がお話をされました人権の問題が、ここである意味では衝突しているのかもしれない。現在の中国の中では、主権と人権が衝突したときにどちらが上位なのかということを考えれば、明らかに主権が上位なのです。これが中国の今の発展段階ということです。

そういうことを考えますと、想像力を働かせるということとはとても大事なこと

です。昔の人はどう考えていたのか、あるいは他者がどう考えているのか。想像力を働かせながら、自分の考え方を構築していかなければならない。自己中心的な発想で世界を見ていては、どうしても国と国との間の衝突が発生してくる。そういう視点で、これからの東アジアは、政治家も学者もある意味では想像力を働かせるということがどうしても必要となってくるわけです。

3番目は辺境の問題です。私は、ここでもあえて少し違うことを言いたいと思います。台湾や香港は辺境だと思いますが、発想を変えれば、台湾は辺境どころかど真ん中にあるのです。つまり、中国のあらゆる問題は、対米関係にしても、対日関係にしても、アジアとの関係の中でも、台湾問題が中心なのです。もちろん台湾の主体性の問題はいろいろあると思うのですが、明らかに台湾の問題は中国のあらゆる政治外交のど真ん中にある問題なのです。ある意味では、中国の中では辺境の問題でも何でもなく、一番中心的な問題の一つとなっているわけです。

実際に、台湾は世界の中で辺境なのかというと、必ずしもそうではありません。例えば台湾の人たちが海外旅行に行くときに、ビザが免除されているところがたくさんあります。これは国際社会から非常に評価をされて、高く認められたということです。

米中関係の中でも、最大の問題は台湾問題です。いろいろな国際機関の中で台湾が果たす役割という視点で見た場合には、辺境に追いやられたような印象を持ちますが、事実上、台湾が国際社会の中で演じている役割は非常に重要であるということは、恐らく考えなければならないもう一つの視点だと思います。

もちろん台湾の人々の主体性という視点で見た場合にはいろいろ問題がありますが、実際問題として、台湾の現在の地球上での役割は非常に重要です。馬英九さんが、中国人がつくった民主主義の地域だということを強調していることから見ても、台湾の人々はそれなりの自覚を持っているところがあるかと思います。決して辺境とばかり見ていないで、台湾のもう一つの重要な側面があるということを考えなければいけません。

特に最近では、まだ中国政府がどういう態度を示すのか分かりませんが、今まで香港は一国二制度という考え方でしたけれども、台湾問題について、中国には一国二政府ということを目指している学者が出てきています。二つの制度ではなく、北京政府と台北政府という二つの政府、要するに対等な関係という意味です。そういう考え方をある学者が最近紹介したのですが、中国政府はこれをどう考えるのか。新聞報道によると、馬英九総統は一つの面白い提案だと歓迎しているようですが、例えばそういうものも台湾と中国の間の将来の一つの考え、構想としてあり得るのではないかと考えています。以上です。

南 では、林先生、よろしくお願いします。

林 私のコメントに入る前に、今、私が座っている席は朴先生とは逆で間違っているのではないかと感じています。「辺境」から「中心」になったような気分ですが、ちょっと落ち着かないですね（笑）。しかし、「辺境」から「中心」になった

り、「中心」から「辺境」になったりするという発想も大変よろしいのではないのでしょうか。バランスがよく取れていると思います。

私は、本来、東大やハーバードといったいわゆる学問の「中心」において、政治世界の「中心」のことばかりを勉強していました。というのは、私の専門である国際政治は、どちらかという主権国家つまり「中心」の話ばかりです。しかし、なぜ私があえて「辺境」のことを重視するかというと、国家システムから考えても、世界システムから考えても、辺境、弱小地域の安定ができない限りは安定しないでしょう。そういう意味では、「辺境」を重要視すべきだと思うんです。

今日は幸いにも、ほとんどの方が「辺境」の重要性を認識しておられて、私は非常に満足しています。東アジア共同体に関するフォーラムは世界各地で行っているかもしれませんが、「辺境」の話も台湾の話もあまり出てこないのも、今回はバランスのよく取れた議論になったと思います。

今日の私の報告で、最後に少し時間が足りなくなって説明しきれなかった部分がありましたので、2点だけ補足させていただきたいと思います。まず一つは、私は「脱主権主義」、「脱中心主義」ということを強調していますが、「脱主権主義」に関しては、単なる「中心」の「辺境」無視という現象を指摘しているだけではありません。むしろ、「中心」同士でも「主権」にこだわりすぎるのではないかと思います。領土問題が日中韓の間でもまだまだ続いているということなので、皆さんの記憶は生々しいと思いますが、そういう意味では、「中心」同士自身でも「脱主権主義」の発想がもう少し増えてもいいのではないかと思います。

それから、共同体のビジョンを考える場合、共同体形成が最終段階を迎えるための一つの課題は、共同体アイデンティティーの形成だと思います。しかし、この共同体アイデンティティーの形成に関しての一つの障害は、ナショナリズムの存在で、強すぎるナショナリズムの存在が障害になっているのではないかと思います。それに関しては、「辺境」の人々は必ずしも強いナショナリズムやナショナルアイデンティティーを持っておらず、ある意味ではアイデンティティーに関して比較的柔軟性を持っているという点で、まさに将来の共同体アイデンティティーの形成において「辺境」が果たす役割が大きいんです。

それから、謝恵貞さんのご質問に対してごく簡単にコメントさせていただきますが、まさにその「日本辺境論」というような発想は非常によろしいのではないかと思います。ただ、残念ながら、こうした話は共同体の議論のときに、ほとんど出てきません。むしろこれから増えてほしいです。さらに、「中国辺境論」というような発想も出てもいいのではないかと、まさにおっしゃるとおり、意識の変革が必要ですね。

それから、中台関係はこれから強化するのではないかとということと、人権問題、社会正義についてですが、それらは非常に重要なポイントになると思います。EUがなぜできたかということですが、単なる経済の統合だけではありません。共通した価値観を持つことが大事です。文化的価値観だけでなく、政治的価値観も重要です。最近、EUは一つの対外外交政策までつくっていますが、まさにそれは共通した政治的価値観に基づいたもので、素晴らしい成果だと思います。

それから、黒柳先生は中国も台湾の参加を容認するというような提案をされていますが、劉先生がおっしゃった、中国は国民形成の初期段階なので国民国家の建設はまだ終わっていないということは私も十分に理解しています。まさにそのとおりだと思います。そういう意味では、時には中国が主権にこだわりすぎるといことも理解していただきたいです。同時に、中国自身にとってはそればかりではなく、むしろ主権にこだわりすぎないような発想も必要ですね。最近の中国とベトナムの衝突も、まさに立場を変えて、ベトナムの立場を中国の方も理解する必要があるのでないでしょうか。

中国だけではありません。日本も、韓国も含めて、いわゆる東アジアの主要国は、みんな主権にこだわりすぎるとは思いません。尖閣や竹島問題といった領土問題はまさにその一つだと思いますが、相手の強過ぎるナショナリズムを批判しながら、自分も主権に拘るようなダブルスタンダードを取らないようにする必要があります。劉先生もおっしゃったのですが、中国は東アジア協力が透明性と開放性を保つことを支持すると。中国は本気でそう考えているとは思いますが、台湾や香港などの参加の議論に関しても、もう少し柔軟性を示した方がよろしいのではないかと思います。

本来、「主権」の概念はヨーロッパから来ているはずで、1648年にウェストファリア条約が誕生してから、現在、皆さんが意識しているこの「主権国家」のイメージができたわけですが、今、ヨーロッパは自分が発明したこの「主権国家」の考え方を取り壊そうという努力をしています。逆に、東アジアはまだこの「主権」にこだわりすぎているのではないかということなので、特にこの東アジア共同体の議論に関しては、もう少し自己反省が必要なのではないでしょうか。そうすると、もう少し楽に議論できる環境になると思います。

南 ありがとうございます。では、ブレンサインさん、お願いします。

ブレンサイン まず一つは、中心は常に移り変わるといことですね。1930～1940年代ごろは、満州・モンゴル問題が東アジアの中心だったのです。当時、中国はバラバラだったから中心になり得なかったのです。ところが、今は、中国が強くなっているから中心になっているということですが、中国というその中心の危うさ、もろさ、不安定さは皆さんご存じのとおりです。ですから、中国国内の皆さんも含めて、今の中国の様子、状況から、このまま進むとは思っていないと私は思います。そういう意味で、体制上非常に大きな不安を抱えていると思います。中心が不安を抱えている以上、今日の皆さんの議論もそうですが、非常に空転しています。だから、周辺が割合に脚光を浴びるようになっています。それが一つです。

もう一つは、お金と技術と資源（物）を全部持っていればアメリカのように強くなれますが、日本は技術とお金は持っているけれども資源がありません。中国は三つ全部持っているようですが、今は物が少し足りないです。モンゴルは、お金も技術もないけれども、物はあるのです。物があるということは、今後の世界ではものすごく重要ではないかなと私は思います。

弱い存在がいい物を持ってしまうと危ないのです。例えばイラクやリビアなど

のように、奪われてしまうからです。ところが、モンゴルのような国は、そう簡単には誰かに奪われることはないだろうと思います。中国が勝手に手を出せばロシアが許しません。緩衝地帯というのはそういう意味なのです。お互いに遠慮しつつ生きてきた。ソビエト時代ですら、例えば16番目の共和国といわれながらも、なぜスターリンはモンゴルを併合しなかったのかというと、やはり中国に対する遠慮が長くあったからです。

そういう意味で、モンゴルは物を持っている、しかも非常に微妙な所にいい物を持っているということで、東アジアにおける資源開発という意味では、モンゴルが中心的な役割を果たすのではないかと考えています。モンゴルは、技術とマネーはないけれども、オーストラリアのようないい物をモンゴルは持っています。そこを一つ強調しておきたかったところです。

そういう意味で、先ほど恒川先生がおっしゃったように、モンゴルが根源となっている一部の問題については、モンゴルは東アジアの中である意味で中心的な役割を果たして、そこに参加していけるのではないかと思います。ですから、中国という中心の危うさを確認した上で、東アジア共同体を議論することがより生産的ではないかと私は思います。以上です。

南 では最後に、李先生お願いします。

李 私は二つの点について、申し上げたいと思います。東アジア共同体というのは、先ほど皆さんがおっしゃったように、国々の政策あるいは戦略として、手段として考えるべきです。もう一つ、歴史的な視点からは、東アジア共同体は一つの過程です。その中で、機能的あるいは制度的にセッティングすべきだと思います。

ヨーロッパにはEUという政治的、経済的統合と、NATOというアメリカを含めた安保の協力体制があります。この例を基にして考える場合、この東アジア共同体には普通に考える経済共同体と安保共同体がありますが、EAFTA（東アジア自由貿易協定）というものは、たぶん日中韓が主導してASEANと一緒にこの共同体あるいはFTAに向けて動くべきだと思います。

ただ、安保の問題は、アメリカは今までも日本、韓国、フィリピンやシンガポール、タイなどとも同盟関係を結んでいるので、東アジア地域の安保の問題におけるアメリカの役割は非常に重要です。最近、中国の経済成長によって、アジア太平洋の問題を米中が共同管理するといった形でも進んでいくようになっています。東アジアにおける安保の問題、北朝鮮の核問題については、2003年8月から6カ国協議が進んである程度成果も出ています。もちろん失敗したものもありますが、2005年の9.19共同声明や2007年の2.13合意文書などに出てきた五つの作業部会、「朝鮮半島の非核化」、北朝鮮に対する「経済とエネルギー協力」、そして特に重要なものとして「北東アジアの平和安保体制」、「日朝関係正常化」、「米中関係正常化」という実務グループが出来ています。

これからは、冷戦期のように、米韓同盟、あるいは二国間同盟のような形ではこの地域の安保は守れません。米韓同盟は、朝鮮半島では大規模な戦争が起こる

ことを抑止できるけれども、小規模な形での争いは抑止できない。それが今の状態です。ですから安保の問題を考える場合には、積極的に6カ国協議を再認識して対応すべきだと思っています。以上です。

南 ありがとうございました。基調講演や報告では、こういうテーマで開催されるほかの会議では聞くことができないような話が多数提示され、大変豊富なテーマが出てきていたのですが、討論に入ると、少し教科書的な話に収まってしまって、話が行き詰まってきているような気がします。それで終わってしまったのは残念ですので、ここで想像力を発揮していただいて、もう少し議論を深めていきたいと思います。

会場の皆さんも参加してほしいのですが、今から近未来SF映画を撮るような気持ちでこの場にいてください。ある一幕です。どういう一幕かという、東アジア共同体を実現する東アジア有識者会議という会議があります。今は、その会議の代表たちの記者会見です。時間は、202Q年の1月1日の新年特集のための記者会見です。村上春樹ではありませんが、その202Q年というのは、アラビア数字の9ではなく、アルファベットのQです（笑）。実は、その記者会見の3日ぐらい前の12月25日、クリスマスの日をもって、「蓼科条約」というものを、東アジア共同体を構成する21カ国が採択しております。そして、202Q年1月1日をもって東アジア共同体が設立され、この地域に新しい歴史が始まりました。会員国は21です。その基本構図は、ASEAN + 3 + 3 + 3 + 2です。最初の3は日中韓です。次の3はインド、オーストラリア、ニュージーランドです。次の3はモンゴル、台湾、北朝鮮です。最後の2はアメリカとロシアです。

こういう21カ国が「東アジア共同体憲章」を採択し、次の機構を置くことになりました。まず一つが東アジア議会です。次は東アジア安保協議会です。東アジア安保協議会は、六国会談（六カ国協議）の構成国が理事国になり、年内の東アジア安全保障治安部隊の創設を目標に設定しています。次に東アジア経済統合機構というものを作りました。年内の共同貨幣の発行を目標としています。最後に東アジア社会文化委員会というものを作りまして、アジアのアイデンティティを構築するためのいろいろな事業を展開することになりました。

以上、このニュースを受けまして、これまでアジア共同体の実現のために努力なさってきた皆さんに対して記者会見を行いたいと思います。その際には、何が一番大変だったのかということ一つずつ挙げてください。そして、今現在、設立した段階で何が問題かということと、それをどう解決すべきかということを一ポイントだけ皆さんに聞いてみたいと思います。

この順番は、周辺と中心というものをなくすためにはシャッフルが一番いいのです。最初に思い付いた人から、話がしたい人からということにしましょう。では、手を挙げて話をしてください。何度も話のチャンスはありますので、まず思い出したことだけでも構いませんから、お話しいただけますでしょうか。ちょっとびっくりしましたか（笑）。

はい。どこの報道社の方ですか。「信濃日報」の記者ですか（笑）。

■ **李彦銘** もしよかったら、先生方が考えている間に質問させていただきたいことがあります。2011年度の奨学生の李と申します。私は今、慶応義塾大学で博士論文を執筆しております、今日のテーマは私の専攻に割と近いのです。日中関係について研究しております、年代的には一番新しいところはやっていないのですが、関心はすごくあります。ですから朝から先生方のお話を聞いてすごく面白いと思っておりました。

まず、恒川先生のお話の中で、日本について少しお話があったのですが、今日の全体的な感想として、日本についての話が十分ではないというのでしょうか。私は、日本が東アジア共同体についてどのように考えていて、どういう戦略を形成していくのかというところに個人的にとっても興味を持っているのですが、今日、周りの国々の話をいろいろ聞いて、逆にその辺が何か分からなくなってきたので、もう一度お伺いしたいと思います。

また、恒川先生の午前中の話の中で、日本は再軍備あるいは核武装の可能性が全くないとは言えないという提起がありました。私は少し疑問に思います。特に今回の原発の事件の後、日本は、少なくとも核武装の可能性はゼロに近い感じになってきたのではないかと思います。それに関連して、「一流の国民と三流の政治家」という言葉がありますが、国民のシビルコントロールはやはり働くのではないかと思います。まずこの1点目について、恒川先生にお伺いしたいと思います。

2点目は、中国のことについて、劉傑先生にお伺いします。中国はまだ国民国家形成期にあるとお伺いしたのですが、私も2006年に日本に来たばかりのときはそのように思っていたのですが、中国、ひいては東アジアの変化がすごく急速で、今はもう形成期ではなくなったのではないかと思います。特に2008年とか2010年の拳国のプロジェクトの後に、中国人の中でそういう国民意識は、どこまで昔の屈辱的な歴史に求めるのかという点ですごく疑問に思い始めていますし、特に最近共産党の建党90年で、一般国民の中での感想としては、今までのように昔の歴史を強調するだけで共感を引き起こすことは難しくなってきたなという感覚が個人的にあるので、ナショナリズムというテーマについて、中国においては一般国民と政府の間にギャップが存在するのではないかと思います。

3点目の質問は、こういう中で日本はどのような役割をすることができるかという問題を考えますと、実は、ナショナリズムという共通の一番大きな障害について、日本は東アジアで一番大きな役割ができるのではないかと思います。ほかのアジアの諸国も中国もナショナリズムを克服することが難しいのですが、この中で、多分日本が一番簡単ではないかと思います。ただ、それについては国益の再定義などを必要とするかもしれないのですが、質問は以上です。

■ **南** どうもありがとうございます。もうあまり時間はないのですが、先ほどの私の質問に答える形で、1人当たり2分ぐらいでまとめていただけますでしょうか。時間が行ったり来たりしていますが、2011年の段階の質問が一つ、それから202Q年の立場からお話しいただけますでしょうか。

■ **恒川** 今の質問を利用させていただいて、202Q年の記者会見の回答ですが、皮肉な



ことに、日本がサインする前に一番困ったこと、さらに今も困っているのは、経済統合への国内的な合意がなかなか達成できないことです。茅野の駅に降りると、すぐ目の前に「TPP 断固反対」というのぼりが立っておりまして、「一流の国民・三流の政治家」ですが、三流の政治家が生まれるということは国民も三流だということだと、残念ながら思います。つまり、日本の国民はますます内向きになっていて、一番やりやすいはずの経済統合のところで、自分のマーケットを外に開くということを相変わらず躊躇する人たちがたくさんいるということだと思います。

南 ありがとうございます。先ほどの質問をまだ記憶しておりますね。何が一番困ったのかということと、今現在の問題とその解決のために何ができるかということです。

黒柳 202Q年に蓼科条約がめでたく結ばれたということですが、実を言えば、1997年にASEAN + 3というプロセスが始まって以後、いろいろな形での機能協力は比較的順調に進んだのに、東アジア共同体構想が浮上した途端に、日本・中国、あるいは日本・韓国間に摩擦が生まれてきたというのが、この東アジア共同体をめぐる本質的なパラドックスだと思います。

その意味で、この蓼科条約が生まれる前提になったのは、共同体などできなくてもいい、一番大事なのは共同体という存在そのものではなく、東アジアの人たちはある意味で運命共同体にあるのだという、いわゆるセンス・オブ・コミュニティが生まれる方が大事だというように考え方をギア・チェンジした。そのことが恐らく成功の鍵だったのではないかと思っております。取りあえず、私が今、一番痛感するのはそういうことです。

南 どうもありがとうございます。感動的なお言葉でした(笑)。では、先に朴さん、お願いします。

朴 もし202Q年に蓼科条約が結ばれるとしたら、それに至る道の中で一番困った

のは、辺境の国家は積極的だったけれども、中国や日本が積極的ではなかったことだと思います。特に日本は、福島大震災以後内向きになって、あまり対外的に積極的ではない姿勢を示す可能性がこれから高いですし、中国も、いろいろな内部の問題のために、より広い範囲の地域における積極的な発言やフィールドワークが足りなくなる可能性があるのも、それが一番困るのではないかと思います。

南 日本の消極性が一番困ったことだったと。

朴 日本と中国です。

南 では、林先生どうぞ。

林 まず「東アジア共同体」が出来上がったことのご感想を述べさせていただきます。日米同盟も日韓同盟も解体されて、ASEANも消えました。上海協力組織も自然消滅しました。とてもうれしく思います。名称に関しては、「EAC」は少し古いかと思いますので、「EAU」はいかがでしょうか。「東アジア共同体」から「東アジア連合」に名前を変えることをぜひ検討していただきたいです。

さらにその事務所をどこに置くかということですが、EUの場合はベルギーですね。EAUの事務所は沖縄に置いたらいかがでしょうか。次に、国歌のように、EAUの歌についてです。EUの場合はベートーベンの第九になっているようですね。EAUの歌はどなたか作曲家にお願いするというよりも、メンバー国のすべての人間が参加できるような歌のコンテストをぜひやっていただきたいと思います。

それから、私が最も懸念しているのは、EAUの憲法をどうやって作るかということです。私たちの先輩であるEUの憲法でもなかなかまとめられていないので、その教訓を十分に認識した上で、ぜひEAUの憲法がうまくいくように、皆さんが頑張ってくださいと思います。ありがとうございました。

南 日本も大変だったと思いますが、ここに台湾も入ってきていますので、中国としてもすごくつらい思いをしてここに来ているのではないかと思います。どうでしょうか。

劉 ありがとうございます。EAUの蓼科事務所所長を、高齢にもかかわらず私にやらせていただきまして、ありがとうございます(笑)。一つは、中国はもう国民国家の課題は解決しました。それは何かというと、国内的な側面ではかなり乗り越えているのです。対外的な面では、2011年のときは私も非常に苦労していたのです。対外的な側面と国内的側面の二つの側面があって、なかなか対外的には乗り越えられなかったのですが、今はよかったなと思っています。

それから、一番困っていることは、この加盟国の中で何カ所か、電力が足りなくて、まだ原発が動いているのです。これをどう変えていくかということはまだ

課題として残っているのですが、取りあえずは日本の電圧を 220 ボルトに変えてもらってお互いに電気を融通し合うということを考えています。

南 どうもありがとうございました。

ブレンサイン モンゴルにとって一番難しかったのは、ロシアも入れたいということです。ロシアを入れなければモンゴルも入らないという姿勢を貫きました。中国とのパワーバランスの上では、やはりロシアが今まで守ってくれましたし、昔も日本とロシアの密約があって、その中でモンゴルが動いてきた歴史があるので、やはりロシアに入ってもらわないと心細いということで、最後にロシアにも入ってきてもらいました。そのときにはロシアの極東地域の経済もかなり発展していて、モンゴルも 2011 年の段階よりも少しは強くなってきて、話は聞いてもらわなければいけない状態になっていたということでした。

李 北朝鮮が強盛大国になってもう 10 年たちますが、蓼科条約ができた 202Q 年で考えれば、20 年ぐらいでしょう。20 年ぐらいだから、最初の 10 年、後の 10 年、そして来年はどうなるか、それを考えなければならないですね。それは、今こちらに座っているみなさまの考え、あるいは過去の国の対応ならば、そのプロセスと主体を考えなければならないですね。それを解決する提案としては、来年の SGRA フォーラムのこの参加者たちは、渥美国際共同体とか、こちらから先に共同体をつくって、その後で東アジア共同体をつくれればいいかなと思っています。

南 各国の代表の方々、ありがとうございました。今から思い起こせば 19 年前、2011 年の第 41 回 SGRA フォーラムで東アジア共同体をいかにつくるかということについて真摯に語り合ったことが今日のこの場の発端ですが、あれから考えてみますと、日本も譲歩し、中国も譲歩し、韓国も真ん中に入ってはいるのですが、北朝鮮問題と関連して柔軟な外交をしたおかげで、同盟体制がすべて解体し、ここに共同体が生まれたということになりました。

そういうこれまでの歴史を踏まえて、これからまた 21 世紀の後半を準備することにしていただきたいと思いながら、この場をこの辺で終わらせたいと思います。

ありがとうございました（拍手）。



講師略歴

■ 恒川恵市 【つねかわ けいいち】 TSUNEKAWA Keiichi

1981年東京大学教養学部助教授、1991年同教授、2008年JICA研究所所長、2011年政策研究大学院大学副学長。主な研究分野・関心領域は東アジアと中南米の比較政治経済および地域統合。最近の著作に、“Why so many maps there? Japan and regional cooperation,” in T. J. Pempel (ed.) *Remapping East Asia: the construction of a region*, Cornell Univ. Press, 2005; “Building Asian security institutions under the triple shocks,” in V. Aggarwal & M.G. Koo, (eds.) *Asia's new institutional architecture: evolving structures for managing trade, financial, and security relations*, Springer, 2007; “Nature of democratic commitment in Asia,” (coauthored with H. Washida) *Political Science in Asia* 2 (2), 2007; “Old Japan, New Japan: Explaining the Changing Nature of Japan's Political Economy,” *Political Science in Asia* (2008).

■ 黒柳米司 【くろやなぎ よねじ】 KUROYANAGI Yoneji

(財)日本国際問題研究所研究員、東洋英和女学院短大教授を経て、現在、大東文化大学法学部教授。67歳。専攻分野は東南アジア政治・安全保障、とりわけASEAN研究。主要業績に『ASEAN35年の軌跡』(有信堂、1993)、編著『アジア地域秩序とASEANの挑戦』(明石書店、1995)、編著『ASEAN再活性化の課題』(明石書店、2011)など。

■ 朴 榮濬 【パク ヨンジュン】 PARK Young-June

韓国国防大学校安全保障大学院副教授。専門は日本政治外交、東アジアの国際関係、国際安全保障論。2002年、東京大学総合文化研究科で博士号を取得。韓国に帰国してから韓国国家安全保障会議の政策諮問委員、韓日新時代共同委員会の韓国側委員、韓国国際政治学会の安全保障・国防研究委員会の委員長などを歴任。2010・11年度ハーバード大学のUS-Japan Programの訪問研究員。主要著書に『東アジア安全保障共同体』(2006、共著)、『第3の日本』(2008)、『安全保障の国際政治学』(2010、共著)、『日本と東アジア』(2011、共著)など。

■ 劉 傑 【りゅう けつ】 Liu Jie

早稲田大学社会科学総合学術院教授、博士(文学)。専門は近代日本政治外交史、近代日中関係史、現代日中関係論。北京外国語大学を経て、1982年来日。1993年東京大学大学院人文科学研究科博士課程修了。1996年4月より早稲田大学社会科学部に勤務。コロンビア大学客員研究員、朝日新聞アジアネットワーク客員研究員などを歴任。著書に『日中戦争下の外交』(吉川弘文館、1995年)、『中国人の歴史観』(文藝春秋 文春新書、1999年)、『漢奸裁判一対日協力者を襲った運命』(中央公論新社 中公新書、2000年)、共著に『国境を越える歴史認識』(東京大学出版会、2006年)、『新華僑老華僑』(文春新書、2008年)、『1945年の歴史認識』(東京大学出版会、2009年)など。

■ 林 泉忠 【リム チュアンティオン】

LIM John Chuan-tiong

琉球大学法文学部政治・国際関係専攻准教授、2002年東京大学法学政治学研究科博士課程修了（法学博士）、琉球大学法文学部専任講師、同助教授（2004年）、准教授（2007年）、2008年・2010年ハーバード大学・フェアバンク中国研究センター・フルブライト客員研究員、2010年国立台湾大学人文社会高等研究院客員研究員。主要著書に、『辺境東アジア』のアイデンティティ・ポリティクス：沖縄・台湾・香港』（単著、明石書店、2005年）、『現代アジア研究 第2巻：市民社会』（共著、慶應義塾大学出版会、2008年）、『グローバル・ディアスポラ 第1巻：東アジア』（共著、明石書店、2011年）、『コンタクトゾーンとしての島嶼における文化現象：沖縄と東アジア・太平洋島嶼地域』（共著、彩流社、2010年）、『やわらかい南の学と思想：琉球大学の知への誘い』（共著、沖縄タイムス出版社、2008年）、『時代變局與海外華人的族國認同』（共著、中華民國海外華人研究學會、2005年）

■ ボルジギン ブレンサイン BORJIGIN Burensain

2001年早稲田大学大学院文学研究科文学博士学位取得。日本学術振興会外国人特別研究員、東京経済大学非常勤講師、中央大学非常勤講師、早稲田大学非常勤講師などを経て、2006年より滋賀県立大学人間文化学部准教授。主要業績に『近現代におけるモンゴル人農耕村落社会の形成』（東京：風間書房、2003年）、「九世バンチェン＝エルデニの東部内モンゴル歴訪と奉天当局の対応—モンゴル、チベット、中国三者関係の構造をめぐる事例研究として—」（『日本モンゴル学会紀要』31、2001年）『境界に生きるモンゴル世界—二十世紀における民族と国家—』（共著）東京：八月書館、2009年など。

■ 李 成日 【リ チェンル】 LI Chengri

2008年慶應義塾大学大学院法学研究科法学博士学位取得。慶應義塾大学法学部訪問研究員、韓国東西大学招聘講師、専任講師などを経て2011年韓国東西大学校国際学部助教授。主要業績に『中国の朝鮮半島政策—独立自主外交と中韓国交正常化』、慶應義塾大学出版会、2010年10月、「中国の朝鮮半島政策と中韓関係—中韓の『戦略的協力パートナーシップ』の意味を中心に」、慶應義塾大学法学研究会編『法学研究』、第83巻12号（2010年12月）。

第41回 SGRA フォーラム in 蓼科

東アジア共同体の現状と展望

南 基正 SGRA「東アジアの安全保障と世界平和」研究チームチーフ

報告

2011年7月2日、第41回目のSGRAフォーラムが「東アジア共同体の現状と展望」をテーマに長野県の東商蓼科フォーラムで開催された。SGRA「東アジアの安全保障と世界平和」研究チームが企画・開催するフォーラムとしては、2003年2月の第10回フォーラム「21世紀の世界安全保障と東アジア」、2005年7月の第16回フォーラム「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」、2008年7月の第32回フォーラム「オリンピックと東アジアの平和繁栄」に次いで4回目である。

今回のフォーラムの目標は、ASEANと日中韓など、東アジアの諸国が提唱している様々な東アジア共同体論を引き出し、その共通項をまとめ、そのような構想が政策や制度として定着するためにはどのような課題に取り組むべきかについて東南アジア、日本、韓国、中国、香港、台湾、モンゴル、北朝鮮などの視点から点検することにあつた。当初の企画意図は簡単な発想から出た。「SGRAには丁度いいばらつきで東アジアの国々からの研究者が集まっている。彼らは自国の事情をよく理解しつつも、留学を含め海外での研究歴が長く、その間多様な出身国の研究者と交わったことがあるから、隣の国々の事情をもよく考えて、物事を発想し伝えることができる。このような研究者が集まっていること自体が、この地域で何か新しいものを形にしていく基盤となるだろう。それを表に引き出してみよう」。このフォーラムはそのような発想から企画された。

開会の辞で今西淳子常務理事は、アジアのなかに共同体のような形で平和の枠組みを構築することは、祖父である鹿島守之助・元鹿島建設会長の遺志であったと語った。改めてSGRAフォーラムで東アジア共同体を論じることの意義が大きく感じられた。

フォーラムは長くこの問題に携わり発言してきた2名の講演者の基調講演から始まった。まず、恒川恵一・政策研究大学院大学副学長が「東アジア共同体形成における『非伝統的安全保障』」という題目で講演を行った。恒川教授は、一般に共同体の条件として「分業の成立」と「不戦への合意」の二点があることを踏まえ、東アジアの地域において依然として影響力のあるアメリカのヘゲモニーと戦争よりは現状維持がいいという認識の拡大によって時間を稼ぎながら、経済の地域統合と機能的協力を重ねていくことで、上の二点を実質のものにし、共同体

に近いものへとアジアの現実を変えていく、という具体的方法論を提唱された。その際に重要なことがこの地域において非伝統的安全保障における協力を推進していくことであると強調された。

続いて、第二講演者の黒柳米司・大東文化大学法学部教授が「ASEANと東アジア共同体構想―何を・誰が・いかに」というテーマで講演を行った。黒柳教授は、アジア太平洋地域に幾多の重層的対話メカニズムが出来上がっているなか、共同体構築への道程ではASEANが主役とならざるを得ない幾つかの合理的な理由があり、これを認めることが重要であると主張された。その大きな理由は、ASEANの国々が地域平和を達成してきた実績があることに加え、周囲に脅威を与えない小国であるがゆえにリーダーシップが委ねられるという、逆説的現実にあった。したがって、ASEANが内部結束を深め、外部からの支持を獲得することの成否に東アジア共同体の成否がかかっている、というのがその結論であった。

休憩を挟み、韓国・中国・台湾/香港・モンゴル・北朝鮮の順に、それぞれの立場で見つめる東アジア共同体構想について発表があった。

朴栄濬・韓国国防大学校副教授は韓国の東アジア共同体構想を歴史的に辿る内容で報告を行った。朴副教授によれば、李承晩・朴正熙の兩大統領が推進したアジア太平洋の多国間協力の枠組みが北朝鮮の脅威に対する安全保障として構想されたのに対して、金大中・盧武鉉の兩大統領が追及した東アジア共同体は、北朝鮮を抱き込んで形成すべき民族共同体の外延として必要なものと認識されたところに違いがあった。このような差は今も受け継がれ、韓国社会においては進歩・保守を問わず、東アジア共同体に積極的な意見が多く見られる中、保守派が統一の過程で影響を及ぼす覇権国の登場を牽制する装置として東アジア共同体を論じる反面、進歩派は南北国家連合の環境作りとして東アジア共同体が語られている現状を指摘した。

劉傑・早稲田大学教授は、中国がいまだ東アジアの地域で共同体という概念で地域協力の枠組みを公式の文書で提起したことはないが、鳩山内閣が提唱した東アジア共同体構想は、「睦隣・安隣・富隣」を唱える中国の外交戦略と重なる部分もあり、東アジアの「一体化」に向けた議論は活発化していると、中国の現状を把握した。その上、中国は侵略された歴史があるため、どうしても主権へのこだわりが強く、「主権」と「国際協調」を同時に追求しながら、事案によっては二つの目標が衝突していると、中国の東アジア外交を分析した。なお、中国は「主権」を前面に出す外交でも、軍事力よりは強い文化力を背景にアジアを包み込む戦略をとることも考えられ、これが東アジア共同体へのもうひとつの道になりうるとの展望を提示した。

ここまでのいわゆる東アジア共同体作りにおいて「中心」といわれてきた国家からの研究者による講演と報告であった。夏のフォーラムでは恒例となった峠の釜飯で昼食をとり、午後の部では、「周辺」または「辺境」といわれてきた地域からの視点が加わった。

中国福建省出身で、香港で育ち、日本で学び、現在は琉球大学で教えている林泉忠・准教授は台湾と香港の視点を介在させ、「中心国家」を中心に展開している東アジア共同体構想の閉鎖性を指摘し、脱「中心」主義と脱「主権」主義を志

向することこそが、開かれ、かつ安定した共同体構想の不可欠な条件であると主張した。

次に内モンゴル出身のブレンサイン・滋賀県立大学准教授がモンゴルの立場から見える東アジア共同体構想について報告を行った。東アジアの「辺境中の辺境」であるモンゴルは、中国とロシアという大国に挟まれた緩衝地帯に位置し、早くから大国間の等距離外交で独立を守ってきた国であり、民主化以後には、安定した民主主義の上に、多極的かつ開かれた国家運営を行っている。豊富な資源に加え、そのような経験と志向を持つがゆえに、モンゴル国は東アジア共同体のもうひとつの構成員として注目すべき存在である、というのが主な主張であった。

最後に北朝鮮との国境地帯で中国の朝鮮族として生まれ育ち、北京で大学を卒業し、日本の大学院で学んだ後、韓国の釜山に位置する東西大で教えている李成日・助教授の報告があった。報告では、中国との経済協力で新しい進展はあるものの、急速に進む東アジアの経済統合のなかで一人取り残されている状況、また ARF を例外にするといかなる東アジアの地域協力機構にも加入していない現実など、北朝鮮を巡る厳しい現状に言及しつつも、「強盛国家」建設を目指す北朝鮮が、経済再建のためにも周辺環境の安定を望んでいると分析した。その上、地政学的に東アジアの中心に位置する北朝鮮を抜きにして、果たして東アジア共同体構想は現実として可能か、との問いを投げかけた。

ここまでの発表は李恩民・桜美林大学教授の司会の下で進行した。要領を得た司会ぶりではほぼ予定通りに会議は進み、いい流れを作っていた。そのお陰で、パネルディスカッションの時間が十分に確保できた。ここから私に司会の役が回ってきた。

パネルディスカッションは、平川均・名古屋大学教授の総括討論から始まった。平川教授は、まず、今回のフォーラムの意義として「『辺境』をいかに理解するか」という問題を中心課題にする必要があることを感じたと感想を述べられた。その次に、開会の辞で今西常務理事が、鹿島守之助のパン・アジアニズムに言及したことに触れ、日本が東南アジアをいかに位置づけるかの問題が、戦後日本の主流派のアジア政策と鹿島守之助のパン・アジア構想の重要な差異になっていたと指摘した。最後に、日本の東アジア共同体構想を語るうえで、日本の構想の中で占める中国の位置を確認することが重要であると問題を提起された。

次に二人の元奨学生と二人の2011年度奨学生から感想が寄せられた。韓国出身の2000年度奨学生である鄭成春・韓国対外経済政策研究院・研究員は、東アジア共同体作りのドライバーズ・シートにASEANが座るべきだとの黒柳教授の報告に対して感想を述べ、日中の複雑な関係と立場を考慮すると韓国がもっと積極的に動く余地があるとの趣旨で発言した。フィリピン出身の1995年度奨学生であるF.マキト・アジア太平洋大学研究顧問は、ASEANのなかで大きくなりつつある中国の脅威への危機感を指摘し、そのような現状であるからこそ、東南アジア主導の共同体構想に賛成の立場を表明した。そのためにはASEANの国々が団結する必要がある、日本と中国は東南アジアの特定の国家に偏らず、公平な政策を採ることが要望されると訴えた。ベトナム出身で今年度奨学生のホー・ヴァン・ゴックさん（千葉大学）は、幼いときからこの地域に漢字文化圏があり、ベ

トナムがその文化共同体の一員であることを自覚していたと語り、経済開発に成功した日中韓は、先輩国家として、この地域の成長と安定のために役割を果たすべきであると注文した。台湾出身の謝恵貞さん（東京大学）は、林泉忠准教授の報告に触れ、内田樹の『日本辺境論』の視座に立てば日本も辺境であるとし、中心・辺境の境がなくなることが共同体形成の意義ではないかと問いかけた。また、劉傑教授への質問として、いずれ中国と台湾は協力体制を作っていくことになると思われるが、中国は台湾問題を「主権」の観点からアプローチせず、普遍的人権の問題で扱うべきであると訴えた。

最初に答弁に出た恒川教授が「本質をついている」と評価したように、フロアからのコメントと質問は、聴衆の集中力と理解力の高さを物語っていた。以後、午前の報告と同じ順番で基調講演者と発表者たちの追加発言と答弁が続けられた。しかし、徐々に答弁は教科書的な内容に丸く収まっていくような気がした。これでは、「辺境」の視覚を取り出し、「中心」のそれと交わらすことでようやく新しい問題提起がなされたのに、もったいない。そこで、最後の時間を使い、最後の質問をぶつけることにした。202Q（ニ・マル・ニ・キュウ）年に21カ国の署名をもって締結された蓼科条約をもって、東アジア共同体の成立が実現した、との仮想現実を作り出し、それについての感想をパネリストたちに要求した。

唐突の質問だったので、パネリストには考える時間が必要だった。丁度うまい具合に最後の質問がフロアから飛んできた。本年度奨学生で中国出身の李彦銘さん（慶応大学）からのコメント・質問であった。まずは、日本の共同体構想が明確に示されなかったことを指摘し、日本の核武装の可能性、中国の国民意識の急速な変化による中国指導部の政策と国民の意識のズレ、アジアにおけるナショナリズム克服の過程で日本の果たすべき役割など、報告とディスカッションで疎かにされた問題を提起した。

いずれも重要な問題提起であったが、終了の時刻がもう近づいてきており、これらの問題については深く議論できずに終わらなければならなかった。司会として進行に問題があったと認めざるを得ない。しかし、弁明の余地がないわけではない。「中心」と「辺境」の視座を交差させるという当初の趣旨を生かすため、パネリストの数が多くなり、その分、提起された問題も多岐になった。プレーヤーが多くなれば、それだけゲームは複雑になる。重層的なフレームワークの中で展開する東アジア共同体論議の難しさがそのまま今回のフォーラムに表れたような気がする。それでも、最後に何かを残したかった。その気持ちを最後の質問に込めた。

私の気持ちを理解していただいたのだろうか。パネリストの皆さんは、わずかに残った最後の答弁の時間を使い、私の唐突な質問に対して、機知を働かせた明快な文章の答弁をいただいた。その内容は、本SGRAレポートを見ての楽しみにしていただきたい。

SGRA レポート バックナンバーのご案内

- SGRA レポート01 設立記念講演録 「21世紀の日本とアジア」 船橋洋一 2001. 1. 30 発行
- SGRA レポート02 CISV 国際シンポジウム講演録 「グローバル化への挑戦：多様性の中に調和を求めて」
今西淳子、高 偉俊、F.マキト、金 雄熙、李 來賛 2001. 1. 15 発行
- SGRA レポート03 渥美奨学生の集い講演録 「技術の創造」 畑村洋太郎 2001. 3. 15 発行
- SGRA レポート04 第1回フォーラム講演録 「地球市民の皆さんへ」 関 啓子、L.ピッヒラー、高 熙卓 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート05 第2回フォーラム講演録 「グローバル化のなかの新しい東アジア：経済協力をどう考えるべきか」
平川 均、F.マキト、李 鋼哲 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート06 投稿 「今日の留学」「はじめの一步」 工藤正司 今西淳子 2001. 8. 30 発行
- SGRA レポート07 第3回フォーラム講演録 「共生時代のエネルギーを考える：ライフスタイルからの工夫」
木村建一、D.バート、高 偉俊 2001. 10. 10 発行
- SGRA レポート08 第4回フォーラム講演録 「IT教育革命：ITは教育をどう変えるか」
白井建彦、西野篤夫、V.コストブ、F.マキト、J.スリスマンティオ、蔣 惠玲、楊 接期、李 來賛、
斎藤信男 2002. 1. 20 発行
- SGRA レポート09 第5回フォーラム講演録 「グローバル化と民族主義：対話と共生をキーワードに」
ベマ・ギャルボ、林 泉忠 2002. 2. 28 発行
- SGRA レポート10 第6回フォーラム講演録 「日本とイスラーム：文明間の対話のために」
S.ギュレチ、板垣雄三 2002. 6. 15 発行
- SGRA レポート11 投稿 「中国はなぜWTOに加盟したのか」 金香海 2002. 7. 8 発行
- SGRA レポート12 第7回フォーラム講演録 「地球環境診断：地球の砂漠化を考える」
建石隆太郎、B.ブレンサイン 2002. 10. 25 発行
- SGRA レポート13 投稿 「経済特区：フィリピンの視点から」 F.マキト 2002. 12. 12 発行
- SGRA レポート14 第8回フォーラム講演録 「グローバル化の中の新しい東アジア」
+宮澤喜一元総理大臣をお迎えしてフリーディスカッション
平川 均、李 鎮奎、ガト・アルヤ・プートゥラ、孟 健軍、B.ヴィリエガス
日本語版2003. 1. 31 発行、韓国語版2003. 3. 31 発行、中国語版2003. 5. 30 発行、英語版2003. 3. 6 発行
- SGRA レポート15 投稿 「中国における行政訴訟—請求と処理状況に対する考察—」 呉東鎬 2003. 1. 31 発行
- SGRA レポート16 第9回フォーラム講演録 「情報化と教育」 苑 復傑、遊間和子 2003. 5. 30 発行
- SGRA レポート17 第10回フォーラム講演録 「21世紀の世界安全保障と東アジア」
白石 隆、南 基正、李 恩民、村田晃嗣 日本語版2003. 3. 30 発行、英語版2003. 6. 6 発行
- SGRA レポート18 第11回フォーラム講演録 「地球市民研究：国境を越える取り組み」
高橋 甫、貫戸朋子 2003.8.30 発行

-
- SGRAレポート19 投稿 「海軍の誕生と近代日本－幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」
朴 榮濬 2003.12.4 発行
- SGRAレポート20 第12回フォーラム講演録 「環境問題と国際協力：COP3の目標は実現可能か」
外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊 2004. 3. 10 発行
- SGRAレポート21 日韓アジア未来フォーラム 「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」 2004. 6. 30 発行
- SGRAレポート22 渥美奨学生の集い講演録 「民族紛争－どうして起こるのか どう解決するか」 明石康 2004. 4. 20 発行
- SGRAレポート23 第13回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか」
宮島喬、イコ・ブラムティオノ 2004.2.25 発行
- SGRAレポート24 投稿 「1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助：その評価の歴史」 フスレ 2004. 10. 25 発行
- SGRAレポート25 第14回フォーラム講演録 「国境を越えるE-Learning」
斎藤信男、福田収一、渡辺吉鎔、F.マキト、金 雄熙 2005. 3. 31 発行
- SGRAレポート26 第15回フォーラム講演録 「この夏、東京の電気は大丈夫？」 中上英俊、高 偉俊 2005.1.24 発行
- SGRAレポート27 第16回フォーラム講演録 「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」
竹田いさみ、R.エルドリッチ、朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子 2005. 7. 30 発行
- SGRAレポート28 第17回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか-地球市民の義務教育-」
宮島 喬、ヤマグチ・アナ・エリーザ、朴 校熙、小林宏美 2005. 7. 30 発行
- SGRAレポート29 第18回フォーラム・第4回日韓アジア未来フォーラム講演録 「韓流・日流：東アジア地域協力におけるソフトパワー」 李 鎮奎、林 夏生、金 智龍、道上尚史、木宮正史、李 元徳、金 雄熙 2005. 5. 20 発行
- SGRAレポート30 第19回フォーラム講演録 「東アジア文化再考－自由と市民社会をキーワードに－」
宮崎法子、東島 誠 2005. 12. 20 発行
- SGRAレポート31 第20回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか」
平川 均、渡辺利夫、トラン・ヴァン・トウ、範 建亭、白 寅秀、エンクバヤル・シャグダル、F.マキト
2006. 2. 20 発行
- SGRAレポート32 第21回フォーラム講演録 「日本人は外国人をどう受け入れるべきか－留学生－」
横田雅弘、白石勝己、鄭仁豪、カンピラパーブ・スネート、王雪萍、黒田一雄、大塚晶、徐向東、角田英一
2006. 4. 10 発行
- SGRAレポート33 第22回フォーラム講演録 「戦後和解プロセスの研究」 小菅信子、李 恩民 2006. 7. 10 発行
- SGRAレポート34 第23回フォーラム講演録 「日本人と宗教：宗教って何なの？」
島蘭 進、ノルマン・ヘイヴンズ、ランジャナ・ムコパディヤヤ、ミラ・ゾンターク、セリム・ユジェル・ギュレチ
2006. 11. 10 発行
- SGRAレポート35 第24回フォーラム講演録 「ごみ処理と国境を越える資源循環～私が分別したごみはどこへ行くの？～」
鈴木進一、間宮 尚、李 海峰、中西 徹、外岡 豊 2007. 3. 20 発行

-
- SGRAレポート36 第25回フォーラム講演録 「ITは教育を強化できるか」
高橋富士信、藤谷哲、楊接期、江蘇蘇 2007. 4. 20 発行
- SGRAレポート37 第1回チャイナ・フォーラム in 北京 「パネルディスカッション『若者の未来と日本語』」
池崎美代子、武田春仁、張潤北、徐向東、孫建軍、朴貞姫 2007. 6. 10 発行
- SGRAレポート38 第6回日韓フォーラム in 葉山講演録 「親日・反日・克日：多様化する韓国の対日観」
金範洙、趙寛子、玄大松、小針進、南基正 2007. 8. 31 発行
- SGRAレポート39 第26回フォーラム講演録 「東アジアにおける日本思想史～私たちの出会いと将来～」
黒住真、韓東育、趙寛子、林少陽、孫軍悦 2007. 11. 30 発行
- SGRAレポート40 第27回フォーラム講演録 「アジアにおける外来種問題～ひとの生活との関わりを考える～」
多紀保彦、加納光樹、ブラチヤー・ムシカシントン、今西淳子 2008. 5. 30 発行
- SGRAレポート41 第28回フォーラム講演録 「いのちの尊厳と宗教の役割」
島蘭進、秋葉悦子、井上ウイマラ、大谷いづみ、ランジャナ・ムコパディヤーヤ 2008. 3. 15 発行
- SGRAレポート42 第2回チャイナ・フォーラム in 北京&新疆講演録 「黄土高原緑化協力の15年―無理解と失敗から相互理解と信頼へ―」 高見邦雄 日本語版、中国語版2008. 1. 30 発行
- SGRAレポート43 渥美奨学生の集い講演録 「鹿島守之助とパン・アジア主義」 平川均 2008. 3. 1 発行
- SGRAレポート44 第29回フォーラム講演録「広告と社会の複雑な関係」
関沢英彦、徐向東、オリガ・ホメンコ 2008. 6. 25 発行
- SGRAレポート45 第30回フォーラム講演録 「教育における『負け組』をどう考えるか～日本、中国、シンガポール～」
佐藤香、山口真美、シム・チュン・キャット 2008. 9. 20 発行
- SGRAレポート46 第31回フォーラム講演録 「水田から油田へ：日本のエネルギー供給、食糧安全と地域の活性化」
東城清秀、田村啓二、外岡豊 2009. 1. 10 発行
- SGRAレポート47 第32回フォーラム講演録 「オリンピックと東アジアの平和繁栄」
清水諭、池田慎太郎、朴榮濬、劉傑、南基正 2008. 8. 8 発行
- SGRAレポート48 第3回チャイナ・フォーラム in 延辺&北京講演録 「一燈やがて万燈となる如く―アジアの留学生と生活を共にした協会の50年」 工藤正司 日本語版、中国語版2009. 4. 15 発行
- SGRAレポート49 第33回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合が格差を縮めるか」
東茂樹、平川均、ド・マン・ホーン、フェルディナンド・C・マキト 2009. 6. 30 発行
- SGRAレポート50 第8回日韓アジア未来フォーラム講演録 「日韓の東アジア地域構想と中国観」
平川均、孫洌、川島真、金湘培、李鋼哲 日本語版、韓国語Web版 2009. 9. 25 発行
- SGRAレポート51 第35回フォーラム講演録 「テレビゲームが子どもの成長に与える影響を考える」
大多和直樹、佐々木敏、渋谷明子、ユ・ティ・ルイン、江蘇蘇 2009. 11. 15 発行
- SGRAレポート52 第36回フォーラム講演録 「東アジアの市民社会と21世紀の課題」
宮島喬、都築勉、高熙卓、中西徹、林泉忠、ブ・ティ・ミン・チィ、劉傑、孫軍悦 2010. 3. 25 発行

- SGRA レポート 53 第4回チャイナ・フォーラム in 北京&上海講演録 「世界的課題に向けていま若者ができること～TABLE FOR TWO～」近藤正晃ジェームス 2010. 4. 30 発行
- SGRA レポート 54 第37回フォーラム講演録 「エリート教育は国に『希望』をもたらすか：東アジアのエリート高校教育の現状と課題」玄田有史 シム チュン キャット 金 範洙 張 健 2010. 5. 10 発行
- SGRA レポート 55 第38回フォーラム 「Better City, Better Life ～東アジアにおける都市・建築のエネルギー事情とライフスタイル～」木村建一、高 偉俊、Mochamad Donny Koerniawan、Max Maquito、Pham Van Quan、葉 文昌、Supreedee Rittironk、郭 榮珠、王 劍宏、福田展淳 2010. 12. 15 発行
- SGRA レポート 56 第5回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録 「中国の環境問題と日中民間協力」
第一部（北京）：「北京の水問題を中心に」高見邦雄、汪 敏、張 昌玉
第二部（フフホト）：「地下資源開発を中心に」高見邦雄、オンドロナ、ブレンサイン 2011. 5. 10 発行
- SGRA レポート 57 第39回フォーラム講演録 「ポスト社会主義時代における宗教の復興」
井上まどか、ティムール・ダダバエフ、ゾンターク・ミラ、エリック・シッケタンツ、
島蘭 進、陳 継東 2011. 12. 30 発行
- SGRA レポート 58 投稿 「鹿島守之助とパン・アジア論への一試論」平川 均 2011. 2. 15 発行
- SGRA レポート 59 第10回日韓アジア未来フォーラム 「1300年前の東アジア地域交流」朴 亨國、金 尚泰、胡 潔、李 成制、
陸 載和、清水重敦、林 慶澤 2012.1.10 発行
- SGRA レポート 60 第40回フォーラム講演録 「東アジアの少子高齢化問題と福祉」
田多英範、李 蓮花、羅 仁淑、平川 均、シム チャン キャット、F・マキト 2011. 11. 30 発行

■ レポートご希望の方は、SGRA 事務局（Tel：03-3943-7612 Email：sgra.office@aisf.or.jp）へご連絡ください。

SGRAレポート No. 0061

第41回SGRAフォーラム in 蓼科
東アジア共同体の現状と展望

編集・発行 関口グローバル研究会(SGRA)
〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8 (公財) 渥美国際交流財団内
Tel: 03-3943-7612 Fax: 03-3943-1512
SGRA ホームページ: <http://www.aisf.or.jp/sgra/>
電子メール: sgra-office@aisf.or.jp

発行日 2012年6月18日
発行責任者 今西淳子
印刷 (株) 平河工業社

©関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。